

第2期

上天草市 子ども・子育て支援事業計画

安心して子どもを生み育て、子どもが健やかに成長できるまち



令和2年3月

上天草市
KAMI AMAKUSA

目次

第1章 計画の概要.....	1
1 計画策定の背景.....	1
2 計画の位置づけと性格.....	2
3 計画の期間.....	5
4 計画の策定体制.....	5
第2章 上天草市の子ども・子育てに関する課題.....	6
1 上天草市の子ども・子育てを取り巻く状況.....	6
2 ニーズ調査からみた課題.....	11
3 関連団体ヒアリング調査からみた課題.....	37
4 前計画（上天草市子ども・子育て支援事業計画）の評価・検証.....	41
第3章 計画の基本方針.....	50
1 計画の基本理念・基本目標.....	50
第4章 事業計画.....	51
1 教育・保育提供区域の設定.....	51
2 教育・保育事業.....	52
3 地域子ども・子育て支援事業.....	54
4 教育・保育の一体的提供及び推進に関する体制の確保.....	61
5 産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保.....	62
6 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する都道府県が行う施策との連携.....	62
7 子どもの貧困対策の充実.....	63
8 労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携.....	63
9 新・放課後子ども総合プランに基づく取組.....	64
第5章 基本施策の展開.....	67
第6章 計画の実現のために.....	71
1 推進体制.....	71
2 計画の進行管理.....	71
関連資料.....	72

第1章 計画の概要

1 計画策定の背景

(1) 子育てを取り巻く背景

国においては、急速な少子化の進行や、核家族化・高齢化の進行に伴う地域とのつながりの希薄化等、地域・家庭を取り巻く環境が変化している中で、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される社会の形成に資することを目的として、平成15年7月に「次世代育成支援対策推進法」が制定されました。

また、働き方の見直しによる仕事と生活の調和の実現を目指し、平成19年12月に「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」が公表されるとともに、平成22年1月29日に「子ども・子育てビジョン」が閣議決定され、これまでの「少子化対策」から「子ども・子育て支援」へと視点を移し、社会全体で子育てを支えるとともに、「生活と仕事と子育ての調和」を目指すこととされました。

そうした中で、これまでの子ども・子育て支援に係る課題や待機児童問題等の解消を図るため、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を提供する体制の整備が計画的に図られるとともに、すべての子どもや子育て家庭を対象に、一人ひとりの子どもの健やかな育ちを等しく保障することを目指して、平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」が開始されました。

本市では、新制度に基づき「上天草市 子ども・子育て支援事業計画」を策定し取組みを進めてきました。

しかしながら、我が国の子どもや子育てをめぐる環境は依然厳しく、晩婚化や未婚化等を背景として少子化が急速に進行している一方で、就労形態の多様化や女性の社会進出増加に伴い、保育ニーズは年々増大しており、都市部を中心に、待機児童問題が深刻化しています。

このような社会的背景のもと、国では、平成29年6月に『子育て安心プラン』、平成30年9月には『新・放課後子ども総合プラン』が策定され、待機児童解消や女性就業率80%（M字カーブの解消）に向けた保育のさらなる量的拡充、放課後児童クラブの量的拡充を図ることとされています。さらに、令和元年10月より、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家族の経済的負担の軽減を図ることを目的に、幼稚園・保育園・認定こども園等の利用料を無償化する措置が開始されました。

本市は、今後も子ども・子育て支援新制度の目的や意義、これまでの国の動向や本市における取組みを踏まえ、子ども・子育て支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、令和2年度からの「第2期上天草市子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。

2 計画の位置づけと性格

(1) 計画策定の趣旨

本市では、平成27年に「上天草市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、子育て支援施策や教育・保育事業の充実を図ってきました。

また、平成25年度に策定された「上天草市第2次総合計画」において、「地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる」を計画の重点戦略に掲げ、安心して子どもを産み、育てられる母子保健の推進、地域サポートによるふれあいある子育て環境づくりをめざした子育て施策を推進しています。

「第2期上天草市子ども・子育て支援事業計画」は、これまでの「上天草市子ども・子育て支援事業計画」により取組まれてきた子ども・子育て支援を一層促進するために策定されたものです。この計画では、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及び実施時期や子ども・子育て支援法に基づく業務の円滑な実施に関する内容を定めることで、保育・教育事業に対する市民のニーズに添えていくための体制づくりを進めていくものです。

(2) 計画の位置づけ

「子ども・子育て支援事業計画」は、子ども・子育て支援法第61条第1項に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」に位置づけられます。また、次世代育成支援対策推進法第8条第1項に基づく「次世代育成支援行動計画」における次世代育成支援対策の取組みについても一体的に策定します。さらに貧困の状況にある子どもに対する教育、生活、保護者の就労、経済的支援について必要な施策を展開していくため、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」第9条第2項に基づく「市町村計画」を含む計画として策定します。

(3) 上天草市第2次総合計画における位置づけ

本市の最上位計画である上天草市第2次総合計画では、平成26年度からの10年間の上天草市の長期的展望に立ったまちづくりの目標とそれを実現するための施策が掲げられています。

本計画に関連する子育て支援については、重点戦略「地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる～未来を築く元気な「人(子ども)」づくり～」に位置づけられ、産業分野、観光分野とならぶ3つのまちづくりの柱として重点的に取り組むことが求められています。

■ 上天草市第2次総合計画における子育て支援の位置づけ

【戦略目標（重点戦略）】

地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる
～未来を築く元気な「人(子ども)」づくり～

施策18 安心して子どもを産み、育てられる母子保健の推進

妊娠、出産、育児にわたって、母親と子どもの健康を確保できるよう、健診・相談支援を充実していきます。

【目標指標（成果指標）】

◇3歳児健診受診率 <R5年度目標値 98.0%>

□ アクション38. 母子（乳幼児）健診・相談活動の充実

安心して子どもを産み・育てることができるよう、母子の妊娠から出産、育児までの保健・相談支援を充実します。

施策19 地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり

安心して子育てができるよう、子どもの健全な成長を地域で見守る拠点づくり、ネットワークづくりを進め、家庭と地域の子育て力の向上に取り組めます。

【目標指標（成果指標）】

◇子育てに不安感や負担感を感じない割合（市民意識調査）<R5年度目標値 45.0%>

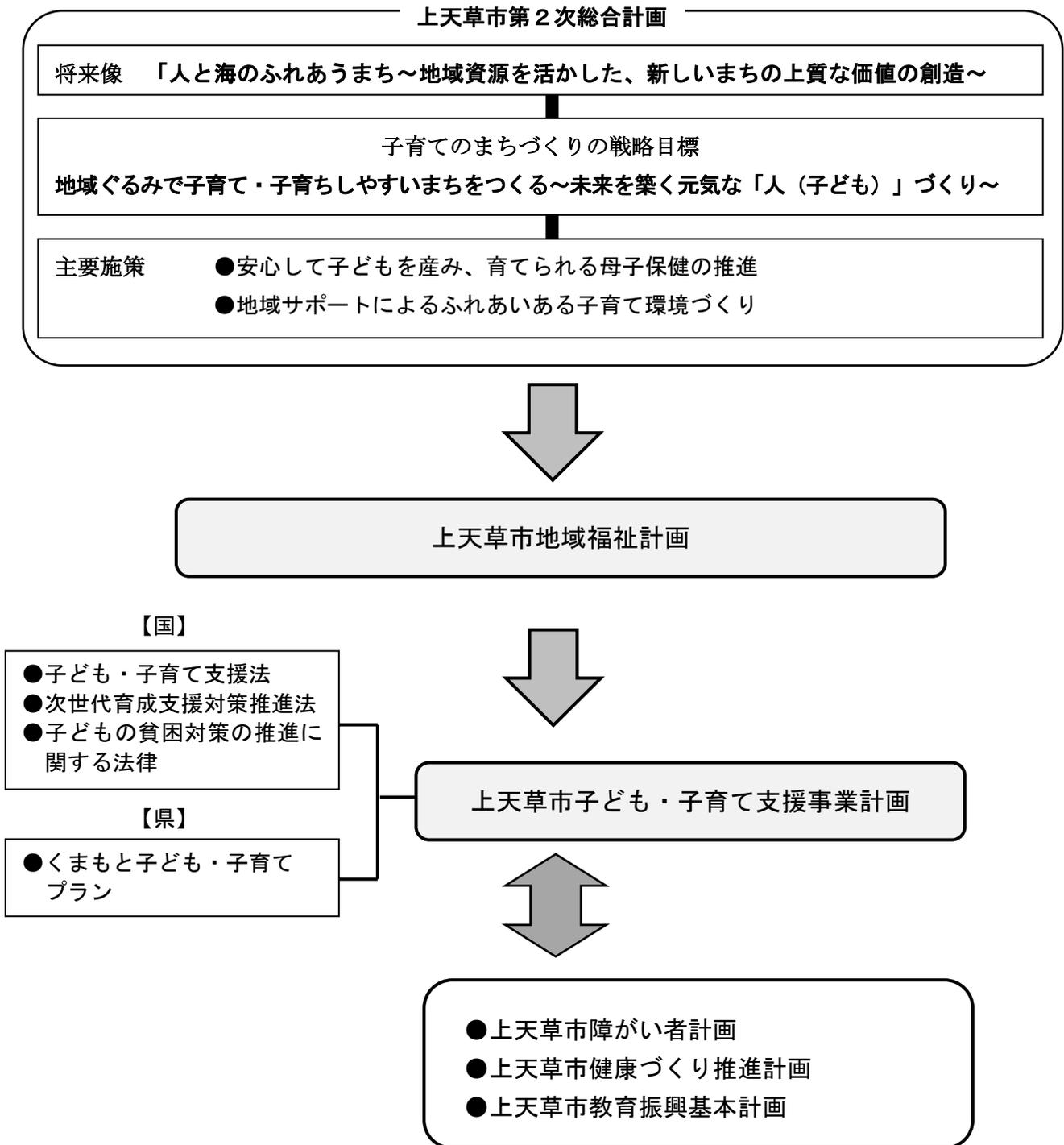
□ アクション39. 子ども子育て支援事業の充実

共働き夫婦等子育て世帯が安心して子育てをしながら働けるまちにするため保育施設、子育て支援センター等が連携し、保育サービス、相談支援等を充実させます。

□ アクション 40. 地域で子どもを支えるネットワークづくり

子育て世帯の安心できる暮らしを地域全体で支えるため、地域ファミリーサポートセンターを中心に子どもたちの預かりや送迎等のサポートができるネットワークを充実させます。

■ 本計画の位置づけ



3 計画の期間

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
<p>上天草市子ども・子育て 支援事業計画</p>					<p>第2期上天草市子ども・子育て 支援事業計画</p>				

4 計画の策定体制

(1) 上天草市子ども・子育て会議による計画策定

本計画の策定にあたっては、「上天草市子ども・子育て会議」を設置し、子ども・子育て支援法第77条第1項に規定する事項（子ども・子育て支援事業計画の内容や保育所等の施設の定員設定のあり方等）に関わる審議を行いました。

(2) 子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査の実施

本計画の策定に向けて、市民の子育て支援に関する生活実態や要望・意見を把握するため、就学前児童ならびに就学児童（小学1～6年生）をもつ全世帯を対象にニーズ調査を実施しました。

《調査概要》

- 実施時期 : 平成31年1月18日（金）～平成31年2月1日（金）
- 対象者 : 平成31年1月現在で、上天草市内で就学前児童もしくは就学児童（小学1～6年生）をもつ全世帯を対象
- 調査方法 : 調査票の郵送による配布・回収
- 回収サンプル数
 - 就学前児童 : 333件（回収率 44.8%）
 - 就学児童 : 343件（回収率 40.4%）
 （小学1～6年生）

第2章 上天草市の子ども・子育てに関する課題

1 上天草市の子ども・子育てを取り巻く状況

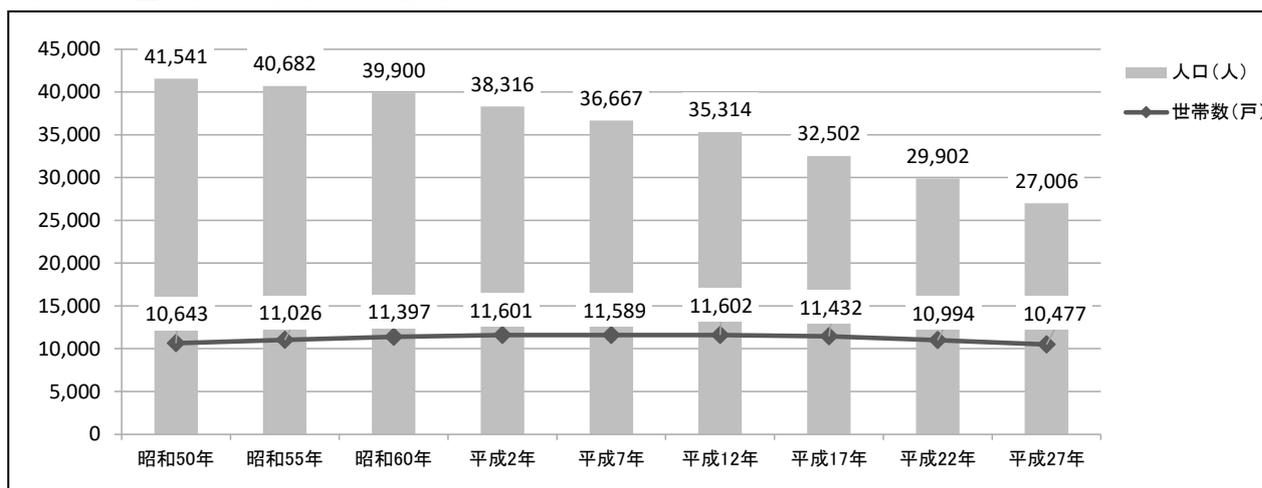
(1) 人口・世帯等の動向

本市の人口等は、平成27年の国勢調査では27,006人、10,477世帯となり減少傾向が顕著になっています。

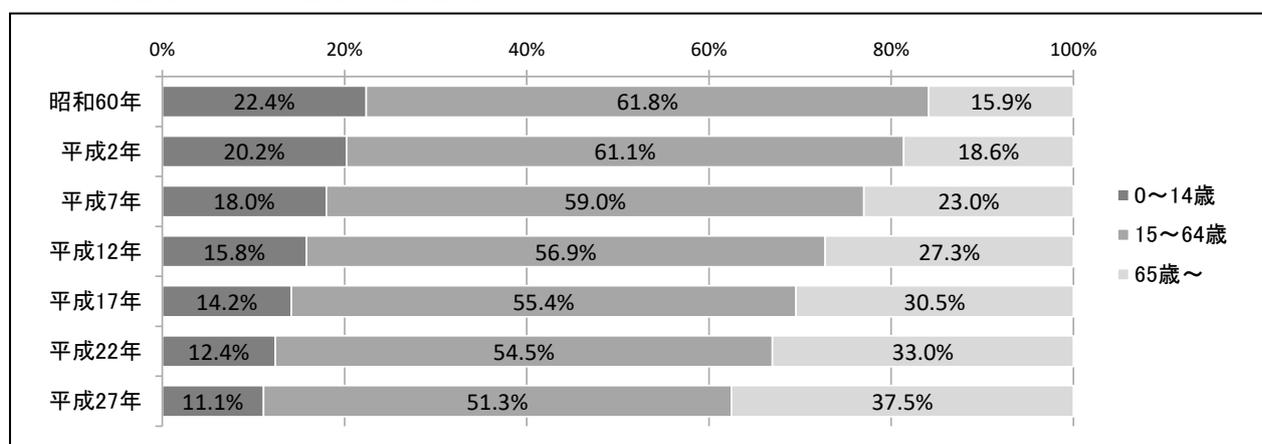
年齢階層別に人口割合(平成27年国勢調査)をみると、0～14歳の年少人口が11.1%、15～64歳の生産年齢人口が51.3%、65歳以上の老年人口が37.5%となり、少子高齢化が年々進んでいることが分かります。

また、1世帯あたりの人数は、平成17年の2.84人から平成27年の2.57人と減少しています。

■人口・世帯数の推移(国勢調査)



■年齢階層別人口の推移(国勢調査)

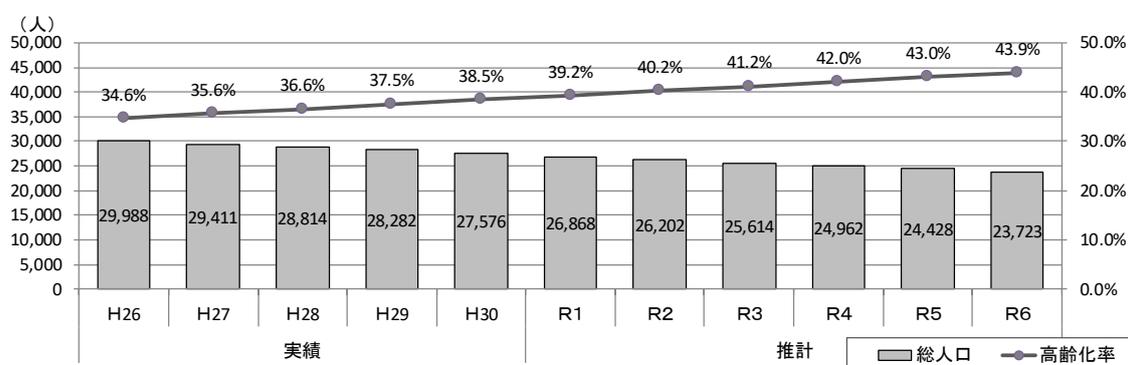


本市の人口の推移状況は、平成 26 年（4月1日現在）の 29,988 人から緩やかに減少し、平成 30 年には、27,576 人となっています。また、コーホート法を用いて推計すると令和 6 年には、平成 30 年と比べると 3,853 人減少となる見込みです。

年齢 3 区分別の内訳をみると、生産年齢人口（15～64 歳）の減少が著しく、平成 30 年から令和 6 年の 6 年間で 3,132 人減少する見込みです。また、老年人口（65 歳以上）も同期間中に 196 人減少となりますが、高齢化率は上昇し、令和 6 年には 43.9%に達する見込みです。

※コーホート法：過去の年齢別・性別人口・出生者の男女比などを用いて将来人口を算出する方法

■人口推計（住民基本台帳）



	実績					推計						増減 R6-H30
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
0-14歳	3,265	3,125	3,024	2,966	2,811	2,737	2,647	2,571	2,475	2,395	2,286	▲ 525
15-64歳	16,340	15,810	15,246	14,698	14,162	13,586	13,028	12,500	12,000	11,526	11,030	▲ 3,132
65歳以上	10,383	10,476	10,544	10,618	10,603	10,545	10,527	10,543	10,487	10,507	10,407	▲ 196
総人口	29,988	29,411	28,814	28,282	27,576	26,868	26,202	25,614	24,962	24,428	23,723	▲ 3,853
高齢化率	34.6%	35.6%	36.6%	37.5%	38.5%	39.2%	40.2%	41.2%	42.0%	43.0%	43.9%	5.4%

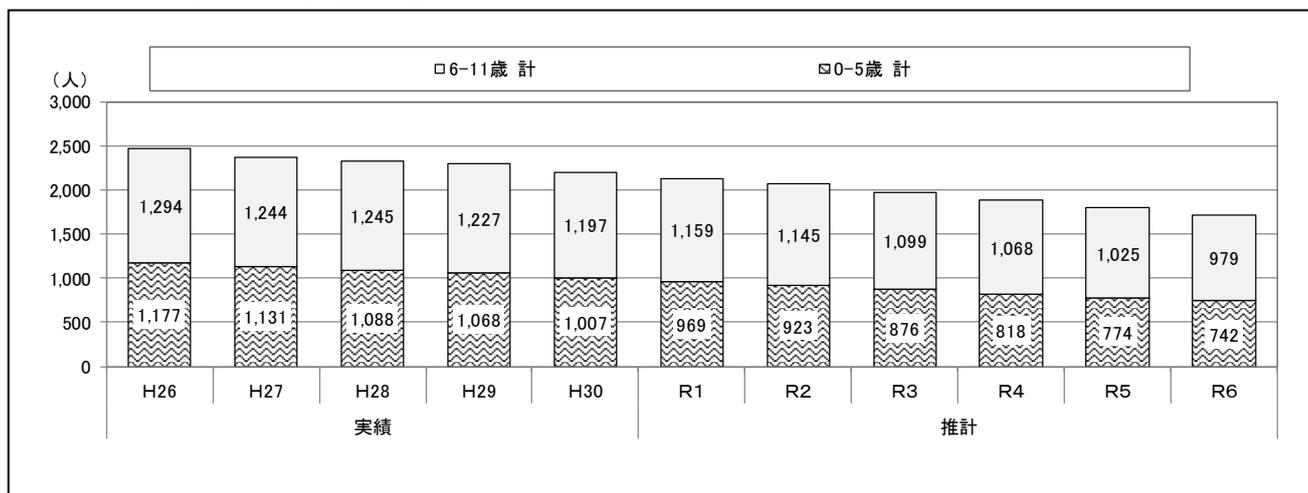
第1期計画期間(H27～R1)

第2期計画期間(R2～R6)

就学前児童（0～5歳）は、平成30年（4月1日現在）の1,007人から、令和6年の742人へと265人減少する見込みです。

また、小学生（6～11歳）は、平成30年（4月1日現在）の1,197人から、令和6年の979人へと218人減少する見込みです。

■人口の推移（住民基本台帳）



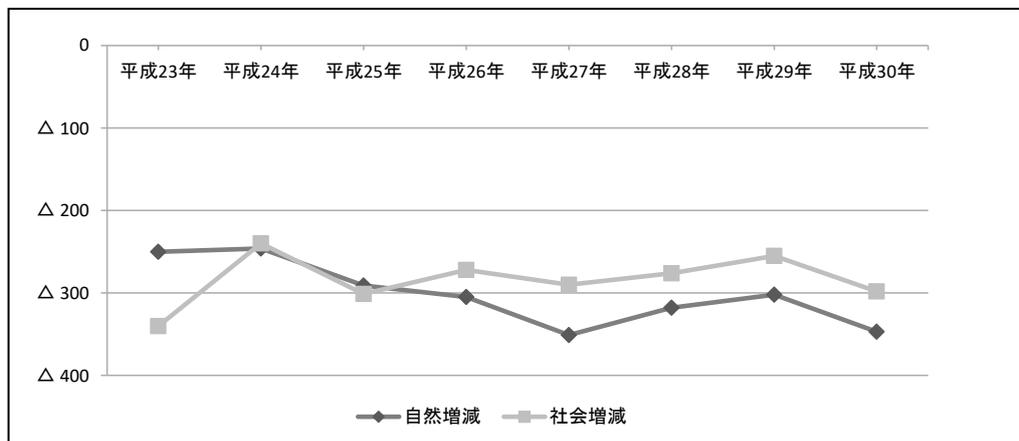
人口推計（小学生以下） 各年齢別

	実績					推計						増減 R6-H30
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
0歳	178	164	164	152	134	134	126	118	114	106	102	▲ 32
1歳	182	183	173	181	158	142	142	134	126	122	114	▲ 44
2歳	182	182	184	179	183	161	145	145	137	129	125	▲ 58
3歳	207	185	183	185	175	182	160	144	144	136	128	▲ 47
4歳	207	203	180	184	178	171	178	156	140	140	132	▲ 46
5歳	221	214	204	187	179	179	172	179	157	141	141	▲ 38
6歳	193	216	210	201	184	176	176	169	176	154	138	▲ 46
7歳	213	191	215	207	195	182	174	174	167	174	152	▲ 43
8歳	196	217	193	216	206	196	183	175	175	168	175	▲ 31
9歳	219	191	214	193	212	204	194	181	173	173	166	▲ 46
10歳	214	214	195	216	188	213	205	195	182	174	174	▲ 14
11歳	259	215	218	194	212	188	213	205	195	182	174	▲ 38
0-5歳計	1,177	1,131	1,088	1,068	1,007	969	923	876	818	774	742	▲ 265
0-2歳計	542	529	521	512	475	437	413	397	377	357	341	▲ 134
3-5歳計	635	602	567	556	532	532	510	479	441	417	401	▲ 131
6-11歳計	1,294	1,244	1,245	1,227	1,197	1,159	1,145	1,099	1,068	1,025	979	▲ 218
6-8歳計	602	624	618	624	585	554	533	518	518	496	465	▲ 120
9-11歳計	692	620	627	603	612	605	612	581	550	529	514	▲ 98
合計 (0-11歳)	2,471	2,375	2,333	2,295	2,204	2,128	2,068	1,975	1,886	1,799	1,721	▲ 483

(2) 人口動態の推移

人口動態を見てみると、平成26年以降、自然減（死亡による人口減少）が社会減（市外に市民が転出することによる人口減少）を上回っています。

■人口動態の推移（熊本県推計人口調査）

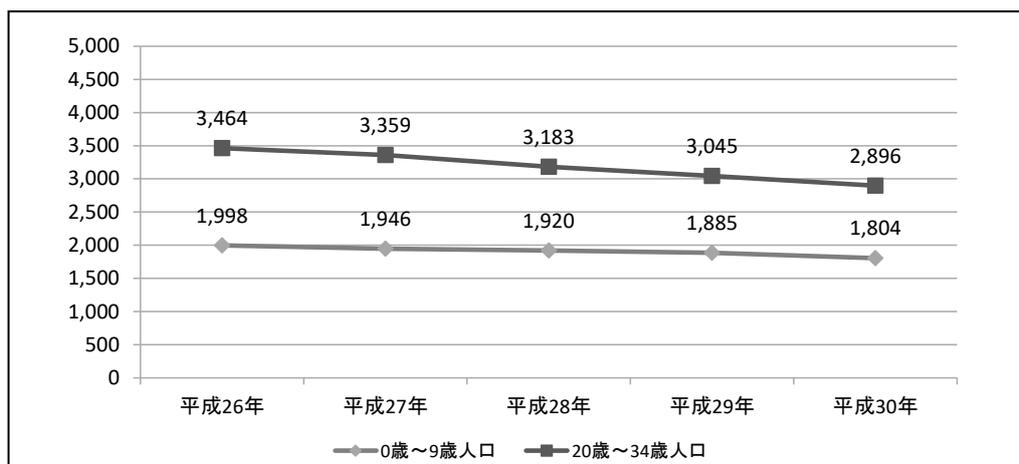


(3) 子育て世帯の推移

少子化の指標のひとつである、0～9歳人口の推移をみると、平成26年に1,998人であったのが、平成30年には1,804人と5年間で9.7%減少しています。

また、20～34歳人口の推移をみると、平成26年に3,464人であったのが、平成30年には2,896人と同じく5年間で16.4%減少しています。

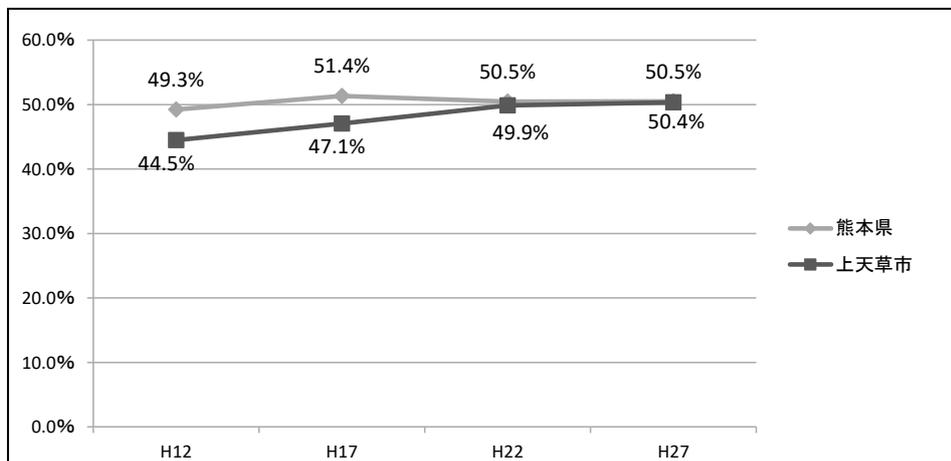
■0～9歳人口と20～34歳人口の推移（住民基本台帳）



(4) 未婚率の推移

20～39歳の未婚率の推移をみると、平成17年まで県全体と比較して下回っていましたが、上昇傾向が進み、平成22年からは県全体とほぼ同じ割合になっています。

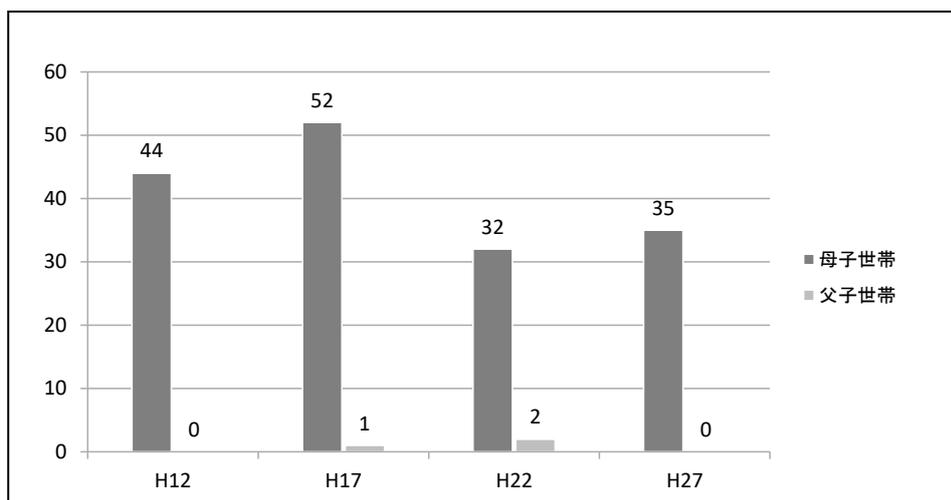
■ 20～39歳の未婚率の推移（国勢調査）



(5) 母子・父子世帯数の推移

6歳未満の子どもをもつ母子・父子世帯数（核家族のみ）の推移をみると、平成27年の調査では母子家庭35件、父子世帯が0件となっています。

■ 6歳未満の子どもをもつ母子・父子世帯数（核家族）の推移（国勢調査）



2 ニーズ調査からみた課題

(1) 調査の概要

① 調査の目的

本調査は、子ども・子育て支援法に基づく「第2期子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けて、市民の子育て支援に関する生活実態や要望・意見を把握するために実施しました。

② 調査の対象

平成31年1月現在で、上天草市内で就学前児童もしくは就学児童（小学1～6年生）をもつ全世帯を対象としました。

③ 調査の方法

調査票を対象者に郵送で配布し、郵送で回収する無記名郵送方式

④ 調査期間

平成31年1月18日（金）～平成31年2月1日（金）

⑤ 配布・回収状況

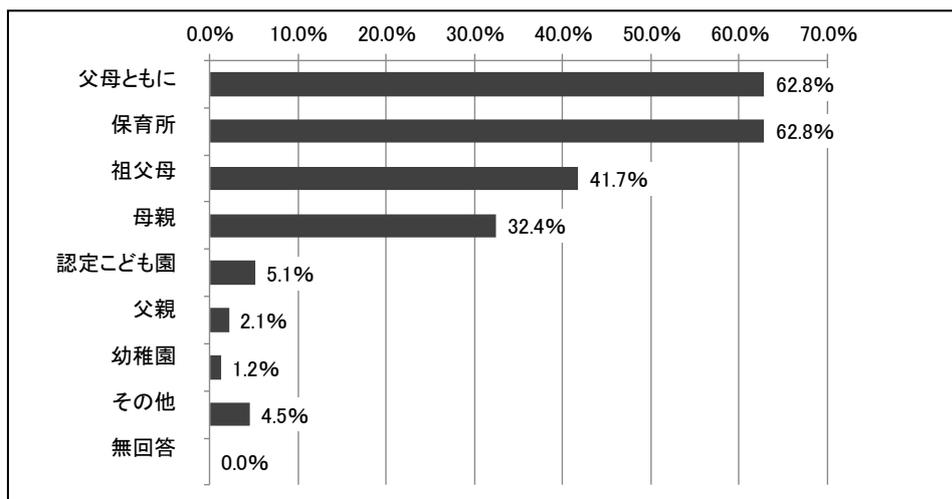
	配布数 (A)	回収数 (B)	有効回収数 (C)	有効回収率 (C/A)
就学前児童	744	333	333	44.8%
就学児童 (小学1～6年生)	848	343	343	40.4%

(2) 調査結果 I 就学前児童対象調査

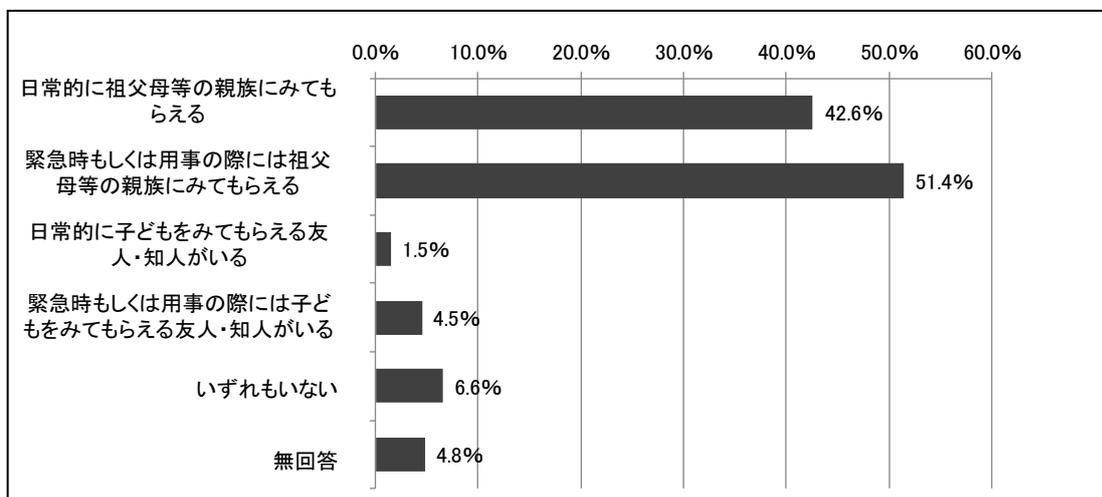
① 子育て環境について

- 子育て（教育を含む）に日常的に関わっている人（施設）は、「父母ともに」と「保育所」が62.8%と最も多く、次いで「祖父母」41.7%となっており「父母ともに」と「保育所」の割合が高い。子育て（教育を含む）に最も影響する環境は、「家庭」が83.5%と最も多く、次いで「保育所」が12.6%となっています。（P76 問8 参照）
- 「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」人が51.4%、「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」人が42.6%となっています。日頃、子どもをみてもらえる親族がいると回答した人は290人で全体の約9割となっています。親族と支え合い、協力し合いながら子育てを行っている環境であると考えられます。
- 子育てに対して相談できる人（場所）が「いる/ある」と回答した人が90.4%となっており、相談先は、「祖父母等の親族」が79.7%と最も多く、次いで「友人や知人」72.4%、「保育士」48.2%となっています。

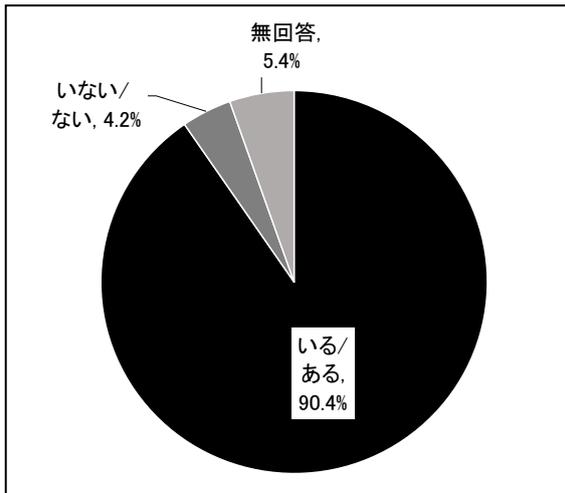
■ 子育て（教育を含む）に日常的に関わっている人（施設） ※複数回答



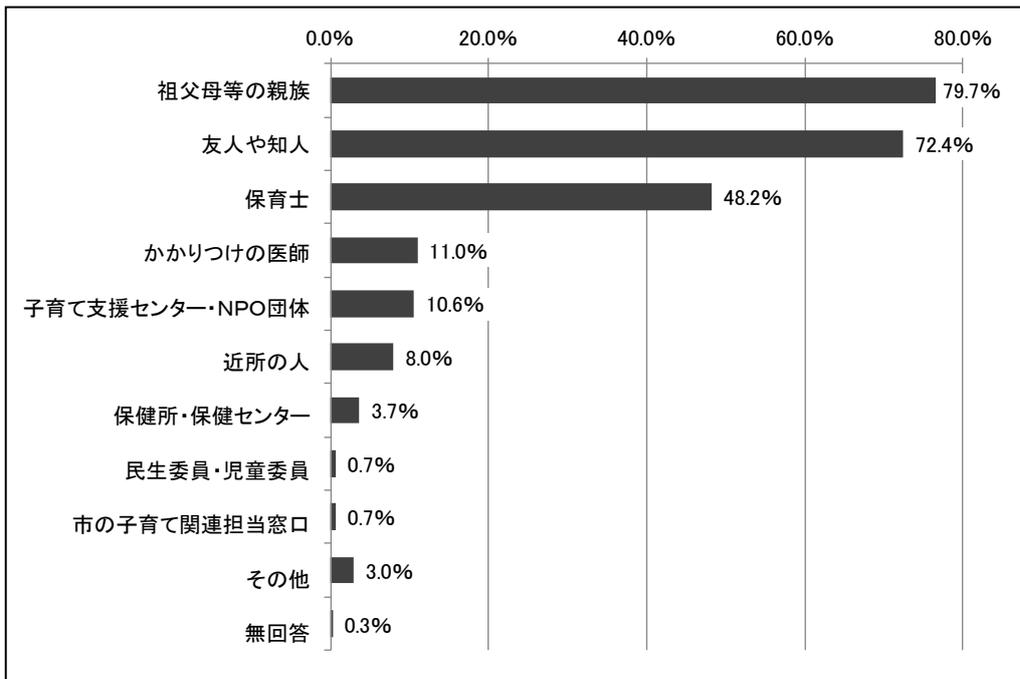
■ 日頃、お子さんを見てもらえる親族・知人の有無 ※複数回答



■子育て（教育を含む）の相談できる人の有無



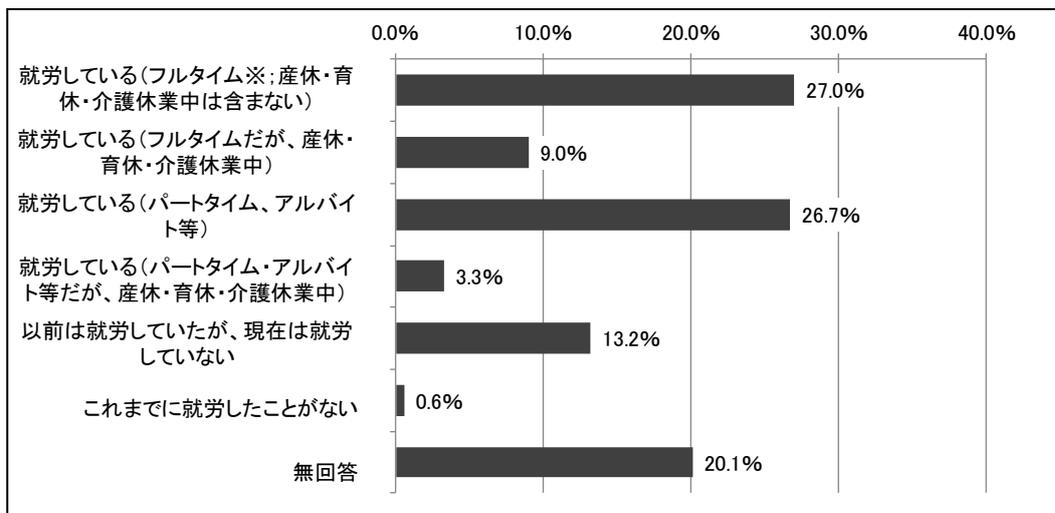
■子育ての相談できる人がいる人の子育て（教育を含む）の相談先 ※複数回答



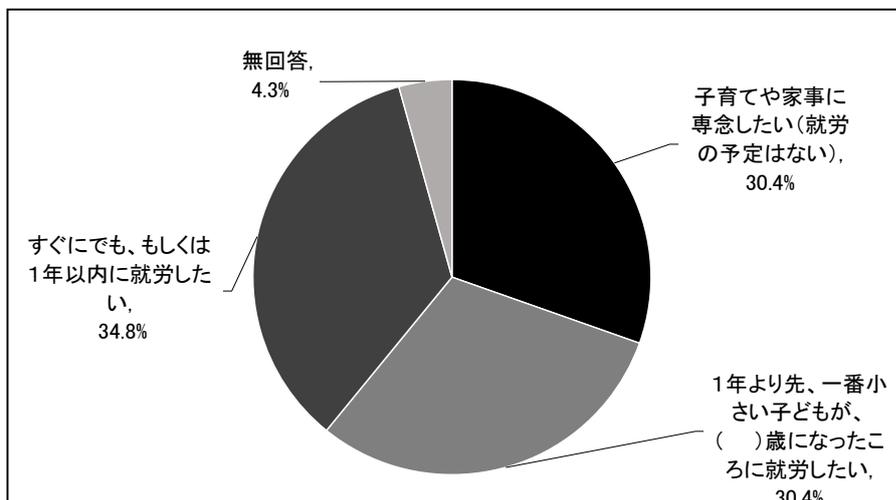
② 保護者の就労状況について

- 母親の就労状況は「フルタイムで就労している」が27.0%と「パートタイム、アルバイト等で就労している」をあわせると53.7%が就労しています。「以前は就労していたが、現在は就労していない」「これまで就労したことがない」をあわせた、現在就労していない人は13.8%となっています。
- 現在、就労していない母親のうち、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」が34.8%となっています。「子育てや家事に専念したい（就労の予定はない）」は30.4%となっています。

■ 母親の就労状況



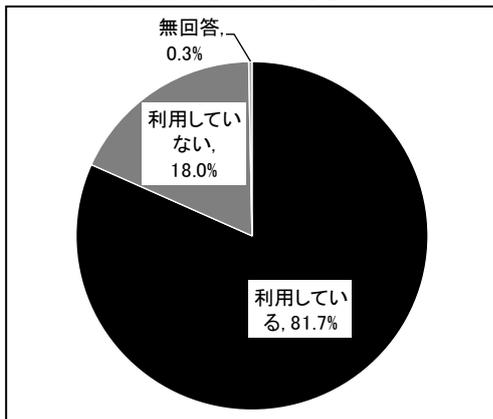
■ 現在、就労していない母親の就労希望



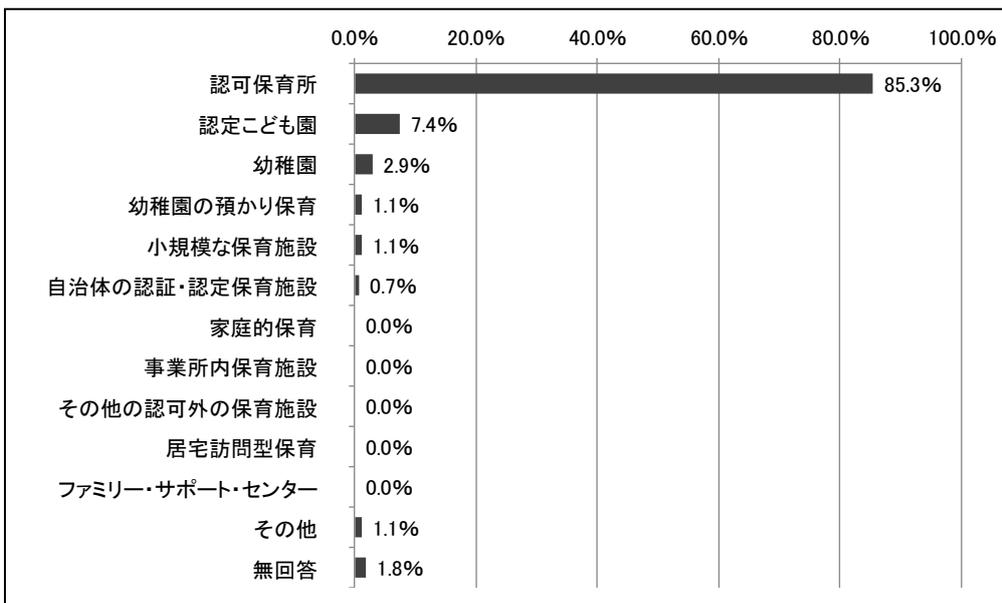
③ 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況について

○ 定期的な教育・保育事業を「利用している」人が81.7%、そのうち、85.3%が「認可保育所」を利用しています。「利用している」人の利用日数・時間は、「5日」「7～9時間未満」が最も多くなっていますが、今後の希望日数についても「5日」が40.8%と最も多くなっています。(P80・81 問 13-2 (1)、(2) 参照)

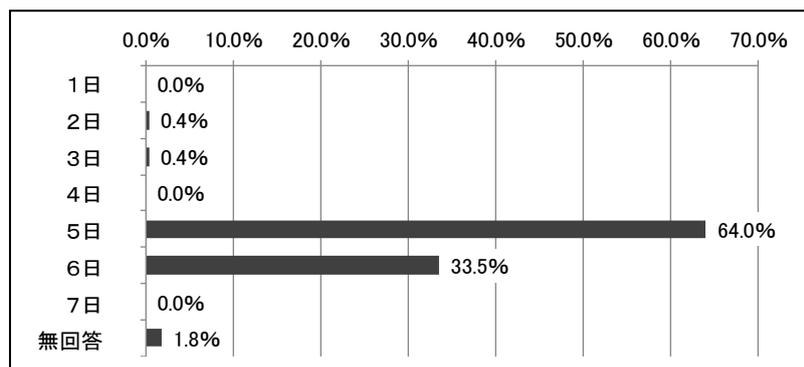
■ 定期的な教育・保育事業の利用の有無



■ 利用している教育・保育事業 ※複数回答



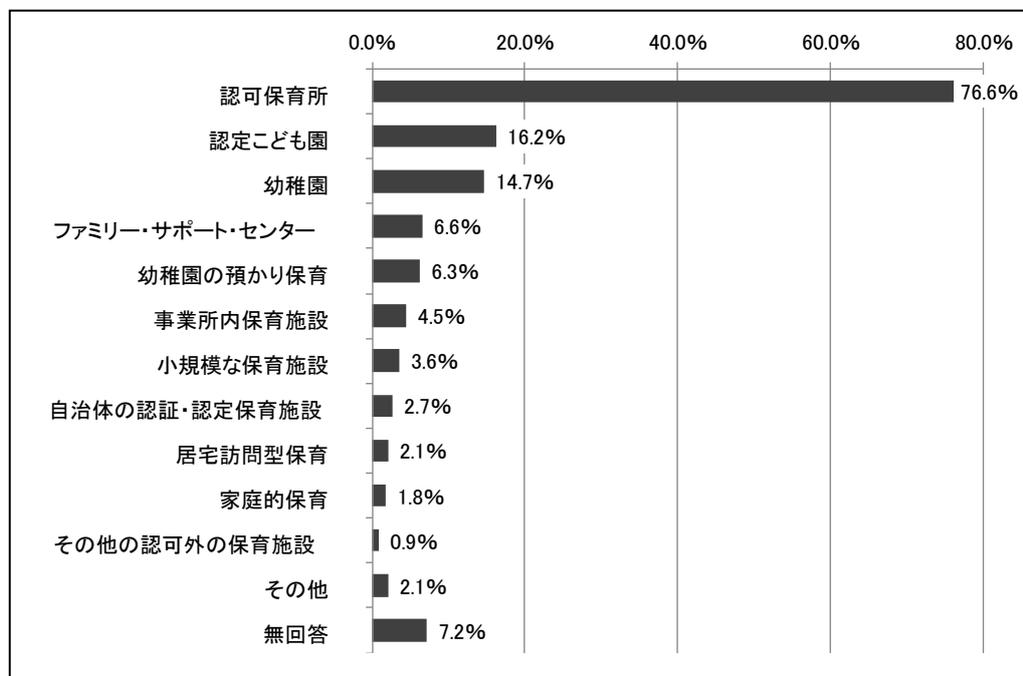
■ 教育・保育事業の1週あたりの利用日数



④ 今後の教育・保育事業の利用希望について

○ 今後利用したい教育・保育事業は「認可保育所」が76.6%で最も多く、次いで「認定こども園」が16.2%となっています。

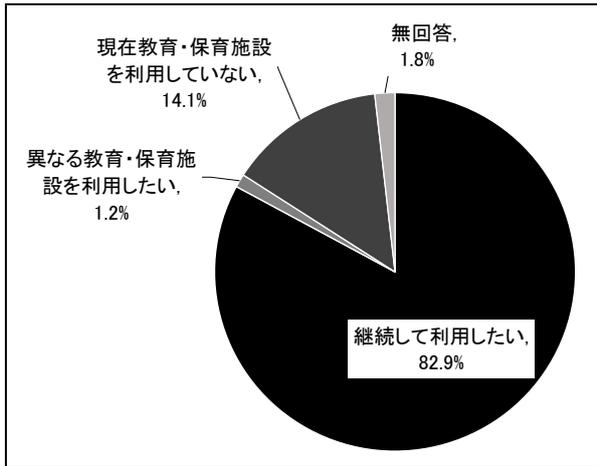
■ 今後利用したい教育・保育事業 ※複数回答



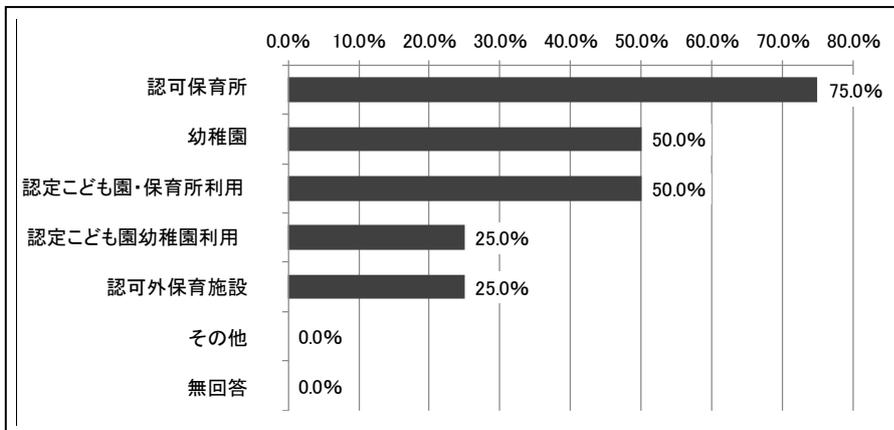
⑤ 幼児教育・保育無償化実施後の教育・保育事業の利用希望について

- 幼児教育・保育無償化が実施された場合の教育・保育施設の継続利用意向については「継続して利用したい」が82.9%と最も多くなっており、無償化された場合に利用したい施設については「認可保育所」が75.0%と高くなっています。
- 新たに希望する教育・保育施設の利用意向については「新たに教育・保育施設を利用したい」が78.7%となっており、新たに利用したい教育・保育施設は「認可保育所」が64.9%と高くなっています。

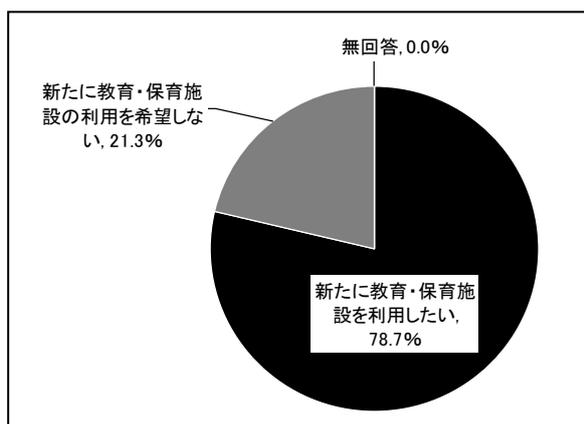
■ 教育・保育施設の継続利用意向



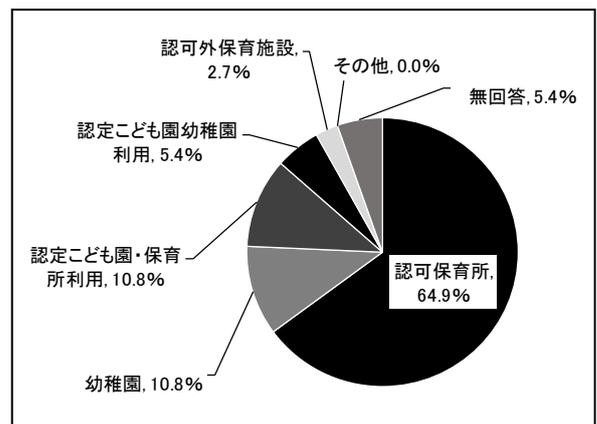
■ 幼児教育・保育が無償化された場合に利用したい施設 ※複数回答



■ 新たに希望する教育・保育施設の利用意向



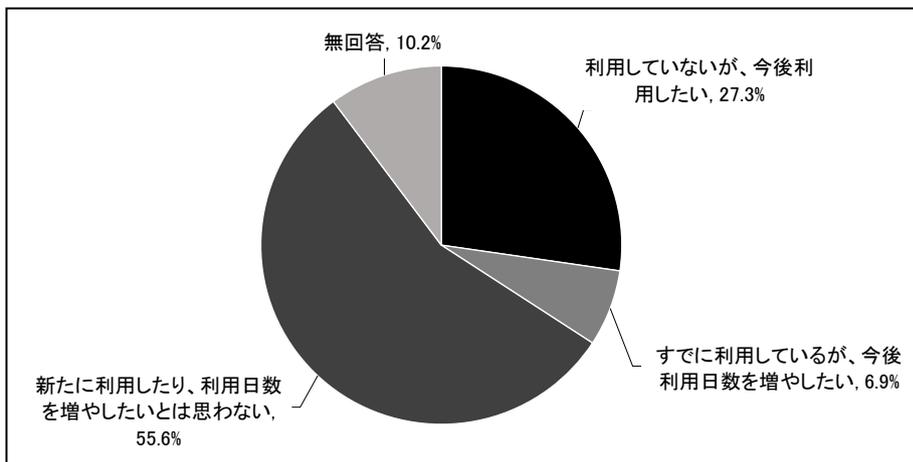
■ 新たに利用したい教育・保育施設



⑥ 地域の子育て支援事業の利用状況について

- 「子育て支援センター」等の地域子育て支援事業を利用している人は 11.7%と少数となっています。(P84 問 17 参照)
- 地域子育て支援拠点事業を「利用していないが、今後利用したい」人は 27.3%となっており、今後の新たな利用ニーズが見込まれます。

■ 今後の地域子育て支援拠点事業の利用の有無



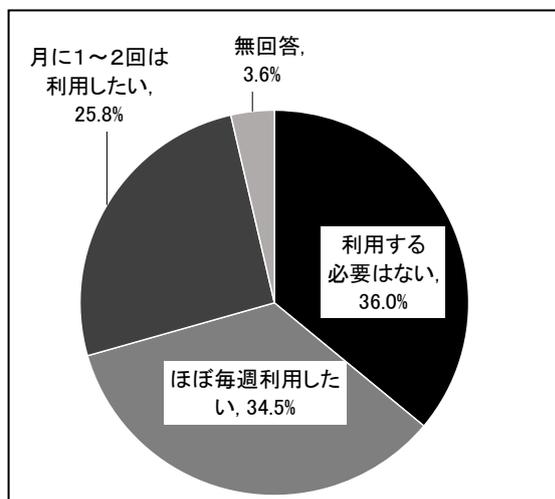
※地域子育て支援拠点事業：親子が集まって過ごしたり、相談をしたり、情報提供を受けたりする場で、「つどいの広場」「子育て支援センター」等と呼ばれています。

⑦ 土曜日、日曜日・祝日の定期的な教育・保育事業の利用希望について

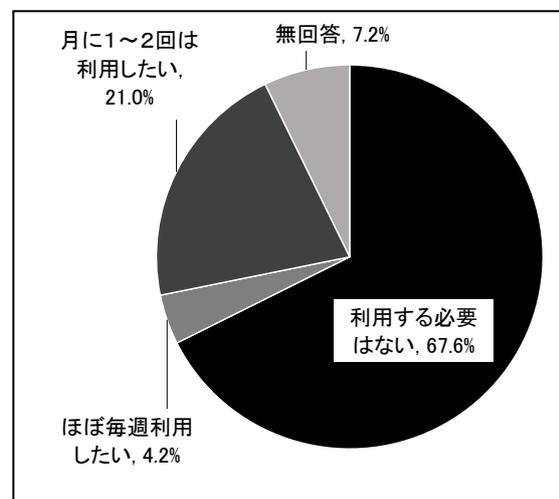
- 土曜日の教育・保育事業については、土曜日は「ほぼ毎週利用したい」「月1～2回は利用したい」をあわせて利用したい人が 60.3%と多いが、日曜日・祝日は同様の2項目あわせた利用したい人は 25.2%と少なく、「利用する必要がない」が 67.6%となっています。

■ 土曜日、日曜日・祝日の定期的な教育・保育事業の利用希望の有無

【土曜日】



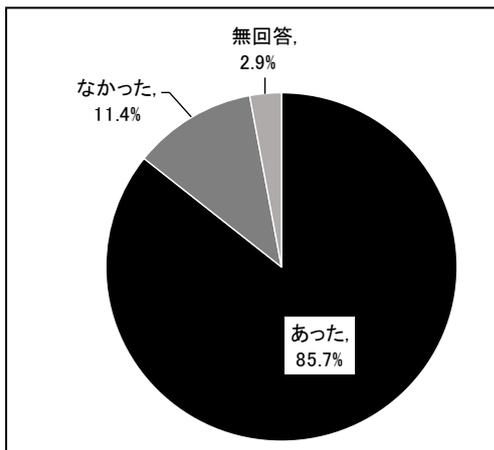
【日曜日・祝日】



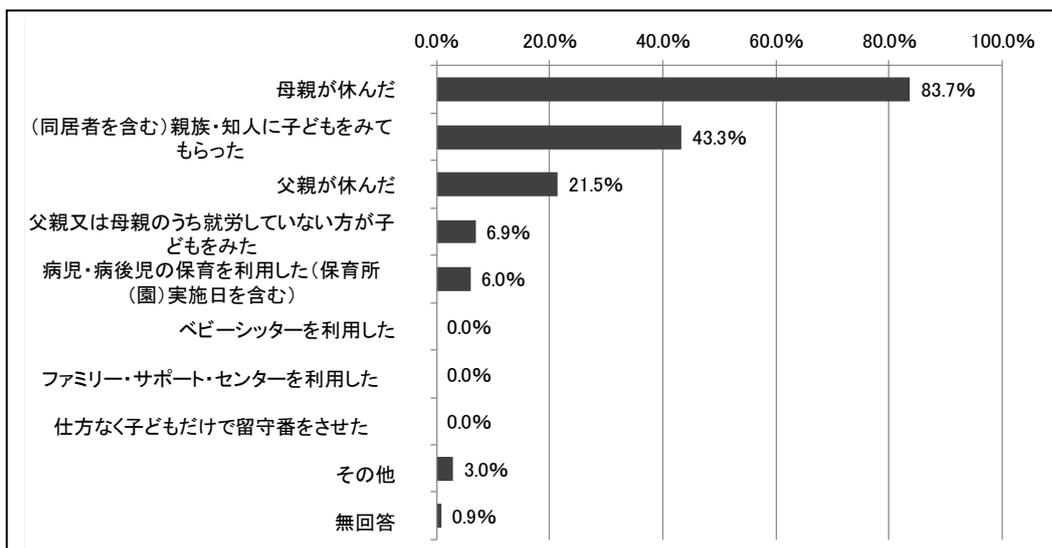
⑧ 病児・病後児保育への利用希望について

- 平日の定期的な教育・保育事業を利用している人のうち、この1年間に、お子さんが病気やケガで通常の事業が利用できなかったことが「あった」人は85.7%となっており、その際の対処方法としては「母親が休んだ」が83.7%と最も多く、「病児・病後児の保育を利用した」は6.0%と少数となっています。
- お子さんが病気やケガで通常の事業が利用出来なかった際「できれば、病児・病後児保育施設等を利用したい」と思った人は49.0%となり、実際の利用実態と比較して利用意向は高いことが伺われます。
- 病児・病後児のための保育施設等の望ましい事業形態は「小児科に併設した施設で子どもを保育する事業」が76.5%と最も多くなっています。
- 一方、病児・病後児施設等を利用したいとは思わない人も50.5%となっており、その理由としては「親が仕事を休んで対応する」が69.3%、次いで「病児・病後児を他人に看てもらうのは不安」が48.5%となっています。

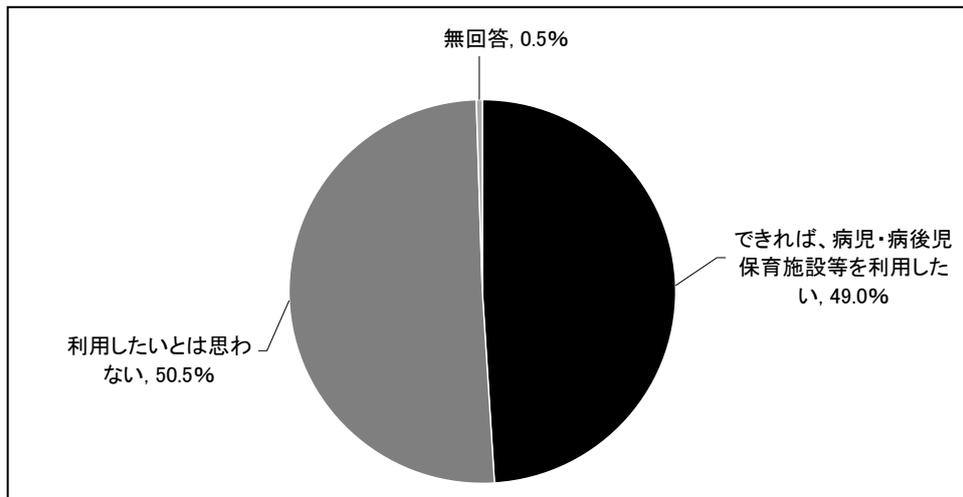
■ (平日の定期的な教育・保育事業を利用している人のうち) この1年間で病気やケガで教育・保育事業が利用できなかった経験



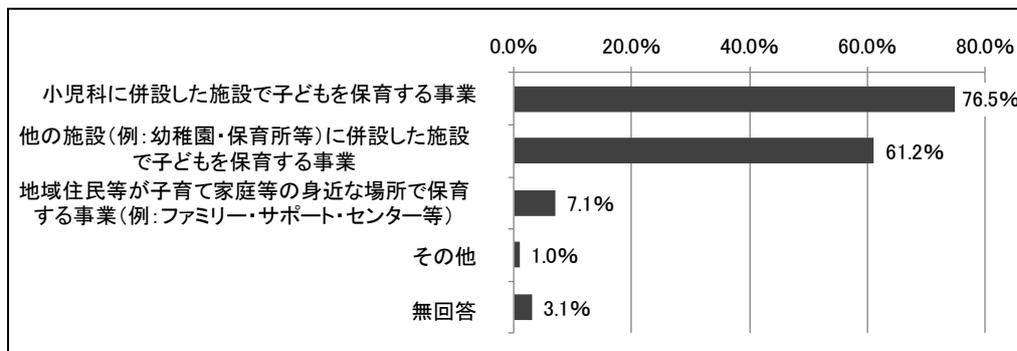
■ 教育・保育事業が利用できなかった時の対処方法



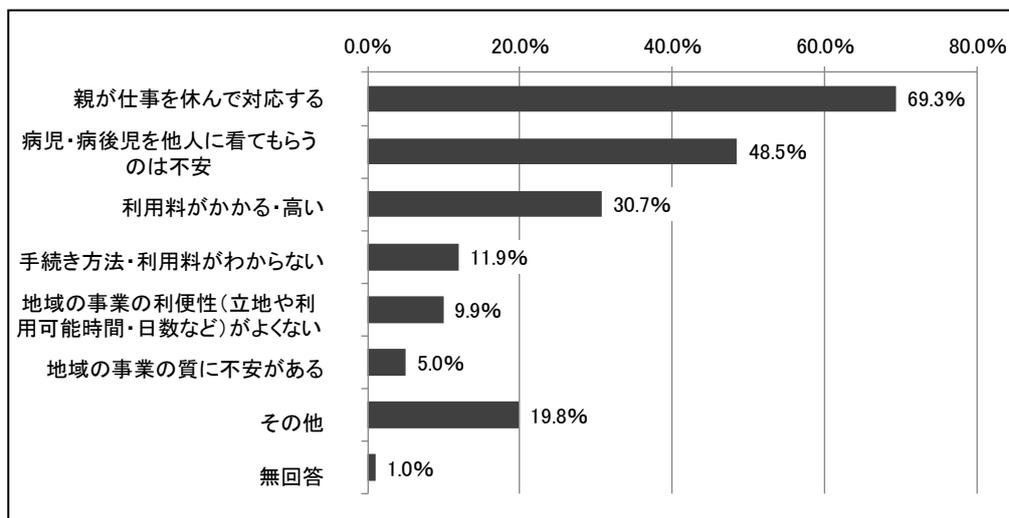
■病児・病後児のための保育施設等の利用意向



■病児・病後児のための保育施設等の望ましい事業形態 ※複数回答



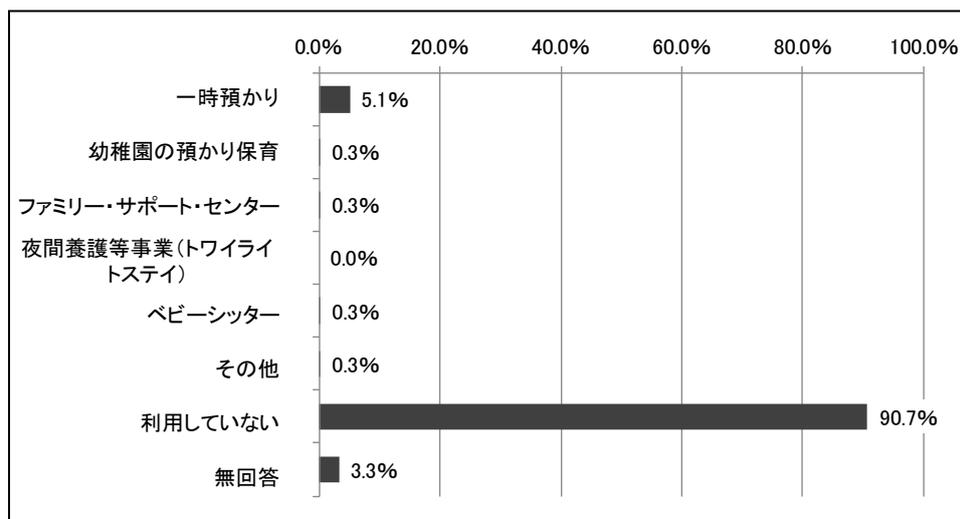
■病児・病後児のための保育施設等を利用したいと思わない理由 ※複数回答



⑨ 不定期の教育・保育事業や宿泊を伴う一時預かり等の利用について

○日中の定期的な保育や病気のため以外に、私用、親の通院、不定期な就労等の目的で不定期に利用している教育・保育事業は「一時預かり」が 5.1%となっていますが、90.7%は「利用していない」となっています。祖父母等の親族と支え合い、協力し合いながら子育てを行っている環境であることも一つの要因と考え、利用が少ない現状となっています。

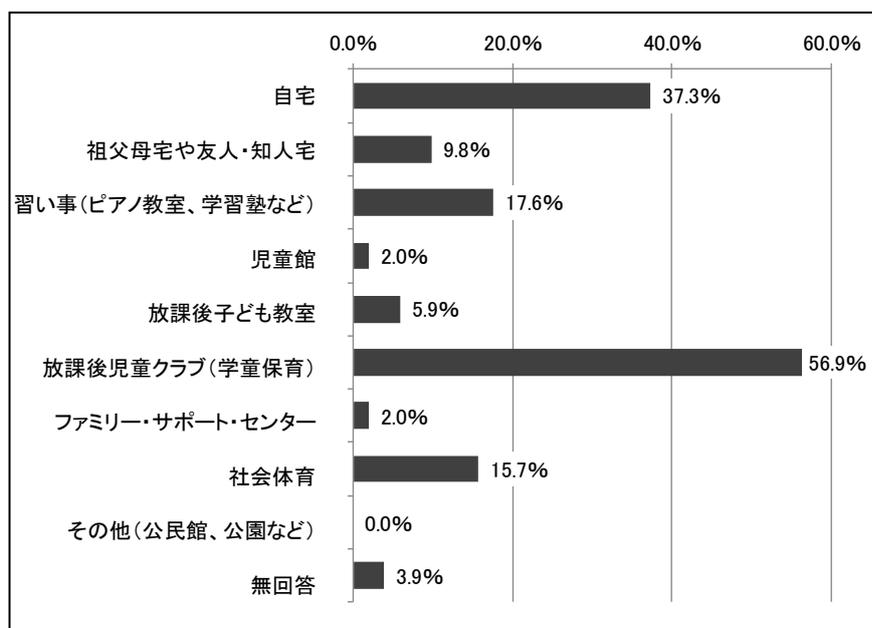
■不定期の教育・保育事業の利用の有無 ※複数回答



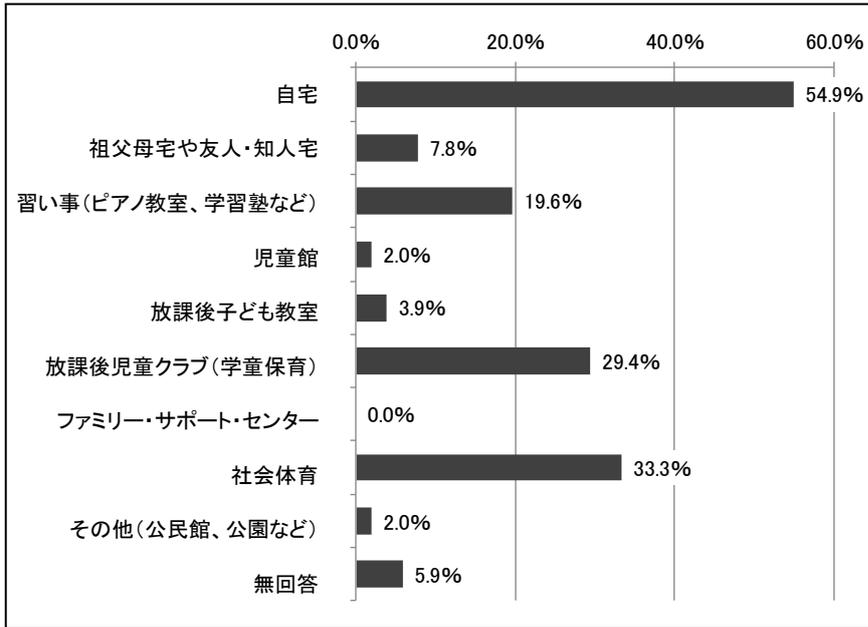
⑩ 子どもの小学校就学後の放課後の過ごし方について

- 小学校低学年時の放課後の過ごし方については「放課後児童クラブ（学童保育）」が 56.9%と最も多くなっています。小学校高学年になったら「自宅」が 54.9%と最も多く、「放課後児童クラブ」は 29.4%と少なくなっています。
- 土曜日の放課後児童クラブの利用については「低学年（1～3年生）の間は利用したい」が 43.3%と高くなっていますが、日曜日・祝日については「利用する必要はない」の人が 76.7%と高くなっています。
- 放課後児童クラブの実施場所の希望については「児童が通う学校の空き教室等」「近くの保育園」が 40.0%となっています。
- 長期休暇中の放課後児童クラブ利用意向については「低学年（1～3年生）の間は利用したい」が 36.0%と最も多く、次いで「利用する必要はない」が 19.2%となっています。

■ 小学校低学年の放課後に過ごさせたい場所 ※複数回答

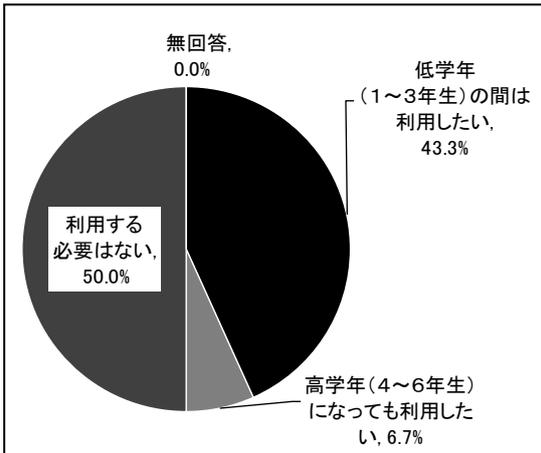


■ 小学校高学年の放課後に過ごさせたい場所 ※複数回答

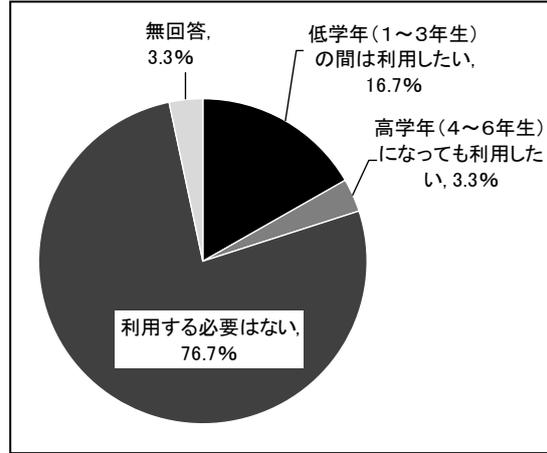


■ 土曜日、日曜日・祝日の放課後児童クラブの利用希望

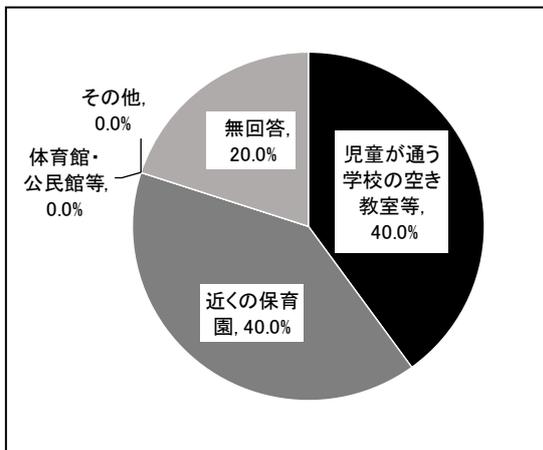
【土曜日】



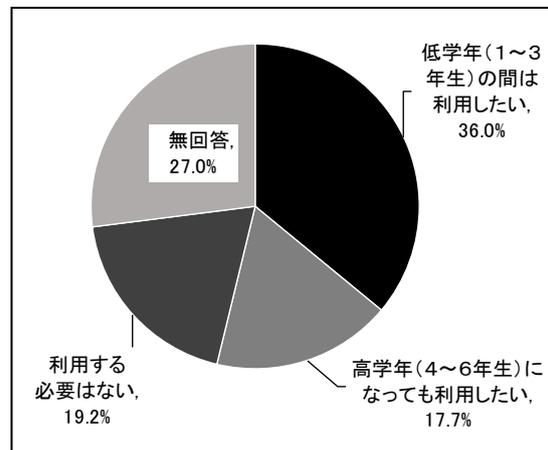
【日曜日・祝日】



■ 望ましい放課後児童クラブの実施場所



■ 長期休暇中の放課後児童クラブの利用希望

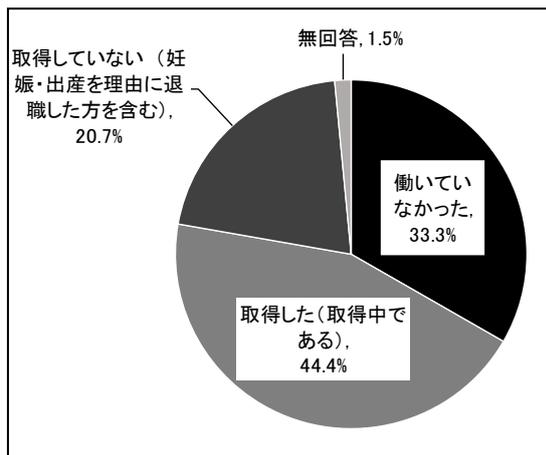


⑪ 育児と職場の両立支援制度の利用について

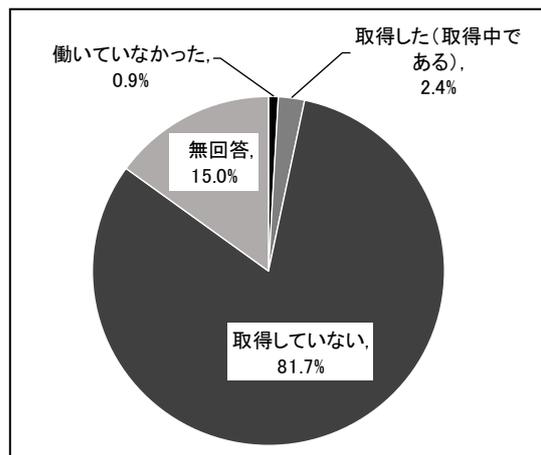
- 育児休業の取得状況については母親の場合 44.4%が「取得した（取得中である）」のに対し、父親の場合は 2.4%となっています。
- 母親の育児休業取得後の職場復帰状況については「育児休業取得後、職場に復帰した」人は 73.6%となっています。

■ 育児休業の取得の有無

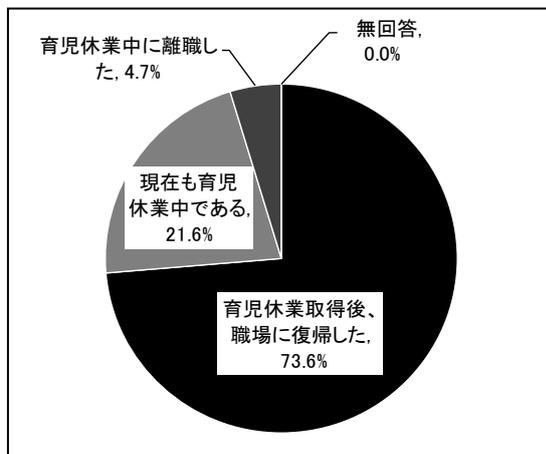
【母親】



【父親】



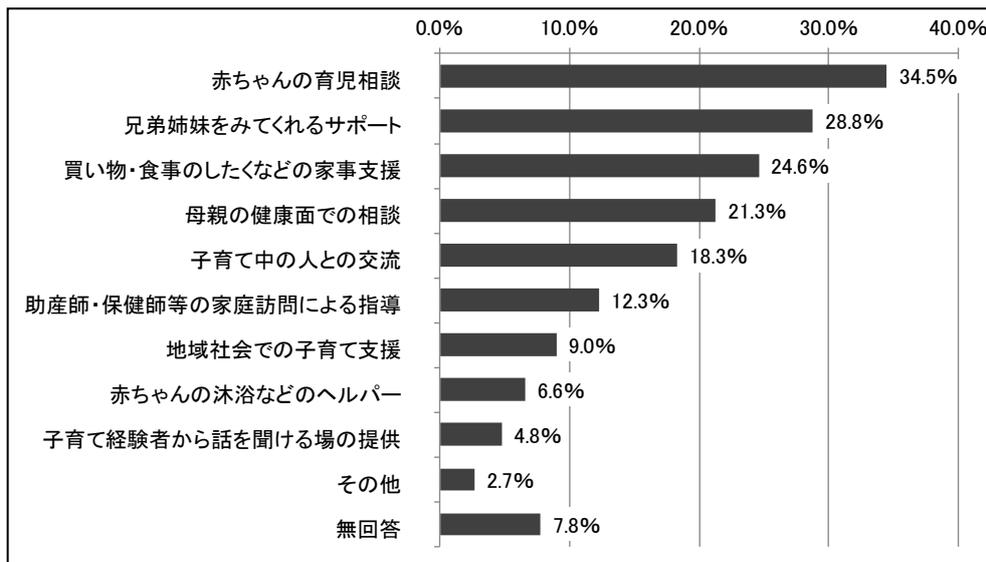
■ 母親の育児休業取得後の職場復帰



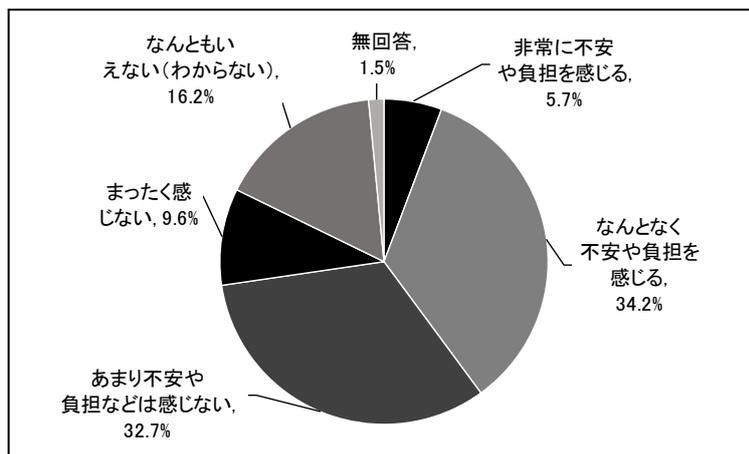
⑫ 妊娠中や出産、子育ての不安と悩みについて

- 妊娠中や出産後のサポートとして必要なサービスについては「赤ちゃんの育児相談」が34.5%と最も多く、次いで「兄弟姉妹をみてるサポート」が28.8%となっています。
- 子育てへの不安感や負担感等の有無については「なんとなく不安や負担を感じる」が34.2%と最も多く、次いで「あまり不安や負担などは感じない」が32.7%となっています。
- 子育てに関して悩んでいること、気になることについては「病気や発育・発達に関すること」34.5%が最も多く、次いで「食事や栄養に関すること」と「子どもの教育に関すること」が30.3%、「子育てにかかる出費がかさむこと」27.3%となっています。
- 子育ての悩みや不安から、子どもにつらくあたった経験の有無については「ときどき、たいたり、どなったりするなど、つらくあたってしまうことがある」31.2%となっています。「特にそんなことはない」は37.5%となり、つらくあたる経験の有無は傾向が分かれる結果となっています。

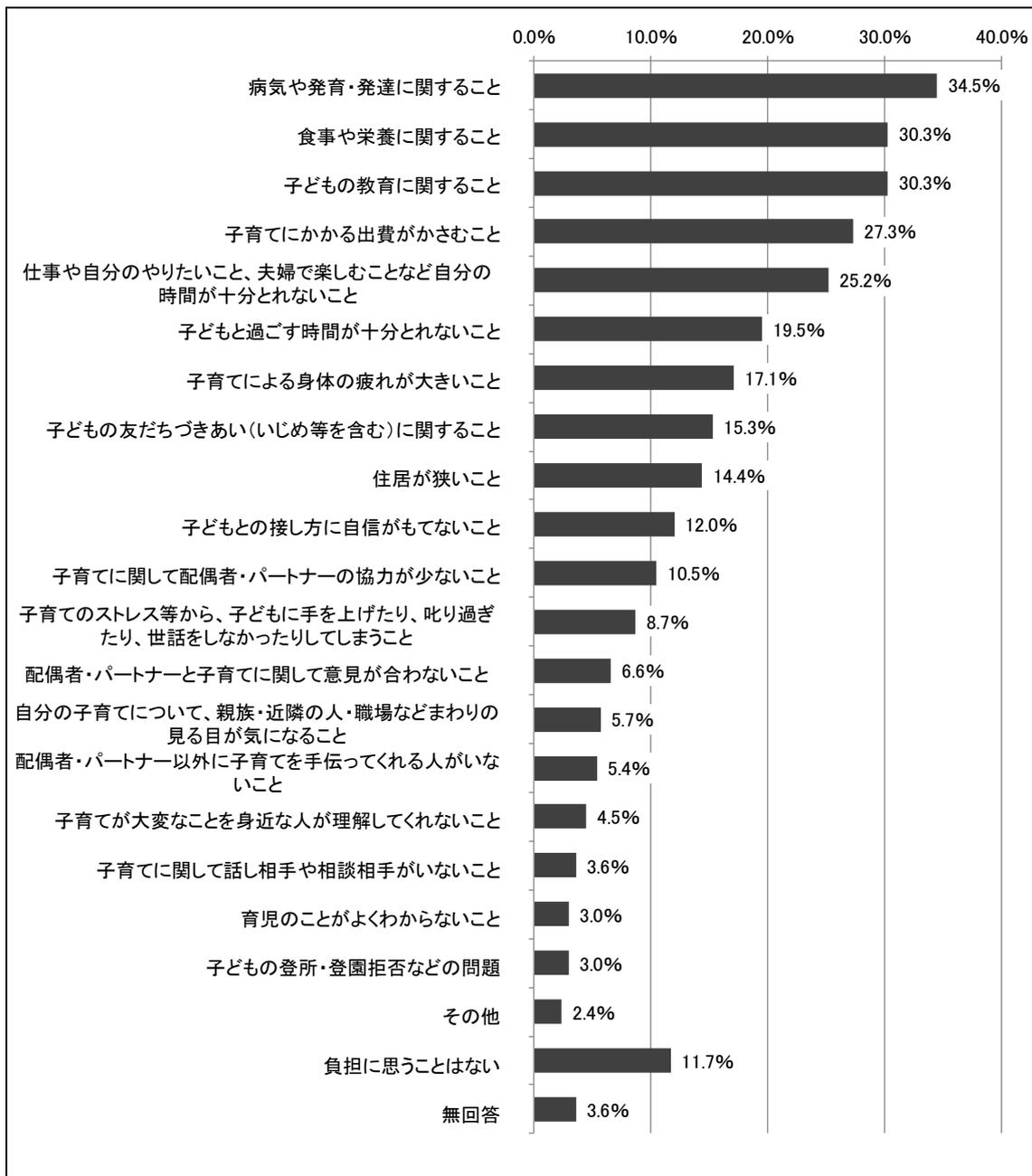
■ 妊娠中、出産後のサポートに必要なサービス ※複数回答



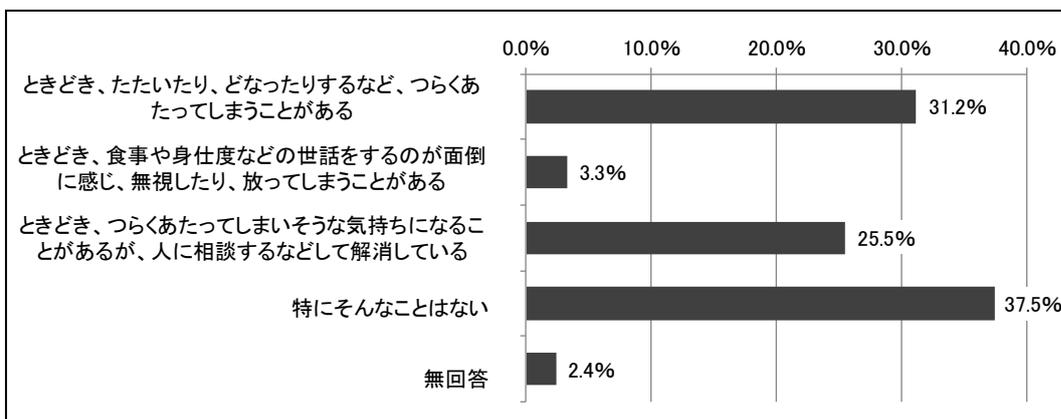
■ 子育てに関する不安感・負担感



■子育てに関して悩んでいること ※複数回答



■子育ての悩み・不安から子どもにつらくあたる経験の有無



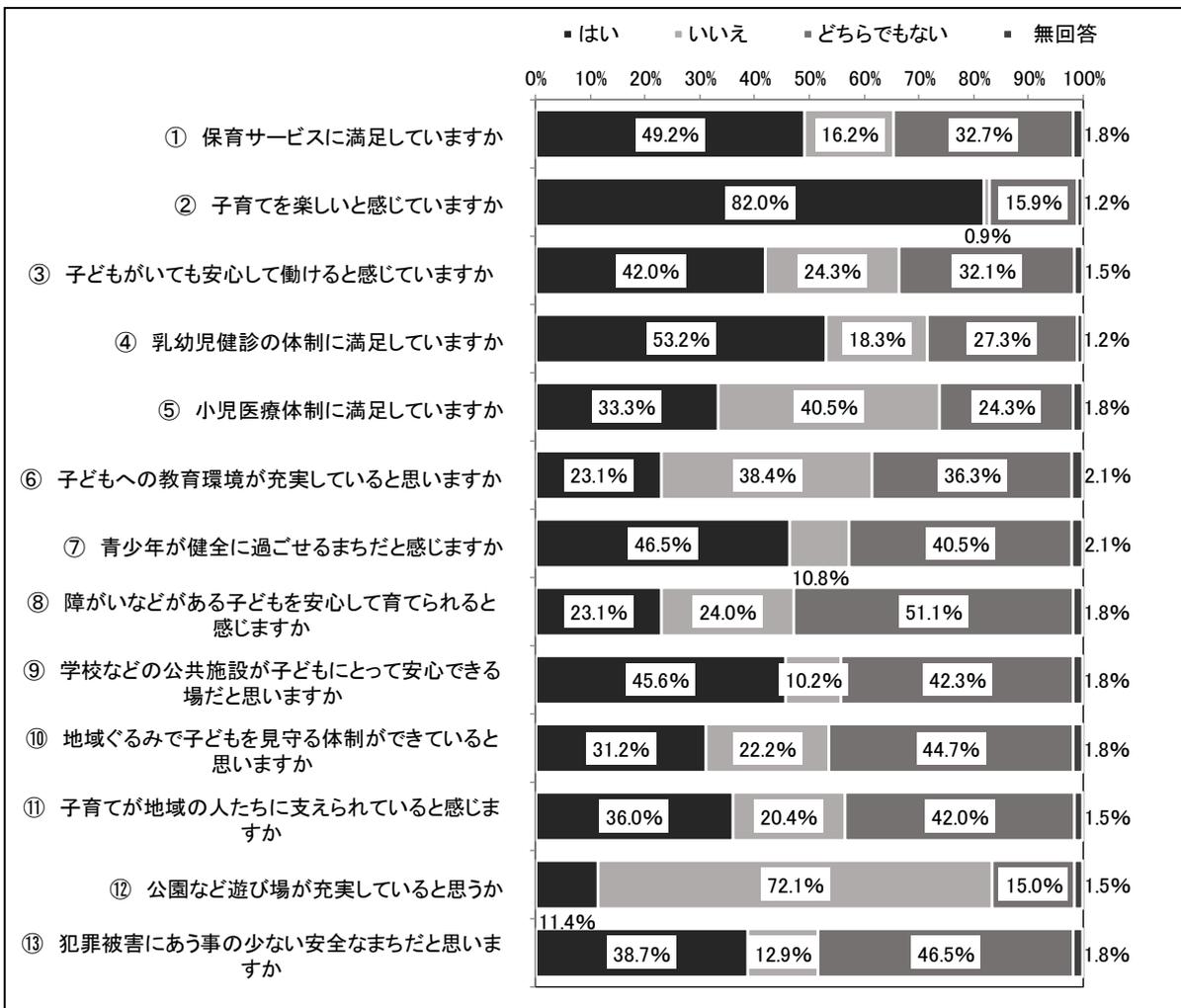
⑬ 上天草市の子育て環境及び施策について

○市の子育て環境として満足度の高い（「はい」の回答率が高い）項目は「子育てを楽しんでいると感じている」82.0%、「乳幼児健診の体制に満足している」53.2%となっています。

○一方、市の子育て環境として満足度の低い（「いいえ」の回答率が高い）項目は「公園など遊び場の充実」72.1%、「子どもへの教育環境が充実」38.4%となっています。

○上天草市の子育て施策の取組みに関して、満足度の高い（「はい」の回答率が高い）項目は「乳幼児健診体制」53.2%、「保育サービス」49.2%、満足度の低い（「いいえ」の回答率が高い）項目は「小児医療体制」40.5%となっています。

■上天草市の子育て環境及び施策に対する意向

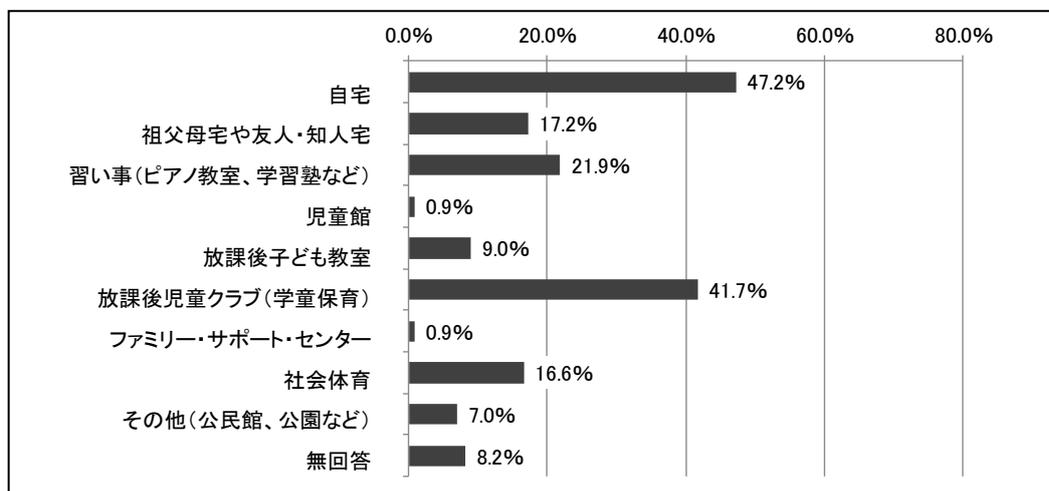


(3) 調査結果Ⅱ 就学児童（小学生）対象調査

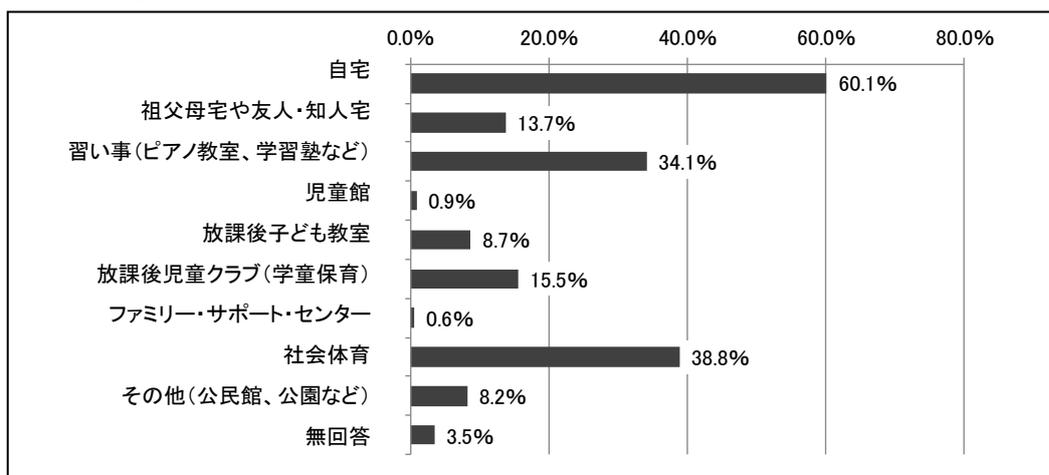
① 子どもの小学校就学後の放課後の過ごし方について

- 小学校低学年の放課後の過ごし方については「自宅」が47.2%と最も多く、次いで「放課後児童クラブ（学童保育）」41.7%となっています。小学校高学年では「自宅」が60.1%と最も多く、「放課後児童クラブ」は15.5%と少なくなっています。
- 土曜日の放課後児童クラブの利用希望については「低学年（1～3年生）の間は利用したい」23.8%となっています。日曜・祝日の放課後児童クラブの利用希望については「利用する必要はない」63.3%が最も多くなっています。
- 長期休暇中の放課後児童クラブの利用希望については、「利用する必要はない」29.7%が最も多くなっています。

■ 小学校低学年の放課後に過ごさせたい場所 ※複数回答

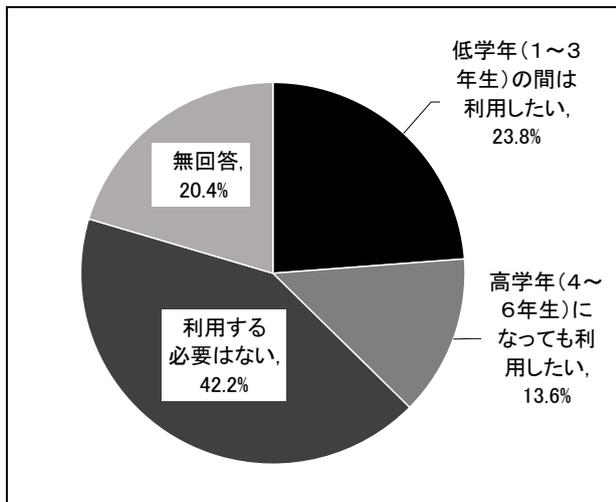


■ 小学校高学年の放課後に過ごさせたい場所 ※複数回答

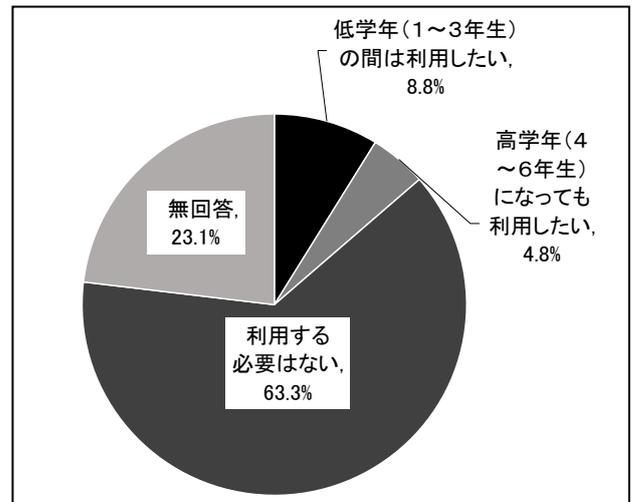


■土曜日、日曜日・祝日の放課後児童クラブの利用希望

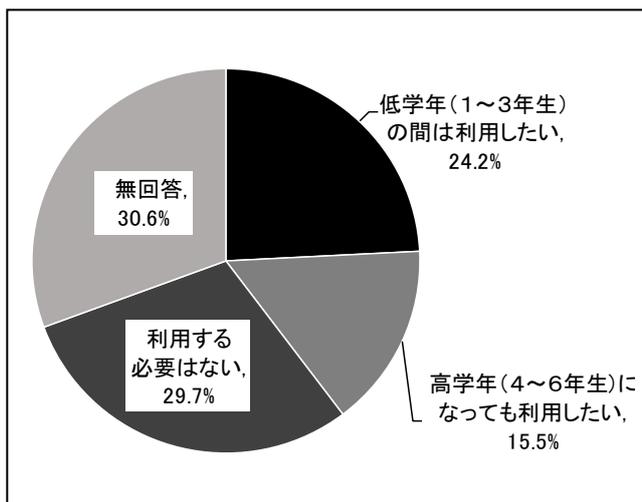
【土曜日】



【日曜日・祝日】



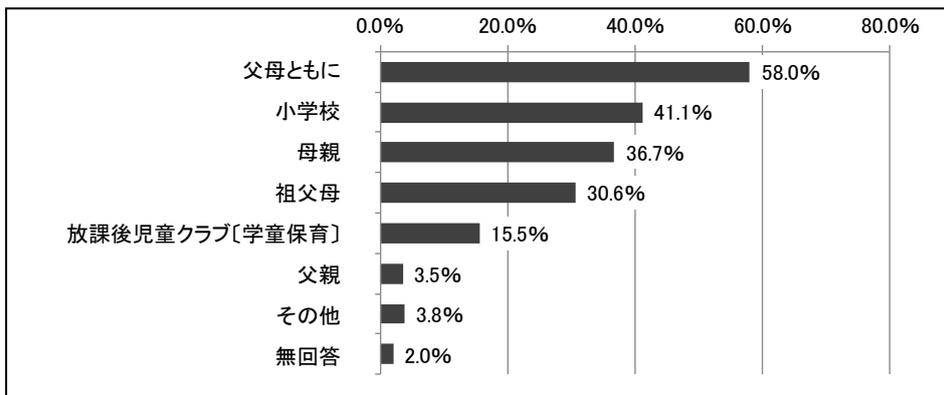
■長期休暇中の放課後児童クラブの利用希望



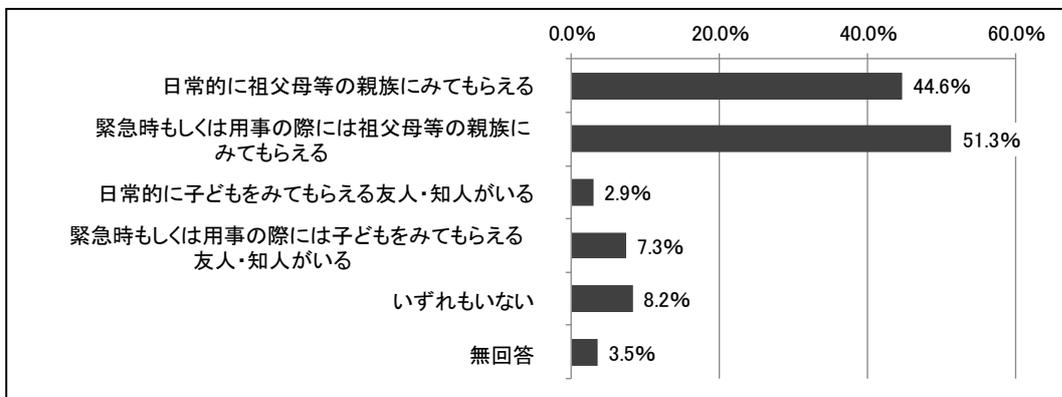
② 子育て環境について

- 子育て(教育を含む)に日常的に関わっている人(施設)は、「父母ともに」が58.0%と最も多く、次いで「小学校」41.1%となっています。
- 「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」が51.3%と最も多く、次いで「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」44.6%となっています。
- 子育て(教育を含む)の相談できる人(場所)が「いる/ある」と回答した人が91.3%となっており、相談先は「友人や知人」が78.0%と最も多く、次いで「祖父母等の親族」70.9%となっています。

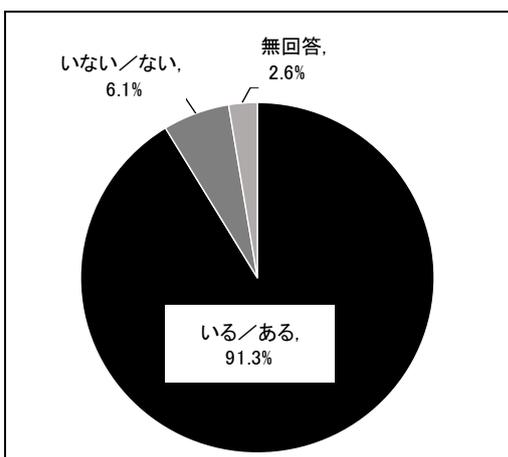
■ 子育て(教育を含む)に日常的に関わっている人(施設) ※複数回答



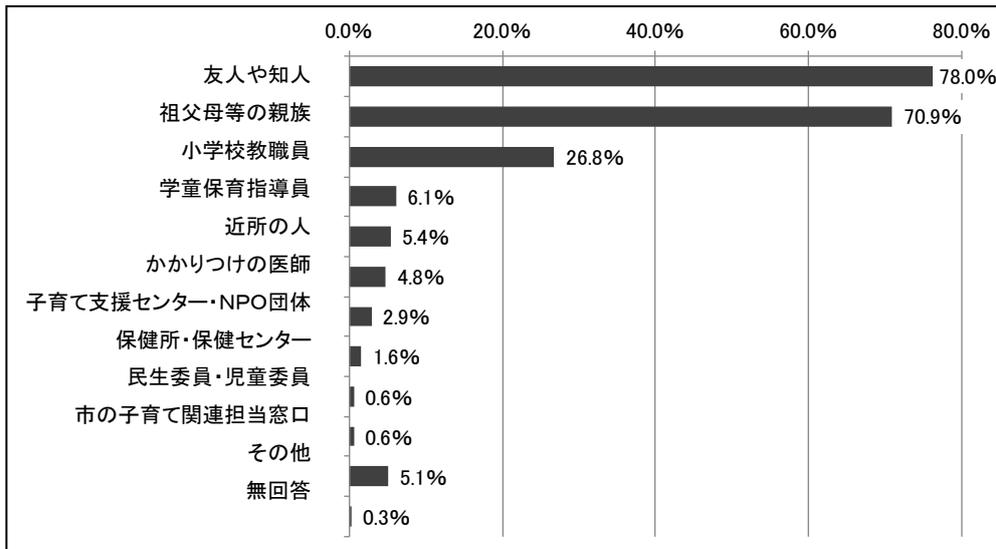
■ 日頃、お子さんを見てもらえる親族・知人の有無



■ 子育て(教育を含む)の相談できる人(場所)の有無



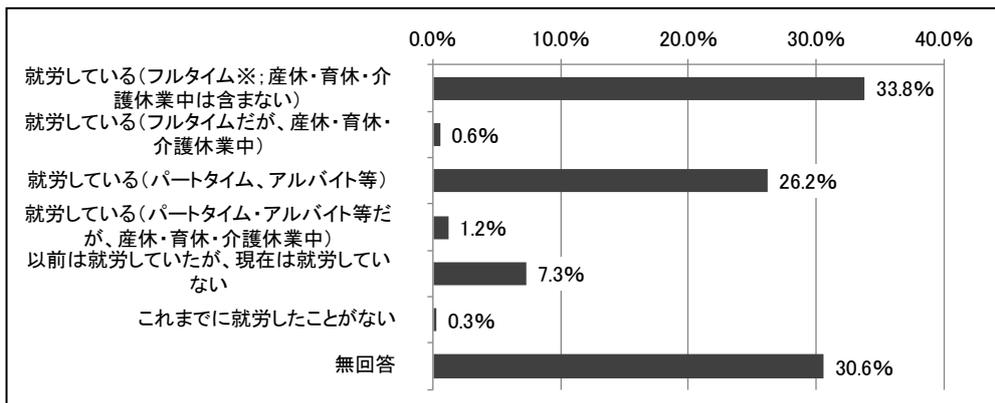
■子育て（教育を含む）の相談先 ※複数回答



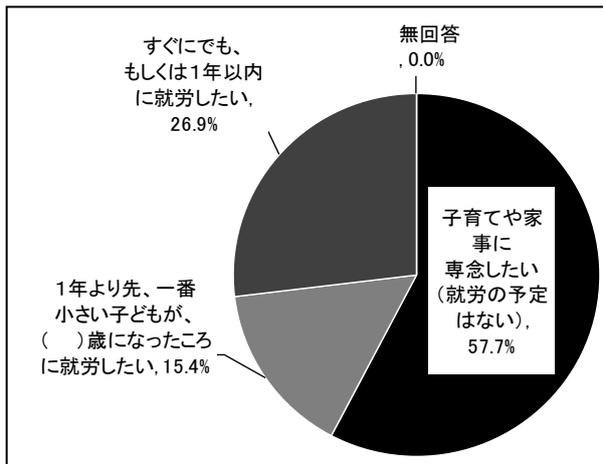
③ 保護者の就労状況について

- 母親の就労状況は「フルタイムで就労している」が 33.8%と最も多く、「パート・アルバイト等で就労している」とあわせると 60.0%となっています。「以前就労していたが、現在は就労していない」「これまでに就労したことがない」をあわせた、現在就労していない人は 7.6%となっています。
- 現在、就労していない母親のうち「子育てや家事に専念したい(就労の予定はない)」が 57.7%となっています。「すぐにでも、1年以内に就労したい」は 26.9%となっています。

■母親の就労状況



■現在、就労していない母親の就労希望

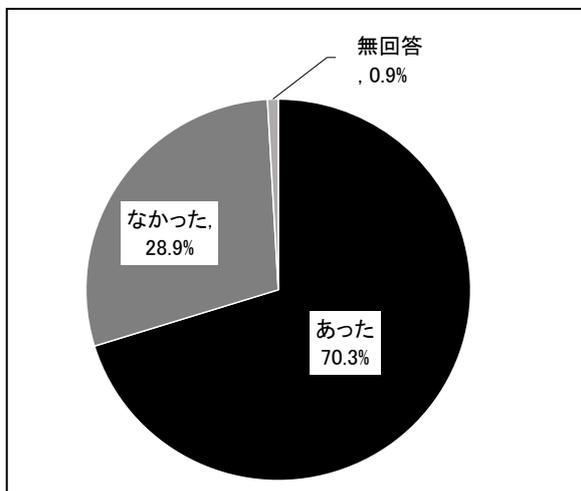


④ 子どもの病気の際の対応について

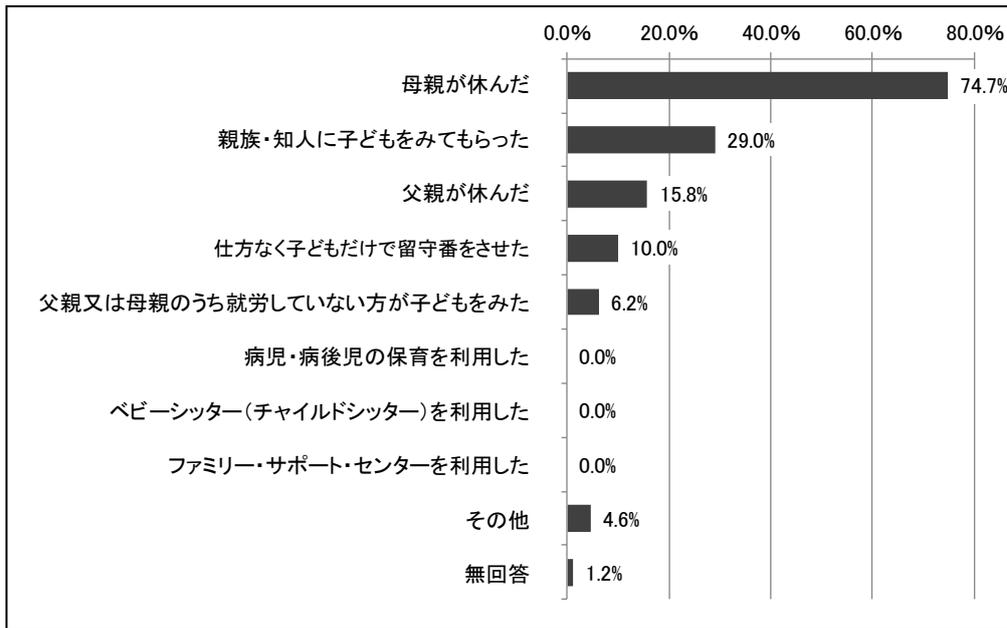
○この1年間に、お子さんが病気やケガで小学校を休まなければならなかったことが「あった」は70.3%となっており、その際の対処方法は「母親が休んだ」が74.7%と最も多く、次いで「親族・知人に子どもをみてもらった」29.0%となっています。

○お子さんが病気やケガで小学校を休まなければならなかった際「できれば、病児・病後児保育施設等を利用したい」は16.8%と利用意向はあるが就学前児童を持つ世帯と比較して低い傾向となっています。

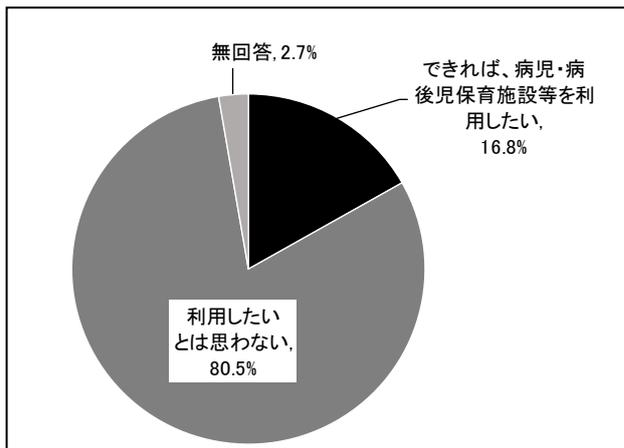
■この1年間にお子さんが病気やケガで小学校を休まなければならなかった経験



■ 小学校を休まなければならなかった場合の対処方法 ※複数回答



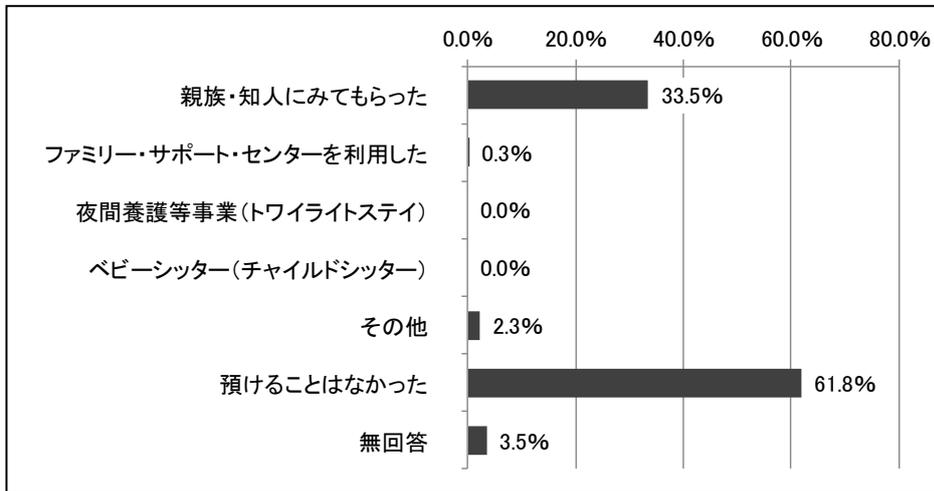
■ 病児・病後児のための保育施設等の利用意向



⑤ 不規則な一時預かり等の利用について

○私用、親の通院、不規則の就労等の理由として、子どもを家族以外の誰かに一時的に預けたことがあるのうち「親族・知人にみてもらった」が33.5%となっています。

■不規則な家族以外の一時的預かりの経験 ※複数回答

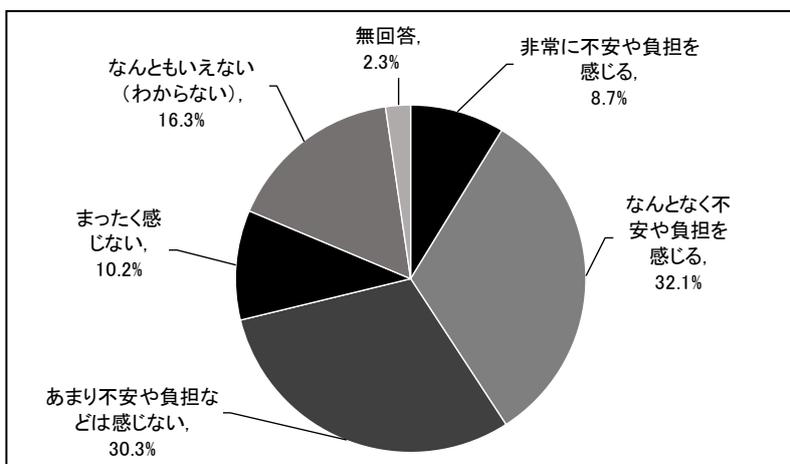


⑥ 子どもの健全な育成について

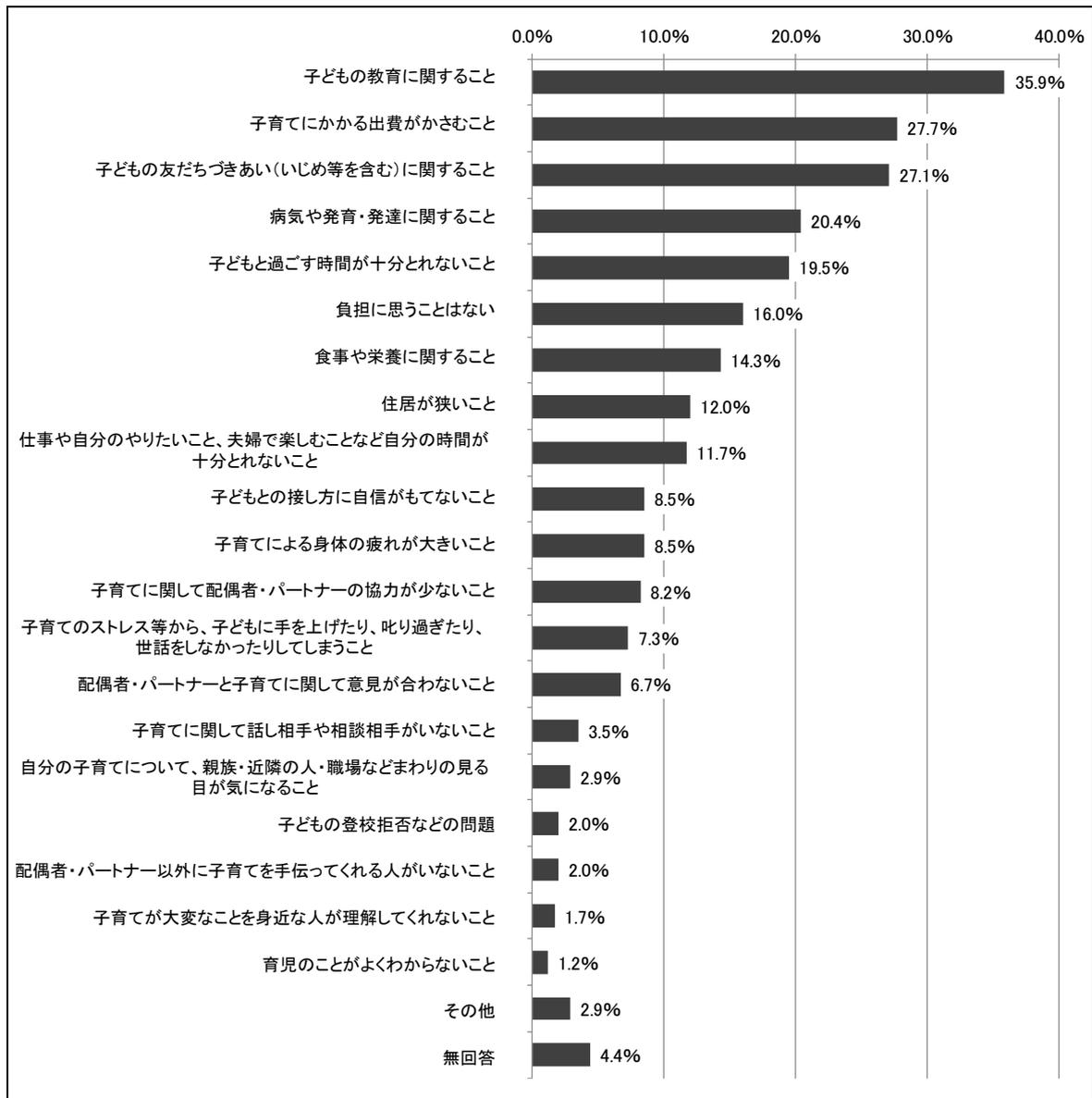
○子育てに関して不安感や負担感等について、「なんとなく不安や負担を感じる」が32.1%と最も多く、次いで「あまり不安や負担などは感じない」30.3%となっています。不安や負担を感じる人と感じない人に傾向が分かれる結果となっています。

○子育てに関して、日頃悩んでいること、気になることは、「子どもの教育に関すること」が35.9%と最も多く、次いで「子育てにかかる出費がかさむこと」27.7%、「子どもの友だちづきあい(いじめ等を含む)に関すること」27.1%となっています。

■子育てに関する不安感・負担感



■子育てに関して悩んでいること ※複数回答



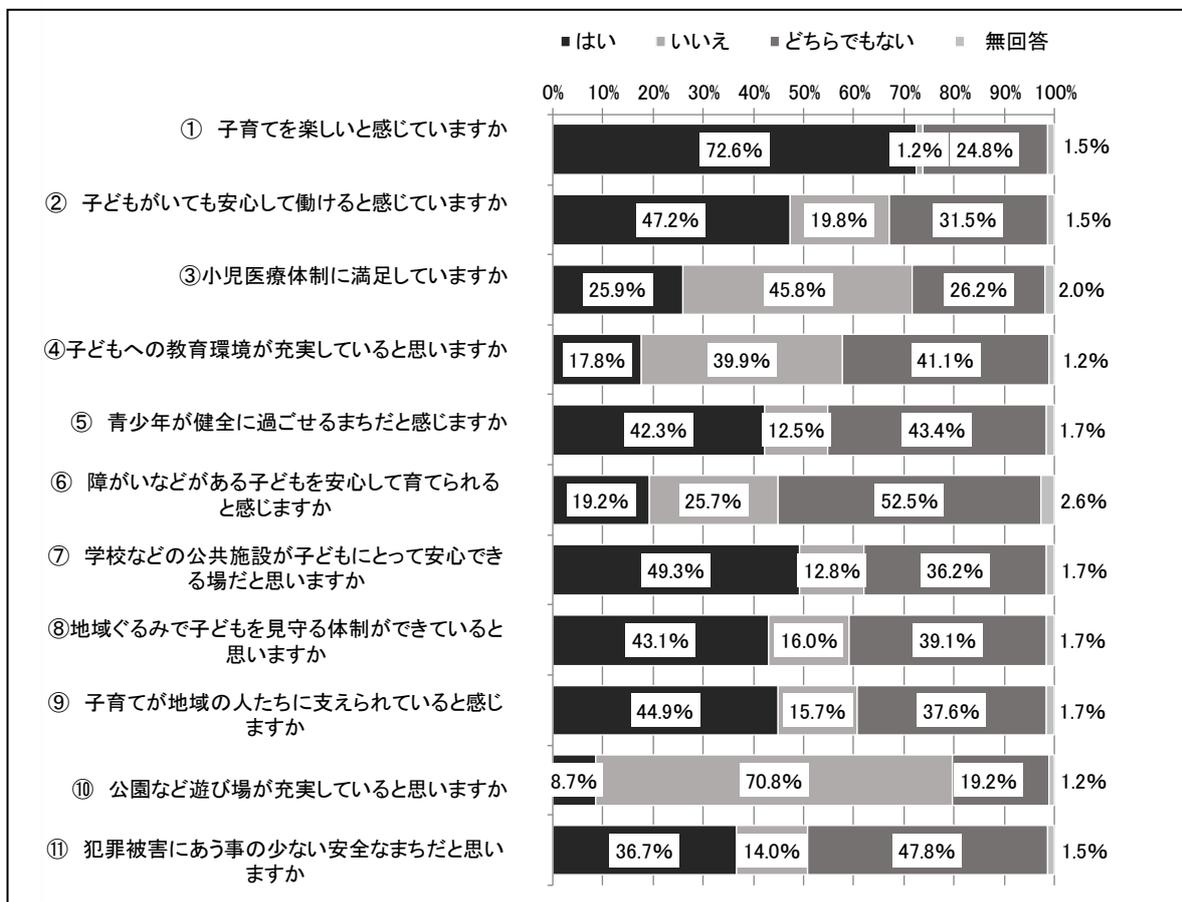
⑦ 上天草市の子育て環境及び施設について

○市の子育て環境として満足度の高い（「はい」の回答率が高い）項目は「子育てを楽しんでいると感じている」72.6%、「子どもがいても安心して働けると感じている」47.2%、「学校などの公共施設が子どもにとって安心できる場となっている」49.3%となっています。

○一方、市の子育て環境として満足度の低い「（「いいえ」の回答率が高い）項目は「公園など遊び場の充実」70.8%、「子どもへの教育環境の充実」39.9%となっています。

○上天草市の子育て施策の取組みに関して、満足度の低い「（「いいえ」の回答率が高い）項目は「小児医療体制」45.8%となっています。

■上天草市の子育て環境及び施策に対する意向



3 関連団体ヒアリング調査からみた課題

(1) 調査の概要

① 調査の目的

上天草市子ども・子育て支援事業計画の策定に際し、市内の教育・保育活動団体等に対し、現状の運営状況、今後の意向等のヒアリングにより把握するために実施しました。

② 実施方法

各団体の担当者に対して、事前に調査票を配布、調査票に基づき、インタビュー方式で意見をお伺いしました。

③ 実施期間

平成31年2月19日（火）～2月21日（木）

④ 調査対象

アロマ学童保育所

上小学校学童保育所

中北小学校学童保育所

あそか保育園

いずみ保育園

松島保育園

みつる保育園

愛光園

下山保育園

光保育園

今泉保育園

慈愛保育園

大矢野あゆみ保育園

大矢野たから保育園

姫戸ひかり保育園

ひまわりメソドこども園

(2) 調査結果

団体ヒアリング調査結果からみた、市内の教育・保育活動に関する課題、認定こども園等今後の子育て支援に対する意見を集約すると以下の通りとなります。

1) 活動を行う上での課題について

① 保育園・認定こども園

○保育士の人材確保が課題となっている保育園が多い。団塊の世代の退職、新卒保育者の地元就職の減少等により、なり手が少ない状況との意見もあった。

○保育士の人材確保が困難なことにより、子どもの受入れが難しくなっている保育園もあり、待機児童発生につながると考えられる。また、途中入所や産休職員が発生したときの対応法として、市独自の保育士定数の設定が必要との意見もあった。また、逆の意見として、園児の確保が難しい保育園もあり、少子化の影響・保育園のニーズは地域によって異なっている。

○多様なニーズに応え、子どもの健全な育成のための保育士の人材育成についても必要であるが、職員が研修に行く際には、不足人員の増員対応等があるため、補助金等の支援があると助かるとの意見もあった。

○少子化の影響による園児の確保、保育士の加配数の増加による負担、補助金の減額等経営面に関する課題もあがっている。

② 放課後児童クラブ[学童保育]

○支援員不足が問題となっており、支援員のなり手がいないことが課題となっている。

○1～6年生まで受入れているところでは、児童への支援の差があり、支援員の負担につながっている。

○保育場所については環境（精神的安心・安全な場所）の整備に努める必要があるとの意見があった。

○障がい児等特別な配慮を必要とする児童への対応についても支援が必要との意見もあがっており、指導員の育成支援等が必要である。

○入所者多数のため、受入れが困難との意見もあり、場所の確保、指導員の確保が課題である。

2) 認定こども園について

① 認定こども園の移行に関する意見

○認定こども園については、多くの保育園で制度を理解していないため、認定こども園への移行について判断できないとの意見が多くあり、必要に応じて説明会等を開き、制度の周知に努める必要がある。

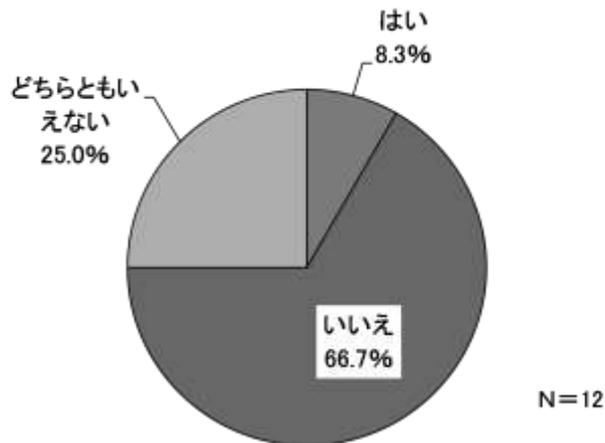
○教育・保育を一体的に行う施設で両方の良さを併せ持つため、幼稚園の運営が困難な本市で必要な制度であるとの意見もあがっていた。しかし、課題として職員の体制、経営的安定性等がある。

○幼稚園がない本市では、多様化する保護者のニーズに応えることはできるが市内には1～2園（大矢野・松島）でよいとの意見もあった。

② 認定こども園への移行希望

○保育園のうち認定こども園に「移行したい」は8.3%（1園）、「移行したくない」は66.7%（8園）、「どちらともいえない」は25.0%（3園）となっている。「どちらともいえない」については、認定こども園の制度をあまり理解していないとの意見があり、検討できなかった保育園となっている。

問 認定こども園へ移行したいか



3)部活動の社会体育への移行

○学童保育では1年生から6年生まで受入れることができるが、高学年の入所は少ない傾向にある。部活動の社会体育移行後は高学年の申込みも増加すると考えられる。現状、指導員不足やスペースの問題等により受入れができないところもあるため、人員確保や環境整備に努める必要が出てくる可能性があると考えられる。

○部活動から社会体育への移行による課題として、部活動の時は学校で行うことができたが移行後の移動の問題、外でスポーツをする児童が減る可能性（ゲーム等を楽しむ）があると指摘される。

4)ニーズに対する課題や行政に望むこと等

① 関係機関との連携について

○少子化や多様なニーズに対応するために、行政主導による各保育園同士の連携が必要である。また、保育園だけで完結する育児支援ではなく、関係機関と連携した育児支援が必要であり、それを実現するために各機関が連携できるシステムが必要であるとの意見もあった。

② 学童保育について

○移動せずに学校で行うことが前提であり、学校内での学童保育が必要であるとの意見が多くあがっている。現在、保育園で学童保育が行われているケースが多く、ニーズに応えることができていない状況となっている。保護者会による運営組織での対応が十分にできないこと、指導員・学校の空き教室の確保等の課題があるため、今後、ニーズに応えていくため本市と連携した実施方法を検討する必要がある。

○部活動が社会体育に移行することを踏まえ、学校内の空き教室、地域コミュニティセンター等を利用した開設を検討すべきとの意見もあった。

○保護者とのトラブルもあるため、保護者との連携を密にとり、尊重し合い、信頼関係のもと保育を実施する必要がある。

○学童保育の料金を一律にしてほしいとの意見があった。

③ 一時預かりについて

○一時預かりについては、料金がバラバラなので、市内では一律にしてほしい。または、低額で実施しているところへの補助が必要との意見があった。

④ 支援を必要とする子について

○支援を必要とする子どもやグレーゾーンの子どもが増加しているため、人手が足りない。

○就学前の5歳児健診をしてほしい。

○支援を必要とする子どもを受入れている施設に対する、人的、財政的支援が少ない。

○近年、増加傾向にある発達障がいやグレーゾーンの児童に対し、受入れている施設には人的、財政的支援も視野に入れた支援が必要であると考えられる。

⑤ 保育士の働き方・待遇について

○利用者は便利になってきているが保育士の負担が増えている現状にある。ハードな仕事でもあり、なり手も減少しているため、今後は保育士の待遇の改善も必要であるとの意見があがっている。

○延長・土曜・日曜・祝日保育を行った場合の保育士への負担は大きく、新規従業者・常勤就業者の確保が困難。

○保育士の仕事のハードさに加え、人材不足も加わっているため、一人ひとりの負担も大きいものであると考えられる。ワーク・ライフ・バランスに基づいた、仕事と家庭と地域活動をバランスよく行っていくためにも、人材確保策や負担改善策も必要になってくると考えられる。

⑥ 補助金について

○延長保育については補助額の減少が著しく、経営に支障をきたすため、補助額の拡大を望む。

○新設の公立保育園に財源を使うのではなく、現状の保育園への補助を増やしてほしい。

4 前計画（上天草市子ども・子育て支援事業計画）の評価・検証

（1）上天草市子ども・子育て支援事業計画の事業の達成状況

上天草市子ども・子育て支援事業計画に対する平成30年度の進捗状況を全体で見ると、達成状況が100%となっている項目は15.2%あり、概ね8割（75%以上）達成している項目を加えると63.7%となっています。

また、事業内容が具体的な数値でない項目や、達成率が出せない項目もあり、一概に評価できない項目もあります。

■事業の達成状況

目標名	A (100%)	B (75%~100%未満)	C (50%~75%未満)	D (25%~50%未満)	E (25%未満)
幼児期の子どもの成長を支える環境づくり2項目 (基本目標Ⅰ)		100.0%			
すべての子育て家庭を支える環境づくり14項目 (基本目標Ⅱ)	28.6%	28.6%	42.9%		
みんなが育つ環境づくり6項目 (基本目標Ⅲ)		50.0%	50.0%		
子育てと仕事の両立を応援する環境づくり1項目 (基本目標Ⅳ)			100.0%		
安心して生活できる環境づくり10項目 (基本目標Ⅴ)	10.0%	70.0%	20.0%		
全体 33項目	15.2%	48.5%	36.4%		

(2) 施策別にみた基本目標の取組内容と課題

基本目標Ⅰ 幼児期の子どもの成長を支える環境づくり

① 保育サービスの充実

【取組内容】

- 公立保育所については、「上天草市立保育所適正化計画」に基づき、公立保育所が統合され、平成31年4月から公立保育園は2園となりました。
- 保育所等利用児童の減少については、定員協議により対応し、見込量以下とならないように対応しました。
- 平成29年度4月から私立保育所のうち1か所が幼保連携型認定こども園に移行したことにより、教育認定を望む保護者についても預かる体制を確保しました。

【課題】

- 公立保育所・私立保育所等の入所児童数の減少に対応した今後の教育・保育に係る需要見込みと教育・保育施設の提供体制の構築が必要です。
- 公立保育所については、平成30年度に教良木保育園が平成31年度に龍ヶ岳保育園が新園舎となりました。私立保育所等のうち、1か所が令和元年8月下旬から新園舎となりましたが、他の私立保育所等の老朽化が著しい施設については、施設改修について、検討が必要です。

② 就学前の教育の充実

【取組内容】

- 保育所における幼児教育・保育の専門性を高めるため、熊本県、熊本県保育協議会をはじめ、各団体からの研修等については、公立・私立保育所等に広く案内しました。

基本目標Ⅱ すべての子育て家庭を支える環境づくり

(1) 地域で子育てを支える環境づくり

① 地域における子育て支援サービスの充実

【取組内容】

- 地域子育て支援センターは、委託事業として大矢野町に3か所、姫戸・龍ヶ岳町に1か所を直営事業として松島町に1か所設置しました。
- 一時預かりについては、保育園等の自主事業として行いました。
- 子育て支援短期事業の利用者は年々減少傾向となりました。

- 病児・病後児保育事業は、大矢野町の 1 か所の医療機関に事業を委託し実施しました。
- 放課後総合プランに基づく、一体型の放課後児童クラブについては、設置できませんでした。

【課題】

- 地域子育て支援センターの利用者は、固定化している傾向にあるため、周知活動を継続していくことで、利用者の更なる増加を図る必要があります。
- 一時預かりは、補助要件として、保育士等の職員配置基準を満たすための、保育士等の確保が課題となっています。
- 病児・病後児保育事業は、補助要件として、保育士等の配置が必要なため、保育士の確保が課題となっています。
- 放課後児童クラブの小学校施設等での利用について、関係機関との具体的な協議が今後は必要です。

② 子育て支援のネットワークづくり

【取組内容】

- ファミリー・サポート・センター事業は、上天草市社会福祉協議会に委託し実施しています。チラシの作成やファミサポ通信の発行、乳幼児健診での周知活動を積極的に実施しており、登録会員数、利用状況ともに増加傾向となりました。

【課題】

- ファミリー・サポート・センターの利用者は固定化している傾向にあるため、社会福祉協議会と連携し、周知活動を継続していくことで、利用者の更なる増加を図る必要があります。

(2) 健やかに育つ環境づくり

①安心して出産できる体制整備

【取組内容】

- 妊婦健康診査受診票（14回）及び妊婦歯科健康診査受診券を公費負担で交付し、妊娠週数に応じて各健康診査を受診することで、早産予防や低体重児出生が減少しました。
- 母子手帳交付時に保健師・栄養士の保健指導を全妊婦に実施し、妊婦健康診査の受診勧奨を行い、健康な妊娠期間の継続を実施しました。

	H25	H26	H27	H28	H29
母子手帳交付数	185	171	186	149	151
低体重児数	22	13	18	19	10

【課題】

- 様々な理由（若年及び高齢妊婦や生活養育状況等の特定妊婦）から、母子手帳及び妊婦健康診査受診票等の交付時期が遅れる等、妊婦健康診査を14回受けないケースがあります。
- 特定妊婦等の母体の体調管理、胎児の健全な発育状況の確認が遅れ、出産また産後の不安があるため、継続したフォローが必要なケースが見受けられます。
- 妊婦の喫煙者数の減少がみられません。

②子どもや母親の健康の確保**【取組内容】**

- 上天草市総合計画において3歳児健診受診率の平成35年度目標値を98%に掲げていますが、平成28年以降達成しませんでした。
- むし歯保有率は1歳6か月児健診及び3歳児健診ともに、国、県の数値を上回りました。

	H27	H28	H29	H30	R1 (11/11時点)
3～4か月児健診受診率	98.2	99.4	96.6	99.3	97.0
6～7か月児健診受診率	98.6	99.4	100.0	97.8	96.5
1歳6か月児健診受診率	98.4	96.3	95.5	97.3	96.6
3歳児健診受診率	94.1	95.7	95.0	96.8	94.7
1歳6か月児むし歯保有率	2.75	2.53	2.96	3.5	-
3歳児むし歯保有率	31.03	32.58	29.07	30.6	-

【課題】

- 乳幼児健診未受診者に対しては、個別に受診勧奨を行っていますが100%の受診率には至っていないため今後も推奨を強化していく必要があります。
- 乳幼児のむし歯保有率は国、県の水準に達していないため、改善していく必要があります。

③食育の促進**【取組内容】**

- すべての妊婦を対象に母子手帳交付時に、妊娠中からの適切な食生活が児の健やかな成長と母親の健全な妊娠生活を支えるため、望ましい体重増加量と適切な食事量について個別支援を実施しました。
- 乳幼児健診において、乳幼児期からの適切な食習慣の確立に向けて児の体重および授乳量の確認、児の月齢及び発達段階に応じた離乳食の進め方の個別支援を実施しました。

○学童期では学校給食での地産地消を取り入れた食育を実施しました。(H30：学校給食における地元食材の利用30%)

【課題】

○近年、生後6～7か月の離乳開始以降、1歳前後での栄養量の不足による体重増加不良児が増加傾向にあります。乳幼児の成長過程における栄養不足は、その後の成長発達過程においても著しく影響することから、適切な離乳食の進め方ができているかを確認していく必要があります。しかし、離乳の後期以降は相談できる機会が少ないことから、乳幼児の離乳支援を提供できる場を検討する必要があります。

④思春期保健対策の充実

【取組内容】

○中学生を対象にした「ふれあい乳児健診」を実施し、乳児と直接触れ合い、保護者からお話を聞く機会を提供し、生命の大切さ、家庭の大切さを学ぶ機会をつくりました。

■ふれあい乳児健診の実施（市内中学生対象）

	H27	H28	H29	H30	R1
回数	1	1	1	1	1
参加者	19	30	32	33	36

○性の低年齢化に即応し、子どもに性への正しい理解と知識習得を導く健康教育を充実させます。また、薬物乱用・飲酒喫煙防止なども含めた健康教育も実施しました。

■思春期講話の実施（上天草高校対象）

	H27	H28	H29	H30	R1(予定)
回数	1	1	1	1	1

【課題】

○情報化社会により、スマホやタブレット等から様々な情報入手が可能となっていることから学校において、児童・生徒や保護者に対しても機会あるごとに危険性等を周知していますが、興味本位での収集や出会い系サイトからの性犯罪等危険を兼ね備えています。

○乳幼児の年齢が上がるにつれ、母親の喫煙率が上昇しています。(熊本県)

(平成29年度：妊婦の喫煙率2.7%、3～4か月児健診の母親の喫煙率3.3%、1歳6か月児健診の母親の喫煙率7.3%、3歳児健診の母親の喫煙率9.4%)

○20歳未満の若年妊娠や養育に支援が必要な特定妊産婦等のフォロー体制が必要です。

⑤小児医療の充実

【取組内容】

- 子ども医療費助成事業の対象上限については、平成27年6月診療分から満12歳（小学6年生）までに、平成29年6月診療分から満15歳（中学3年生）までに、令和元年6月診療分から満18歳までに拡充し、子育て世帯の経済的負担の軽減を行いました。

（3）ひとり親家庭への支援

【取組内容】

- 週3日の相談日以外にも随時相談を受け付け、必要に応じて福祉資金貸付や他の関係機関と連携を図り、ひとり親家庭の自立支援を行いました。
- 「上天草市母子家庭高等職業訓練促進給付金」制度の周知を図り、制度を活用した職業訓練・資格取得の支援を行いました。

【課題】

- 相談の方法について周知をしていますが、相談件数は少なく、ニーズそのものが少ないのか、相談として挙がりにくいのか実態が把握できづらい状況です。
- 「上天草市母子家庭高等職業訓練促進給付金」制度については、利用件数が少ないため、周知方法については検討する必要があります。

基本目標Ⅲ みんなが育つ環境づくり

（1）子どもの生きる力を育む教育環境づくり

【取組内容】

- 小中学校の教育環境の充実を図るため、教科授業におけるチームティーチングや個別指導を行う学習支援員、特別支援教室や通常学級で学習活動に支援が必要な児童生徒に対し補助業務を行う特別支援教育補助員を設置し、きめ細やかな支援を行いました。また、令和元年度には、すべての小中学校の普通教室や図書室等にエアコンを設置し、学校施設の環境改善に努めました。
- スクールソーシャルワーカー（SSW）や自立支援コーディネーターを設置し、児童生徒をはじめ保護者、教職員に対する相談支援体制の充実を図るとともに、教職員の指導力の向上や児童生徒の学校活動における困り感の解消等に取り組み、いじめ問題の防止や不登校の予防に結び付けています。
- 学習塾の講師、元教員等、幅広い地域住民の協力を得て、諸事情により学習が困難であり、学習習慣が十分定着していない中学生へ学習機会を提供するために「地域未来塾」を実施し、地域の中学生の学力及び地域の教育力の向上を図っています。

- 郷土学習、地域行事への参加・参画、ボランティア・体験活動、学校周辺環境整備の実施等、地域と学校が連携・協働して子ども達が地域の中で安心して健やかに育まれる環境づくりを推進するために、地域学校協働活動を実施しています。
- 放課後総合プランに基づく、放課後子供教室及び一体型の放課後児童クラブについては、設置ができませんでした。

【課題】

- 特別支援補助員等の人員確保が困難となっています。
- 地域未来塾及び地域学校協働活動に対する地域人材の協力がが必要です。
- 放課後児童クラブの小学校施設等での利用について、関係機関との具体的な協議が今後は必要です。

(2) 子どもと家庭が地域で学び・育つ環境づくり

【取組内容】

- 国や県、関係機関等のチラシ等を広報誌で周知しました。
- 園児や児童・生徒の保護者等に対して、くまもと「親の学び」プログラムを実施し、家庭教育の機会の充実を図りました。

【課題】

- くまもと「親の学び」プログラムを実施するトレーナーの育成が課題である。

基本目標Ⅳ 子育てと仕事の両立を応援する環境づくり

① 多様な働き方の実現

【取組内容】

- 国や県、関係機関と連携して、企業に対して育児休業制度の周知を図るとともに、育児休業の取得促進、両立支援に関する制度等のPRと活用促進を図りました。

基本目標Ⅴ 安心して生活できる環境づくり

(1) 要保護児童に対応できる環境づくり

① 児童虐待防止対策の充実

【取組内容】

- 個別ケース検討会議を平成30年度に30回(22事例)を行い、児童虐待(疑い)の情報共有と支援内容の検討を行いました。
- 妊娠届出時に全妊婦にアンケートを行い、特定妊婦等に対しては妊娠中から子育て期にわたり継続したフォローを行う、虐待リスクの低減に努めています。

【課題】

- 年々、相談件数が増加しており、1件あたりの相談で家庭環境等複雑な事情があり、課題解決が難しく長期化するケースも多く、支援体制を一層充実させる必要があります。
- 特定妊婦等への支援には、医療、保健、福祉、教育等他分野にわたる連携を行い、支援する必要があります。

② 障がい児施策の充実**【取組内容】**

- 乳幼児健診や子育て相談などにおいて、疾病や障がいの早期発見及び早期療育への対応を行いました。

	H28	H29	H30
子育て相談数	32	43	31

- 保育所・学校・行政等の関係機関と連携し、障がいのある幼児・児童・生徒に対し、相談対応や必要な支援を行いました。特別支援教育就学移行支援ネットワーク会議にて情報交換及び共有をし、相互に連携をしながら支援体制を強化しました。また、市内保育園等訪問により、障がい児がより適切な支援が受けられるように巡回相談支援体制を継続して実施しました。

	H28	H29	H30
巡回支援専門員整備事業実績	99	68	36

- 地域療育通園事業（キラキラ仲間）にて、親子活動を通して関わり方や接し方を学んだり、保護者への支援を実施しました。また、在宅福祉サービスとしては、放課後等デイサービス事業所が市内1か所あり、就学後の障がい児に対して、生活訓練や社会交流等のサービスを提供しました。就学前については、市外ではあるが児童発達支援にて日常生活や集団生活の訓練等のサービスを提供しました。

	H28	H29	H30
キラキラ仲間	18	18	19
児童発達支援	14	14	12
放課後等デイサービス	11	19	30

- 熊本県をはじめ、各団体からの研修等については、各放課後児童クラブに広く案内しました。

【課題】

- 発達障がい等の相談件数が増加していますが、専門医療機関及び療育機関が充足していないため、医療機関受診や療育開始までに3～6か月の期間を要しており、早期対応につながっていません。
- 障がいの疑いのある段階から支援ができるよう、乳幼児健診や保育園訪問にて対応をしているが、教育的ニーズに応じた支援については学校が主となるため、担任や支援員等が適切な指導や支援が行えるようにスキルアップが必要です。
- 障がいのある子どもに対する在宅福祉サービスについては市内にない事業所があるため、サービス利用のためには近隣の市町まで行かなければならない状況となっています。

(2) 子どもが安心して生活できる環境づくり**① 交通安全、防犯対策の推進****【取組内容】**

- 学校において交通安全教室を実施し、交通ルールの順守や自転車の乗り方、自転車の点検等を行い、児童生徒の交通安全に努めました。
- 平成30年度に、「子ども110番の家」のステッカーを学校を通じて地域の協力者へ配付し、犯罪の発生しない環境整備に努めました。

【課題】

- 「子ども110番の家」を設置拡大するためには、地域の方の理解が必要であるため、理解拡大に努める必要があります。

② 子育てを支援する生活環境の整備**【取組内容】**

- 教良木保育園及び龍ヶ岳保育園を新築し、妊婦・子ども・育児者が安心安全な環境整備を行いました。
- 清掃や安全点検等の維持管理業務を行いました。

【課題】

- 施設の遊具等の老朽化の整備が必要です。

第3章 計画の基本方針

1 計画の基本理念・基本目標

(1) 子ども・子育て支援法に基づく基本指針

子ども・子育て支援については、「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指すとの考えを基本に、子どもの視点にたち、子どもの生存と発達が保障されるよう、良質かつ適切な内容及び水準のものとするのが重要です。

本計画は、「上天草市子ども・子育て支援事業計画」の第2期の計画であり、第1期の取組みをさらに発展させる後継計画的な性格を有するものであることから、基本理念を踏襲することとし、本市における子ども、子育て支援の基本理念を以下のように設定します。

(2) 基本理念

本計画をめざす基本理念について、第1期計画を継承します。

安心して子どもを生き育て、子どもが健やかに成長できるまち

(3) 基本目標

基本理念を実現するために必要な子ども・子育て支援のめざす環境づくりの5つの基本目標も第1期計画を継承します。

基本目標Ⅰ 幼児期の子どもの成長を支える環境づくり

教育・保育の量を確保し、質の高い事業を推進します。

基本目標Ⅱ すべての子育て家庭を支える環境づくり

地域の中で健やかに子どもが育ち、安心して子育てのできる環境をつくりま

基本目標Ⅲ みんなが育つ環境づくり

子どもの生きる力を育む学校教育と地域で子育てを支援する環境をつくりま

基本目標Ⅳ 子育てと仕事の両立を応援する環境づくり

仕事と生活の調和した子育て世代の働きやすい環境をつくりま

基本目標Ⅴ 安心して生活できる環境づくり

子どもと子育て家庭が安心して生活できる環境をつくりま

第4章 事業計画

1 教育・保育提供区域の設定

子ども・子育て支援法では、市町村が地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、現在の学校教育・保育の実情に応じて保護者や子どもが居宅より容易に移動することが可能な状況、学校教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して、地域の実情に応じて、保護者や子どもが居宅より容易に移動することが可能な区域を定める必要があることを定義しています。

本計画では、市全域を一つの区域として、学校教育・保育提供区域として設定し、市の今後の需要の変化に適切に対応し、多様なサービス提供を推進します。

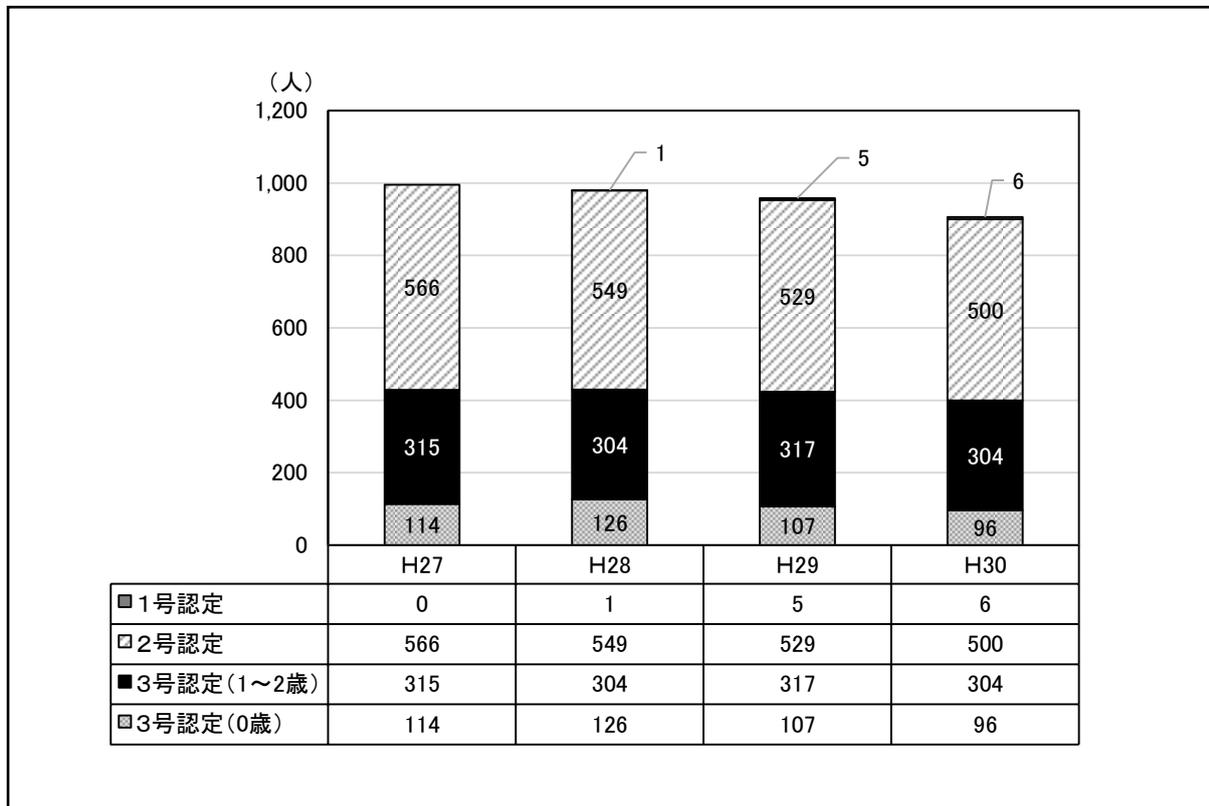
2 教育・保育事業

(1) 現状・課題

本市の教育・保育施設は保育所が主となり公立・私立を合わせて市内に14か所配置されています（平成31年4月1日現在）。また、私立の幼保連携型認定こども園が市内に1か所配置されています。近年、少子化が進む中、保育所の入所児童数は減少傾向にあり、今後の施設運営の存続が課題となっています。

「子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査」から見ると、定期的な教育・保育事業を「利用している」人が81.7%、そのうち、85.3%が「認可保育所」を利用しています。また、今後利用したい教育・保育事業については「認可保育所」が76.6%で最も多くなっていますが、「幼稚園」をあげる人もあり、幼稚園に対するニーズもうかがえます。

■保育所・認定こども園入所児童数の推移



(2) 事業計画

① 各年度における教育・保育の量の見込み

「子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査」による教育・保育の利用状況及び利用希望を踏まえ、教育・保育提供区域に対して均衡の取れた教育・保育の提供が行えるよう、小学校就学前児童数の推移、教育・保育施設の配置状況及び地域の実情等を考慮し、認定区分ごとに必要利用定員総数を定めます。

《認定区分の設定内容》

- ・ 1号認定（3－5歳幼児期の学校教育のみ）
特定教育・保育施設（認定こども園及び幼稚園）に係る必要利用定員総数
- ・ 2号認定（3－5歳保育の必要性あり）
特定教育・保育施設（認定こども園及び保育所）に係る必要利用定員総数
- ・ 3号認定（0－2歳保育の必要性あり）
特定教育・保育施設（認定こども園及び保育所）及び特定地域型保育事業所に係る必要利用定員総数

■教育・保育の量の見込み（必要利用定員総数）

教育・保育 提供区域	教育・保育の量の見込み（必要利用定員総数）																			
	1年目(R2)			2年目(R3)			3年目(R4)			4年目(R5)			5年目(R6)							
	3－5歳		0－2歳	3－5歳		0－2歳	3－5歳		0－2歳	3－5歳		0－2歳	3－5歳		0－2歳					
	1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号					
	学校 教育 のみ	保育 の必 要性 あり	保育の 必要性あり 0歳 1-2歳		学校 教育 のみ	保育 の必 要性 あり	保育の 必要性あり 0歳 1-2歳		学校 教育 のみ	保育 の必 要性 あり	保育の 必要性あり 0歳 1-2歳		学校 教育 のみ	保育 の必 要性 あり	保育の 必要性あり 0歳 1-2歳					
量の見込み (市全域)	11	487	89	249	18	457	84	242	21	420	81	227	24	396	75	217	26	381	72	206
(他市町村の 子ども)	1	8	11		1	8	11		1	8	11		1	8	11		1	8	11	
確保方策 (上天草市)																				
特定教育・ 保育施設 (保育所等)	30	494	86	230	30	494	86	230	30	484	86	230	30	474	86	230	30	464	86	230
確保方策 (市外)																				
特定教育・ 保育施設 (保育所等)	2	8	4		2	8	4		2	8	4		2	8	4		2	8	4	

② 教育・保育の提供体制

多様な施設又は事業者から教育・保育を受けられるような提供体制の確保が必要であることから、子どもの教育・保育施設の利用状況等に配慮しつつ、柔軟に子どもを受入れるための体制を確保するよう努めます。

私立保育所の認定こども園への移行は、現在、認定こども園設置認可申請中の保育所が2園あり、令和2年度からは、私立保育所10か所、公立保育所2か所、私立幼保連携型認定こども園3か所にて受入れを進めます。

この2号、3号認定による受入れについては、既存の私立保育所及び公立保育所において必要量の確保が十分できる体制にあるため、既存施設での受入れが困難と認められる利用が発生しない限り、新たな特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業等の設置の必要性はないと考えています。

また、改築、修繕、耐震化等の必要性が高まっている施設については、国の保育所等整備交付金、認定こども園施設整備交付金等を活用し整備の補助を行います。

3 地域子ども・子育て支援事業

(1) 延長保育（時間外保育）事業 【区域：市全域】

① 現在の実施状況・課題

令和元年度現在、上天草市内の保育所等15園において、最長で午前7時から午後7時（12時間）までの開所を行い、延長保育を実施しています。

利用希望は年々微減傾向にありますが、現在、全体として保育士の確保が困難なところもあり、必要な保育士の確保が課題となっています。

② 今後の方向性・目標事業量

保護者の利用希望に沿った時間での延長保育事業を、身近な地域で提供を受けられるよう必要な職員確保を図り、適正な実施体制の確保に努めます。

○目標事業量

※年間の実人数（人）

	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)
①量の見込み	67	63	58	55	53
②確保方策	70	70	70	70	70

(2) 放課後児童健全育成事業 【区域：市全域】

① 現在の実施状況・課題

令和元年度現在、下表の小学校区で放課後児童クラブを実施しています。

放課後児童クラブ名 (設置場所が所在する小学校区名)	運営主体
ひまわりアフタースクール(登立小学校区)	社会福祉法人大矢野ひまわり福祉会
上小学校学童保育所(上小学校区)	上小学校保護者会
中北小学校学童保育所(中北小学校区)	中北小学校保護者会
ちびっこ「ログ」(上小学校区)	社会福祉法人松濤園みつる福祉会
慈愛クラブ(中南小学校区)	社会福祉法人慈愛福祉会
姫戸ひかり放課後児童クラブ(姫戸小学校区)	社会福祉法人姫戸ひかり会
アロマ学童保育所(今津小学校区)	三勢・ひとづくりくまもとネット・祐和會共同体
大矢野たから学童クラブ(登立小学校区)	社会福祉法人大矢野たから福祉会
下山放課後児童クラブ(維和小学校区)	社会福祉法人下山福祉会
龍キッズアフタースクール(龍ヶ岳小学校区)	社会福祉法人上天草市社会福祉協議会

主な課題としては、学校施設と保育所等での放課後児童クラブ（学童保育）の運営内容に違いがあり、指導員の確保を含む運営体制の確立等、運営環境の向上を図る必要があります。

また、職員の配置等の理由で放課後児童クラブの設置基準に満たない場合は、地域活動保育事業（私立保育園2か所、公立保育園1か所）として受入れを行っています。

② 今後の方向性・目標事業量

今後の高学年等の受入れを想定した場合、増加が見込まれる夏休み等長期休暇時の二・三等に対応し、安全面を確保した適正なクラブ運営を図るため、全ての子どもを対象とする放課後子供教室との連動を含めた小学校での運営体制の改善を図るとともに、受入れ環境の整備を図ります。

また、「新・放課後子ども総合プラン」に基づく「放課後子供教室」との連携又は一体型の取組みについても、併せて実施体制の整備を図ります。（詳細はP64に記載）

○目標事業量

※年間の実人数（人）

	学年	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)
①量の 見込み	1年生	139	141	143	145	147
	2年生	116	118	120	122	124
	3年生	81	82	83	84	85
	4年生	19	18	17	17	16
	5年生	16	15	14	13	13
	6年生	12	11	11	10	9
	合計	383	385	388	391	394
②確保方策		400	400	400	400	400

(3) 子育て短期支援事業(ショートステイ、トワイライトステイ) 【区域：市全域】

① 現在の実施状況・課題

子育て短期支援事業(ショートステイ、トワイライトステイ)については、令和元年度現在、2施設への事業委託により実施していますが、利用者は多くありませんので利用が必要な子育て家庭への制度の周知が求められます。

② 今後の方向性・目標事業量

子育て短期支援事業(ショートステイ、トワイライトステイ)については、これまでの利用は少ないものの、利用にかかる相談は増加傾向にありますので、必要な保護者が利用できるよう情報提供を行い、制度の普及を図りながら実施を継続していきます。

○目標事業量

※年間の延べ人数(人)

	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)
①量の見込み	14	14	14	14	14
②確保方策					
ショートステイ	5	5	5	5	5
トワイライトステイ	10	10	10	10	10

(4) 地域子育て支援拠点事業 【区域：市全域】

① 現在の実施状況・課題

「子育て支援センター」等の地域子育て支援事業については、大矢野地区3か所、松島地区1か所、姫戸・龍ヶ岳地区1か所の計5か所で実施しています。今後、各施設間の連携を強化する必要があります。

② 今後の方向性・目標事業量

今後も子育て支援センターを中心に、現状の地域子育て支援拠点事業の確保を進めるとともに子育て支援センターの利用率を上げていくために、より多くの子育て家庭が利用できる、利用しやすい施設環境等の確保を検討していきます。

また、改築、修繕、耐震化等の必要性が高まっている施設については、国の次世代育成支援対策施設整備交付金等を活用し、整備に対する補助を行っていきます。

○目標事業量

※月間の延べ人数(人)

	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)
①量の見込み	452	452	452	452	452
②確保方策	460	460	460	460	460

(5) 一時預かり事業、子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業を除く)

【区域：市全域】

① 現在の実施状況・課題

一時預かり事業については、平成21年度から自主事業として全保育所で実施し、緊急、又は一時的に保育が必要な保護者への保育サービスを提供しています。

子育て援助活動支援事業については、支援を受けたい人と協力できる人とのネットワーク拠点づくりとしてファミリー・サポート・センター事業を実施しており、現在、登録会員は提供会員32人、依頼会員43人となっています。

② 今後の方向性・目標事業量

保護者の利用希望に沿った、身近な地域でのサービスの提供が受けられるよう、適正な支援に努めていきます。

○目標事業量

※年間の延べ人数(人)

	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)
①量の見込み	719	719	719	719	719
②確保方策					
一時預かり事業	780	780	780	780	780
子育て援助活動支援事業	150	150	150	150	150

(6) 病児・病後児保育事業 【区域：市全域】

① 現在の実施状況・課題

平成27年10月から市内医療機関1か所に事業委託しており、平成30年度の利用児童数の延べ人数は50人となっています。

また、自主的に病児・病後児の利用を受入れている保育所は大矢野地区に3園あり、病気回復期で通常保育ができない児童の利用があります。病児・病後児保育に対する保護者のニーズは高いが、運営にあたっては看護師等(人材)及びスペースの確保が必要であり、私立保育所等における事業の実施は、難しい状況にあります。

② 今後の方向性・目標事業量

病後児保育事業については、現在自主的に事業を実施している保育所へ引き続き実施をお願いし、保育所での呼びかけや各種媒体への掲載等を通して、保護者への制度の周知に努めます。

また、医療機関との連携により、ニーズに応じた病児・病後児保育のできる場所及び運営体制の確保に向けた検討を進めます。

○目標事業量

※年間の延べ人数（人）

	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)
①量の見込み	60	60	60	60	60
②確保方策					
病児保育事業	70	70	70	70	70

(7) 利用者支援事業 【区域：市全域】

① 現在の実施状況・課題

子どもや保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子ども・子育て支援事業についての情報提供や必要に応じて相談・指導等を行うとともに関係機関との連絡調整を行う事業ですが、市の窓口、子育て支援センター、保育所等において、利用の相談等に応じた利用者支援事業は令和元年度までは実施していません。

妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うためには、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援をすることが必要です。子育て世代包括支援センターを令和2年度に設置し、利用者支援事業による利用者支援専門員の配置を行います。

事業は以下の類型で実施します。

〈利用者支援事業の類型〉

基本型	利用者支援と地域連携の2つの柱で構成しており、当事者の目線に立った、寄り添い型の支援と地域における、子育て支援のネットワークに基づく支援により実施します。
特定型	子育て家庭等から保育サービスに関する相談に応じ、地域における保育所や各種の保育サービスに関する情報提供や利用に向けての支援等を行います。
母子保健型	保健師等の専門職が、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する妊産婦等からの様々な相談に応じ、その状況を継続的に把握し、支援を必要とする者が利用できる母子保健サービス等の情報提供等を行い、切れ目ない支援を行います。(子育て世代包括支援センター)

② 今後の方向性・目標事業量

保健センターにおいて保健師等の専門職が妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する妊産婦等からの様々な相談に応じ、その状況を継続的に把握し、支援を必要とする者が利用できる母子保健サービス等の情報提供を行うとともに、関係機関と連携協力し支援を行います。

《職員配置》保健センターに母子保健に関する専門知識を有する保健師、または助産師等を1名以上配置。

○目標事業量

※実施か所数（か所）

	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)
①量の見込み					
基本型・特定型	0	0	0	0	0
母子保健型	1	1	1	1	1
②確保方策					
基本型・特定型	0	0	0	0	0
母子保健型	1	1	1	1	1

(8) 乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業 【区域：市全域】

① 現在の実施状況・課題

生後2か月までの乳児に対して地域の母子保健推進員が戸別訪問を行い、関係機関との連携を図り、安心して地域で子育てができるよう支援しています。また、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、保健師等による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施しています。

② 今後の方向性・目標事業量

今後も引き続き、母子保健推進員、保健師等を中心に訪問相談支援を行います。また、上天草市虐待防止対策協議会の体制整備及び機能強化を図り、要保護児童への必要な支援を行うとともに、虐待防止の啓発に努めます。

○目標事業量

※年間の実人数（人）

	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)
①量の見込み	126	118	114	106	102
②確保方策	126	118	114	106	102

(9) 妊婦健診事業 【区域：市全域】

① 現在の実施状況・課題

妊婦の妊娠中の異常を早期発見し、適切な援助を行うことで、健やかに過ごして出産できるよう、妊婦健康診査14回分を公費負担で実施することで、妊娠・出産・育児の一貫した健康管理を行っています。

② 今後の方向性・目標事業量

今後も引き続き、公費負担による健康診査を実施することで、誰もが安心して妊娠・出産・育児のできる環境を整えていきます。

○目標事業量

※年間の延べ人数

	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)
①量の見込み	126	118	114	106	102
②確保方策	126	118	114	106	102

(10) 実費徴収に係る補足給付を行う事業 【区域：市全域】

① 現在の実施状況・課題

保護者の所得の状況を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具、その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用や行事への参加に要する費用等を助成する事業です。

② 今後の方向性・目標事業量

保育の基本的な利用者負担額の中で、保護者の負担を軽減する措置を講じており、個々の直接的な利用に係る費用の助成については、今後検討することとします。

(11) 多様な主体の参入促進事業 【区域：市全域】

① 現在の実施状況・課題

特定教育・保育施設等への民間事業者の参入促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業です。

② 今後の方向性・目標事業量

現在の特定教育・保育施設により、必要な定員を確保できていることや、ニーズ調査による現在の保育体制等に対する満足度も非常に高いことから、新たな民間事業者の参入を促進する必要性は低いと思われますので、今後の既存施設の状況等を見ながら検討することとします。

4 教育・保育の一体的提供及び推進に関する体制の確保

幼児期の教育・保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う極めて重要なものであり、子どもの最善の利益を第一に考えながら、子どもたちに質の高い教育・保育の提供を行うとともに、保護者や地域の子育て力の向上に向けた支援を実施するため、教育・保育の一体的な運営の推進を図ります。

(1) 目的

① 質の高い教育・保育の提供

子どもの発達段階に応じたより質の高い教育・保育を提供することにより、生涯にわたる人格形成の基礎を培います。

② 適正な集団規模の確保

子どもの健やかな育ちに重要となる集団生活や異年齢交流等を幅広く実施するため、子どもの育ちの視点に立った適正な施設規模の確保に努めます。

③ 親や地域の子育て力の向上

保護者や地域の子育て力が高まるよう、子育てに関する相談活動や親子の集いの場を設ける等、地域に開かれた子育て支援施設としての機能の充実を図ります。

(2) 教育・保育の一体的な提供の推進

幼児教育と保育の一体的な提供を推進するため、保育所における教育機能の充実を図るとともに、就学へのスムーズな移行につなげます。

(3) 保育所と小学校、中学校との連携の推進

各地域で取組まれている保育所等と小中学校との間での相互交流を通じた教育カリキュラムを年間を通じて実践しており、これらの取組みを継続していきます。

また、保・小・中・連携研修会を通じて、職員の共通理解を図り、一貫した指導を推進するほか、職員の交流等を通じて、保育所等と小中学校との連携を進めていきます。

5 産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保

保護者が産休・育休明けの希望する時期に、円滑に教育・保育施設を利用できるよう、育児休業中の保護者に対して十分な情報提供を行うとともに、教育・保育施設の受入れ体制の確保に努めます。

6 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する都道府県が行う施策との連携

(1) 子ども虐待防止対策の充実

関係機関との連携による子ども・子育てに関する相談体制を整備するとともに、上天草市虐待防止対策協議会における取組みの強化により子ども虐待防止対策の効果を高めていきます。

子ども虐待の発生予防、早期発見、早期対応等のため、健康診査や保健指導等の母子保健活動や地域の医療機関等との連携等を通じて、妊娠、出産及び育児期に養育支援を必要とする子どもや妊婦がいる家庭を早期に把握するとともに、特に支援を必要とする場合には速やかかつ適切な支援につなげるよう努めます。

また、子ども家庭総合支援拠点の設置を目指します。

(2) ひとり親家庭の自立支援の推進

ひとり親家庭の自立支援は、各種子育て・生活支援施策を推進するほか、母子及び父子並びに寡婦福祉法、同法に基づく国の基本方針及びこれに即して熊本県が策定する「熊本県ひとり親家庭等自立支援計画」の定めるところにより、子育て・生活支援策、就業支援策、養育費の確保策等の総合的な自立支援を推進します。

(3) 障がい児施策の充実等

障がいの原因となる疾病及び事故の予防、早期発見並びに治療の推進を図るため、妊婦及び乳幼児に対する健康診査の受診並びに学校における健康診査等を推進します。

また、障がい等により支援が必要な子どもの健全な発達を支援し、身近な地域で安心して生活できるよう、こども未来館を中心として、一人ひとりの子どもの特性と家族の状況に合わせたきめ細やかな相談・療育支援を行うとともに、障がい児親の会との連絡協議会を開催し情報交換や研修会を実施するほか、相談機関や療育指導の充実により障がい児のいる家族への支援環境を確保します。

さらに、保育所、民生委員・児童委員等の関係機関との連携により、障がいのある児童の就学指導・相談体制の充実を図り、学校教育における特別支援学級による受入れ体制を充実するとともに、補助員を配置し、きめ細やかな教育のための人的確保に今後も努めます。

7 子どもの貧困対策の充実

子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないように、また貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図り、すべての子どもたちが夢と希望を持って成長する社会の実現を目指し、子どもの貧困対策を総合的に推進することを目的に、平成 26 年 1 月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行され、さらに、同年 8 月には「子どもの貧困対策に関する大綱」が閣議決定されました。

貧困が世代を超えて連鎖することがないように、学校を子どもの貧困対策のプラットフォームと位置づけた「教育支援」、貧困の状況にある世帯の子どもとその保護者が地域において孤立することなく生活するために、相談事業や情報提供の充実等生活全般を支える「生活支援」、保護者が一定の収入を得て生活の安定を図るための「保護者の就労支援」、生活の基盤を支えていくための「経済的支援」の4つの支援を軸とし、子どもの貧困対策を総合的に推進します。

8 労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携

(1) 働きやすい職場環境の整備

教育・保育の施設給付や地域子ども・子育て支援事業の充実等を通じて、市民一人ひとりがワーク・ライフ・バランスを実感できる環境づくりを進めます。

(2) 育児休業等制度の周知

事業所等民間団体への制度の周知や行政機関においても育児休業等を取得しやすい職場環境の醸成に努めます。

(3) ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発

誰もが働きやすい労働環境の改善に向けた各種啓発、情報提供に努めます。あわせて、子育て期間中を含めた男女共同参画の視点にたった男女双方の働き方についての意識啓発を進めていきます。

9 新・放課後子ども総合プランに基づく取組

共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての児童が放課後を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、総合的な放課後対策に取り組めます。

(1) 放課後児童クラブの令和5年度(2023年度)に達成されるべき目標事業量

(P55「放課後児童健全育成事業」に記載)

(2) 一体型の「放課後児童クラブ」及び「放課後子供教室」の整備

一体型の「放課後子供教室」及び「放課後児童クラブ」を進めるためには、保護者等の意見を聴取しニーズを把握しつつ、対象児童や実施場所、開設日数、開設時間、利用料金徴収の有無、実施形態、スタッフの確保や予算確保の課題等、多くの調整事項をクリアしなければならず、学校を含む関係機関と検討を進める必要がありますが、前期計画では、開催日数の問題等で、「運営委員会」を設置・開催できませんでした。

令和4年度以降に、「放課後子供教室」を2か所以上実施することを目指し、令和4年度以降に、一体型の「放課後子供教室」及び「放課後児童クラブ」のモデル的な取組みへ段階的に移行し、令和6年度までに2か所以上整備することを目指します。

○目標事業量

※年間の実人数(か所)

	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)
①量の見込み	0	0	2	2	2
②確保方策	0	0	2	2	2
(うち一体型の放課後子供教室及び放課後児童クラブ)	0	0	1	2	2

(3) 放課後子供教室の令和5年度(2023年度)までの整備計画(上記参照)

令和4年度以降に、「放課後子供教室」を2か所以上実施することを目指します。

(4) 放課後児童クラブ及び放課後子供教室の一体的な、又は連携による実施に関する具体的な方策

「放課後児童クラブ」を現在運営している法人等に対し、「新・放課後子ども総合プラン」に関する情報提供を行い、制度の周知及び理解の促進を図ります。

(5) 小学校の余裕教室等の放課後児童クラブ及び放課後子供教室への活用に関する具体的な方策

「放課後児童クラブ」を現在運営している法人等に対し、「新・放課後子ども総合プラン」に関する情報提供を行い、制度の周知及び理解を図ります。

学校施設を利用する際の課題や問題点等を整理し、利用可能な状態にできるよう教育委員会と福祉部局で定期的に情報交換や協議等の場を設けます。

なお、小学校の余裕教室を随時把握しておくとともに、法人等が施設を利用し、「放課後児童クラブ」及び「放課後子供教室」を実施する際に必要なルール等を決められるよう教育委員会と福祉部局で定期的に情報交換や協議等の場を設けます。

(6) 放課後児童クラブ及び放課後子供教室の実施に係る教育委員会と福祉部局の具体的な連携に関する方策

「新・放課後子ども総合プラン」の実施体制や役割分担等を明確にする等、「子ども・子育て会議」や教育会議等で、総合的な放課後対策について協議を行うとともに、意見等の情報提供及び情報共有等の連携を図ります。(合同で会議を実施、意見交換会の開催等)教育委員会と福祉部局で定期的に情報交換や協議等の場を設けます。

(7) 特別な配慮を必要とする児童への対応に関する方策

配慮を必要とする児童については、他の児童と変わらないようにサポートが受けられるよう、人材確保に努めます。

(8) 地域の実情に応じた放課後児童クラブの開所時間の延長に係る取組等

保護者の就労時間、利用児童数や運営状況について運営団体との意見交換を実施するとともに、開所時間延長の必要性について定期的に検討を行います。

(9) 放課後児童クラブが生活習慣等子どもの健全な育成の場としての役割をさらに向上させていくための方策

人材育成のため、研修等の機会を設け、専門的知識や技術向上に努めます。

(10) 放課後児童クラブにおける育成支援の内容について、利用者や地域住民への周知を推進させるための方策

市のホームページや広報紙を使用し、事業内容等の情報提供に努め、利用希望者や地域住民に対し放課後児童クラブについて周知を推進します。

(11) 放課後児童クラブの施設整備

改築、修繕、耐震化等の必要性が高まっている施設については、国の子ども・子育て支援整備交付金等を活用し、整備に対する補助を行っていきます。

第5章 基本施策の展開

本計画では、前計画である上天草市子ども・子育て支援事業計画の施策を継承し、以下の基本施策体系に基づき、施策を推進していきます。

基本目標Ⅰ 幼児期の子どもの成長を支える環境づくり

①保育サービスの充実

○就学前教育・保育に係る今後の需要見込み量と保育等の提供者の意向を踏まえながら、必要な保育等資源の適正配置と量の確保を計画的に進めます。

②就学前の教育の充実

○保育所における幼児教育・保育の専門性等を高め、子どもへの幼児教育・保育の充実を図ります。

○熊本県、熊本県保育協議会をはじめ、各種団体からの研修等については、公立・私立保育所等に広く案内を出し、情報提供を行います。

基本目標Ⅱ すべての子育て家庭を支える環境づくり

(1) 地域で子育てを支える環境づくり

①地域における子育て支援サービスの充実

○地域子育て支援センターやつどいの広場等での子育てに関する情報提供や相談対応を充実させるとともに、親子や親同士の交流・連携の場を提供します。また、誰もが利用できるように周知の徹底に努めます。

○一時預かりや子育て短期支援事業等を継続するとともに事業の周知を図り、必要とされる保護者等の利用を促進します。

○医療機関との連携により、病児・病後児保育の受入れ体制を整備します。また、現在保育士の確保が課題であるため、県等と連携して、保育士確保に努めます。

○放課後児童クラブについては小学校施設等での専門的な運営体制の整備を検討する等ニーズに対応した持続できる運営力の強化を進めます。

○全ての児童が放課後を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、新・放課後総合プランに基づき、関係機関と連携・協議を行いながら総合的な放課後対策に取り組めます。

②子育てネットワークづくり

○民生委員・児童委員を通じた子育て支援活動を支援するとともに、地域で子育てを支援するボランティア活動を推進します。

○ファミリー・サポート・センター事業等子育て支援の仕組みについては、その利用促進を図るとともに住民の相互援助型活動としての展開を促進します。

(2) 健やかに育つ環境づくり

①安心して出産できる体制整備

○妊婦健康診査の受診の推進と、個別の支援を要する妊産婦に対する保健指導の充実を図ります。

②子どもや母親の健康の確保

○妊娠期から乳幼児期にかけて健康診査や各種相談を通じて、子どもと母親の健康の保持増進を図ります。

③食育の推進

○妊娠中から乳幼児期に実施している離乳食指導等を通じて、食事・栄養に関する知識の普及啓発を行い、望ましい食習慣が確立できるよう支援します。

○食習慣の形成時期である幼児期から学童期において、学校給食も教材として生かしながら子どもへの発達段階に応じた食の指導や家庭への食生活の重要性の啓発等を行います。

④思春期保健対策の充実

○中学・高校生を対象にした育児体験学習を通じて、生命の大切さ、家庭の大切さを学ぶ機会をつくります。

○性の低年齢化に即応し、子どもに、性への正しい理解と知識習得を導く性に関する教育を充実させます。また、薬物乱用・飲酒喫煙防止教育等も含めた健康教育を実践します。

⑤小児医療の充実

○子ども医療費助成制度の継続実施により子育て世帯の経済的負担の軽減を図るほか、休日夜間における子ども医療電話相談の周知や診療案内についての情報提供を行う等支援を行います。

(3) ひとり親家庭への支援

○ひとり親家庭に対して、ニーズに即応した情報提供を行うとともに母子自立支援員による総合的な相談対応等を行います。

○「上天草市母子家庭高等職業訓練促進給付金」制度の周知を図り、制度を活用した職業訓練・資格取得を支援します。

○婦人相談員及び母子・父子児童相談員によるニーズの把握及び支援の強化に努めます。

基本目標Ⅲ みんなが育つ環境づくり

(1) 子どもの生きる力を育む教育環境づくり

- 児童生徒の基礎学力の向上、生きる力の育成をめざし、学習指導の工夫・改善によるきめ細やかな指導を行うほか、学校施設等の環境改善を進めます。また、支援体制強化のために地域人材の確保に努めます。
- スクールカウンセラーによる相談指導体制の充実を図り、児童生徒の心のケア、いじめ問題の防止に努めます。
- 社会参加体験の充実等、地域・学校の特色に応じた学習の時間を展開します。
- 地域住民の協力を得ながら小学校の余裕教室等を活用して行う放課後子供教室等について、その意義を高めつつ、学習・スポーツ・文化・地域交流等の活動の充実を図ります。

(2) 子どもと家庭が地域で学び・育つ環境づくり

- 家庭、地域、職場等、あらゆる場での男女の固定的な役割分担意識の是正を図るため、啓発・広報活動を推進し、男女がともに子育ての喜びを享受できる社会づくりを進めます。
- 保護者会やPTA等の協力のもとに、くまもと「親の学び」プログラムを活用し、家庭教育の機会の充実を図ります。

基本目標Ⅳ 子育てと仕事の両立を応援する環境づくり

①多様な働き方の実現

- 国や県、関係機関と連携して、企業に対して育児休業制度の周知を図るとともに、育児休業の取得促進、両立支援に関する制度等のPRと活用促進を図ります。

基本目標Ⅴ 安心して生活できる環境づくり

(1) 要保護児童に対応できる環境づくり

①児童虐待防止対策の充実

- 上天草市虐待防止対策協議会の活動を軸に関係団体相互の情報連携を充実するとともに、個別ケースでの組織的かつ専門的対応の徹底と関係者の資質向上に努めます。
- 気軽にアクセスできる多様な相談窓口の運用や子どもの養育に不安を抱える家庭への支援、妊娠届出時や健診時等での虐待リスクの早期発見・早期対応に努めます。
- 年々相談件数も増加していることから、対応できる職員の育成に努めます。

②障がい児施策の充実

- 妊婦及び乳幼児に対する健康診査や学校における健康診断等により、疾病や障がいの早期発見、早期療育への迅速な対応を図ります。
- 発達障がいを含め、全ての障がいのある幼児・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行います。
- 知的障がい・肢体不自由のある在宅の子どもを対象とする集団機能回復や生活適応の訓練、障がいのある子どもに対する在宅福祉サービスの充実を図ります。
- 放課後児童クラブで障がいのある子どもの受入れを促進するため、専門的知識をもった指導員の育成に努めます。

③子どもの貧困対策の推進

- 経済的な理由により就学困難な児童・生徒を対象として、学費や学用品等の援助を行います。
- 経済的な理由によって就学が困難な児童・生徒に対して学費を貸与します。

(2) 子どもが安心して生活できる環境づくり

①交通安全、防犯対策の推進

- 子どもや保護者を対象とした交通安全教育や、チャイルドシートの効果と正しい使用の啓発、交通安全指導者の育成・教育力の向上に努めます。
- 「子ども110番の家」の設置拡大や、防犯灯の設置促進等、犯罪の発生しない環境整備を進めるとともに、パトロールを実施・促進し、犯罪発生を抑止と市民の防犯意識の高揚を図ります。

②子育てを支援する生活環境の整備

- 妊婦・子ども・育児者の立場からの整備や改善の視点を重視して、公共施設等におけるバリアフリー・ユニバーサルデザインを推進します。
- 安全で身近に利用できる公園等の維持に努めます。

第6章 計画の実現のために

1 推進体制

計画策定に携わる行政関係各部署を中心に、幼児期の学校教育、保育及び子育て支援の関係者等の参画を積極的に得るなどして、計画の着実な実施や推進を図ります。

また、子ども・子育て会議の定期的な開催により、社会全体、地域ぐるみで、子ども、子育て支援の環境向上や環境整備に向けた意識の醸成を図ります。

2 計画の進行管理

計画の推進にあたっては、施策の実施状況等について各年度において点検、評価を実施します。その際、子ども・子育て会議を通じて市民や、子ども・子育て支援に関わる関係者の意見も参考にしながら評価を実施することとします。なお、計画に定める量の見込みが、大きく変動する場合には計画の一部見直しを必要に応じて行います。

関連資料

上天草市子ども・子育て会議条例

平成25年9月30日条例第35号

上天草市子ども・子育て会議条例

(設置)

第1条 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。以下「法」という。）第77条第1項に規定する合議制の機関として、上天草市子ども・子育て会議（以下「子ども・子育て会議」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 子ども・子育て会議は、法第77条第1項各号に掲げる事務を処理するものとする。

(組織)

第3条 子ども・子育て会議は、委員16人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 子ども・子育て支援に関し学識経験のある者
- (2) 子ども・子育て支援に関係する団体の推薦を受けた者
- (3) 子ども・子育て支援に関する事業に従事する者
- (4) 法第6条第1項に規定する子どもの保護者
- (5) 前各号に掲げるもののほか市長が適当と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第5条 子ども・子育て会議に会長及び副会長を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選により定める。

3 会長は、会務を総理し、子ども・子育て会議を代表する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 子ども・子育て会議の会議（以下この条において「会議」という。）は、会長が招集し、会長がその議長となる。

2 会議は、委員の過半数が出席しなければ、これを開くことができない。

3 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(関係者の出席等)

第7条 子ども・子育て会議は、審議のため必要があると認めるときは、関係者の出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は関係者から必要な資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第8条 子ども・子育て会議の庶務は、健康福祉部福祉課において処理する。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、子ども・子育て会議の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成25年10月1日から施行する。

(上天草市附属機関設置条例の一部改正)

2 上天草市附属機関設置条例（平成17年上天草市条例第19号）の一部を次のように改正する。
別表2 市長の部に次のように加える。

上天草市子ども・子育て会議	上天草市子ども・子育て会議条例
---------------	-----------------

上天草市子ども・子育て会議委員一覧

委員氏名	所属団体等	区分(条例の規定)	備考
栃原 憲聖	上天草市校長会	学識経験者	中南小学校
永田 和之	上天草市PTA連合会	関係団体の推薦者	上天草市PTA連合会会長
井手口 豊子	上天草市民生児童委員連絡会	関係団体の推薦者	民生委員・児童委員 (主任児童委員)
金子 由起子	障害児親の会	関係団体の推薦者	障害児親の会 いちごクラブ代表
深谷 真治	上天草市保育園連絡会	事業従事者	光保育園園長
古川 縫子	上天草市保育園連絡会	事業従事者	いずみ保育園園長
池上 春美	上天草市保育園連絡会	事業従事者	龍ヶ岳保育園園長
小幡 吉広	認定こども園	事業従事者	ひまわりメソッドこども園
山口 司	放課後児童クラブ	事業従事者	上小学学校学童保育所
藤川 和美	子育て支援センター	事業従事者	ちびっこ「ログ」
篠崎 節子	児童福祉施設	事業従事者	社会福祉法人みどり 園施設長
池田 真紀子		子どもの保護者	大矢野町
赤星 圭一郎		子どもの保護者	松島町
吉中 紘子		子どもの保護者	姫戸町
和田 裕美		子どもの保護者	龍ヶ岳町
田中 辰夫	上天草市議会	市長が認める者	文教厚生常任委員会

上天草市子ども・子育て支援事業計画に関するニーズ調査結果

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、平成30年度から本格施行予定である子ども・子育て支援法に基づく「子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けて、市民の子育て支援に関する生活実態や要望・意見を把握するために実施しました。

(2) 調査の対象

平成31年1月現在で、上天草市内で就学前児童もしくは就学児童（小学1～6年生）をもつ全世帯を対象としました。

(3) 調査の方法

調査票を対象者に郵送で配布し、郵送で回収する無記名郵送方式

(4) 調査期間

平成31年1月18日（金）～平成31年2月1日（金）

(5) 配布・回収状況

	配布数 (A)	回収数 (B)	有効回収数 (C)	有効回収率 (C/A)
就学前児童	744	333	333	44.8%
就学児童 (小学1～6年生)	848	343	343	40.4%

2. 就学前児童ニーズ調査・集計結果

問1 お住まいの地区はどこですか。(n=333)

	回答数	構成比		回答数	構成比
登立	52	15.6%	教良木・内野河内	8	2.4%
上	57	17.1%	姫浦	12	3.6%
中	51	15.3%	二間戸	10	3.0%
維和	10	3.0%	高戸	23	6.9%
湯島	2	0.6%	樋島	6	1.8%
阿村	26	7.8%	大道	12	3.6%
合津	52	15.6%	無回答	3	0.9%
今泉	9	2.7%			

問2 お子さんの生年月をご記入ください。お子さんが複数いらっしゃる場合は、一番末のお子さんについてご記入ください。(n=333)

	回答数	構成比		回答数	構成比
0歳	107	32.1%	4歳	37	11.1%
1歳	41	12.3%	5歳	51	15.3%
2歳	51	15.3%	無回答	10	3.0%
3歳	36	10.8%			

問3 平成30年12月1日現在において、お子さんのきょうだいは何人いらっしゃいますか。問2のお子さんを含めた人数をご記入ください。(n=333)

	回答数	構成比		回答数	構成比
1人	82	24.6%	4人以上	39	11.7%
2人	128	38.4%	無回答	3	0.9%
3人	81	24.3%			

問4 この調査票にご回答いただく方はどなたですか。お子さんからみた関係でお答えください。(n=333)

	回答数	構成比
母親	302	90.7%
父親	31	9.3%
その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%

問5 この調査票にご回答いただいている方の配偶関係についてお答えください。(n=333)

	回答数	構成比
配偶者がいる	301	90.4%
配偶者はいない	31	9.3%
無回答	1	0.3%

問6 子育て(教育を含む)を主に行っている方はどなたですか。(n=333)

	回答数	構成比		回答数	構成比
父母ともに	176	52.9%	主に祖父母	0	0.0%
主に母親	155	46.5%	その他	0	0.0%
主に父親	2	0.6%	無回答	0	0.0%

問7 子育て(教育を含む)に日常的に関わっている方はどなた(施設)ですか。(複数回答)(n=333)

	回答数	構成比		回答数	構成比
父母ともに	209	62.8%	父親	7	2.1%
保育所	209	62.8%	幼稚園	4	1.2%
祖父母	139	41.7%	その他	15	4.5%
母親	108	32.4%	無回答	0	0.0%
認定こども園	17	5.1%			

問8 子育て(教育を含む)に、もっとも影響すると思われる環境は次のうちどれですか。(n=333)

	回答数	構成比		回答数	構成比
家庭	278	83.5%	保育所	42	12.6%
地域	2	0.6%	その他	2	0.6%
認定こども園	5	1.5%	無回答	2	0.6%
幼稚園	2	0.6%			

問9 日頃、お子さんをみてもらえる親族・知人はいますか。(複数回答)(n=333)

	回答数	構成比
1. 日常的に祖父母等の親族にみてもらえる	142	42.6%
2. 緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる	171	51.4%
3. 日常的に子どもをみてもらえる友人・知人がいる	5	1.5%
4. 緊急時もしくは用事の際には子どもをみてもらえる友人・知人がいる	15	4.5%
5. いずれもない	22	6.6%
無回答	16	4.8%

問9-1 祖父母等の親族にお子さんをみてもらっている状況についてお答えください。

(問9で「1」、「2」を回答した人を対象、複数回答)(n=290)

	回答数	構成比
祖父母等の親族の身体的・精神的な負担や時間的制約を心配することなく、安心して子どもをみてもらえる	176	60.7%
自分たち親の立場として、負担をかけていることが心苦しい	67	23.1%
祖父母等の親族の身体的負担が大きく心配である	53	18.3%
祖父母等の親族の時間的制約や精神的な負担が大きく心配である	52	17.9%
子どもの教育や発達にとってふさわしい環境であるか、少し不安がある	19	6.6%
その他	3	1.0%
無回答	0	0.0%

問9-2 友人や知人にお子さんをみてもらっている状況についてお答えください。

(問9で「3」、「4」を回答した人を対象、複数回答)(n=18)

	回答数	構成比
友人や知人の身体的・精神的な負担や時間制約を心配することなく、安心して子どもをみてもらえる	11	61.1%
友人や知人の時間的制約や精神的な負担が大きく心配である	5	27.8%
自分たち親の立場として、負担をかけていることが心苦しい	2	11.1%
友人や知人の身体的負担が大きく心配である	1	5.6%
子どもの教育や発達にとってふさわしい環境であるか、少し不安がある	1	5.6%
その他	1	5.6%
無回答	1	5.6%

問10 お子さんの子育て(教育を含む)をする上で、気軽に相談できる人はいますか。また、相談できる場所がありますか。(n=333)

	回答数	構成比
1. いる/ある	301	90.4%
2. いない	14	4.2%
無回答	18	5.4%

問10-1 お子さんの子育て(教育を含む)に関して、気軽に相談できる先は、誰(どこ)ですか。(問10で「1」を回答した人を対象、複数回答)(n=301)

	回答数	構成比		回答数	構成比
祖父母等の親族	240	79.7%	保健所・保健センター	11	3.7%
友人や知人	218	72.4%	民生委員・児童委員	2	0.7%
保育士	145	48.2%	市の子育て関連担当窓口	2	0.7%
かかりつけの医師	33	11.0%	その他	9	3.0%
子育て支援センター・NPO団体	32	10.6%	無回答	1	0.3%
近所の人	24	8.0%			

問 12 (1) お子さんの保護者の現在の就労状況（自営業、家族従事者を含む）についてお答えください。（母親）(n=333)

	回答数	構成比
1. 就労している(フルタイム)	90	27.0%
2. 就労している(フルタイムだが、産休・育休・介護休業中)	30	9.0%
3. 就労している(パートタイム、アルバイト等)	89	26.7%
4. 就労している(パートタイム・アルバイト等だが、産休・育休・介護休業中)	11	3.3%
5. 以前は就労していたが、現在は就労していない	44	13.2%
6. これまでに就労したことがない	2	0.6%
無回答	67	20.1%

問 12 (1) (母親) 1日当たりの就労時間(フルタイムで就労している)(n=90)

	回答数	構成比		回答数	構成比
3時間以下	0	0.0%	8時間	63	70.0%
4時間	0	0.0%	9時間	4	4.4%
5時間	2	2.2%	10時間	6	6.7%
6時間	3	3.3%	11時間以上		0.0%
7時間	10	11.1%	無回答	2	2.2%

問 12 (1) (母親) 1週当たりの就労日数(パート・アルバイト等で就労している)(n=89)

	回答数	構成比		回答数	構成比
1日	0	0.0%	5日	57	64.0%
2日	1	1.1%	6日	14	15.7%
3日	7	7.9%	7日	0	0.0%
4日	8	9.0%	無回答	2	2.2%

問 12 (1) (母親) 1日当たりの就労時間(パートタイム・アルバイト等で就労している)(n=89)

	回答数	構成比		回答数	構成比
3時間以下	2	2.2%	8時間	12	13.5%
4時間	7	7.9%	9時間	1	1.1%
5時間	15	16.9%	10時間	0	0.0%
6時間	25	28.1%	11時間以上	0	0.0%
7時間	22	24.7%	無回答	5	5.6%

問 12 (1) -1 (母親)フルタイムへの転換希望がありますか。

(問 12 (1) で「3」を回答した人を対象)(n=89)

	回答数	構成比
希望があり、実現できる見込みがある	6	6.7%
希望はあるが、実現できる見込みがない	16	18.0%
パート・アルバイト等の就労の継続を希望	30	33.7%
就労をやめて子育てや家庭に専念したい	6	6.7%
無回答	31	34.8%

問 12 (2) (父親) お子さんの保護者の現在の就労状況 (自営業、家族従事者を含む) についてお答えください。(n=333)

	回答数	構成比
1. 就労している(フルタイム)	199	59.8%
2. 就労している(フルタイムだが、育休・介護休業中)	0	0.0%
3. 就労している(パートタイム、アルバイト等)	3	0.9%
4. 就労している(パートタイム・アルバイト等だが、育休・介護休業中)	0	0.0%
5. 以前は就労していたが、現在は就労していない	1	0.3%
6. これまでに就労したことがない	0	0.0%
無回答	130	39.0%

問 12 (2) (父親) 1日当たりの就労時間 (フルタイムで就労している) (n=199)

	回答数	構成比		回答数	構成比
3時間以下	0	0.0%	8時間	104	52.3%
4時間	0	0.0%	9時間	22	11.1%
5時間	1	0.5%	10時間	24	12.1%
6時間	0	0.0%	11時間以上	21	10.6%
7時間	2	1.0%	無回答	25	12.6%

問 12-1 (1) (母親) 就労したいという希望はありますか。

(問 12 (1) で「5」、「6」を回答した人を対象) (n=46)

	回答数	構成比
1. 育てや家事に専念したい (就労の予定はない)	14	30.4%
2. 1年より先、一番小さい子どもが、() 歳になったころに就労したい	14	30.4%
3. すぐにも、もしくは1年以内に就労したい	16	34.8%
無回答	2	4.3%

問 12-1 (1) (母親) 希望する就労形態

(問 12-1 (1) で「3」を回答した人を対象) (n=16)

	回答数	構成比
1. フルタイム	6	37.5%
2. パートタイム・アルバイト等	9	56.3%
無回答	1	6.3%

問 12-1 (1) (母親) 1週当たりの希望就労日数

(12-1 (1) で「2」を回答した人を対象) (n=9)

	回答数	構成比		回答数	構成比
1日	0	0.0%	5日	2	22.2%
2日	0	0.0%	6日	1	11.1%
3日	2	22.2%	7日	0	0.0%
4日	3	33.3%	無回答	1	11.1%

問 12-1 (1) (母親) 1日当たりの希望就労時間

(12-1 (1) で「2」を回答した人を対象) (n=9)

	回答数	構成比		回答数	構成比
3時間以下	1	11.1%	7時間	0	0.0%
4時間	0	0.0%	8時間以上	0	0.0%
5時間	3	33.3%	無回答	2	22.2%
6時間	3	33.3%			

問 13 お子さんは現在、幼稚園や保育所等の「定期的な教育・保育事業」を利用されていますか。(n=333)

	回答数	構成比
1. 利用している	272	81.7%
2. 利用していない	60	18.0%
無回答	1	0.3%

問 13-1 お子さんは、平日どのような教育・保育の事業を利用していますか。

(問 13 で「1」を回答した人を対象、複数回答) (n=272)

	回答数	構成比		回答数	構成比
3. 認可保育所	232	85.3%	7. 事業所内保育施設	0	0.0%
4. 認定こども園	20	7.4%	9. その他の認可外の保育施設	0	0.0%
1. 幼稚園	8	2.9%	10. 居宅訪問型保育	0	0.0%
2. 幼稚園の預かり保育	3	1.1%	11. ファミリー・サポート・センター	0	0.0%
5. 小規模な保育施設	3	1.1%	12. その他	3	1.1%
8. 自治体の認証・認定保育施設	2	0.7%	無回答	5	1.8%
6. 家庭的保育	0	0.0%			

問 13-2 (1) 現在、平日に定期的に利用している教育・保育の事業について、どのくらい利用していますか。1週当たり利用日数(問 13 で「1」を回答した人を対象) (n=272)

	回答数	構成比		回答数	構成比
1日	0	0.0%	5日	174	64.0%
2日	1	0.4%	6日	91	33.5%
3日	1	0.4%	7日	0	0.0%
4日	0	0.0%	無回答	5	1.8%

問 13-2 (1) 現在、平日に定期的に利用している教育・保育の事業について、どのくらい利用していますか。1日当たり利用時間(問 13 で「1」を回答した人を対象) (n=272)

	回答数	構成比		回答数	構成比
4時間未満	0	0.0%	9～11時間未満	107	39.3%
4～7時間未満	2	0.7%	11時間以上	10	3.7%
7～9時間未満	144	52.9%	無回答	9	3.3%

問 13-2 (1) 現在、平日に定期的に利用している教育・保育の事業の利用開始時間(問 13 で「1」を回答した人を対象) (n=272)

	回答数	構成比		回答数	構成比
7時台	40	14.7%	10時台	1	0.4%
8時台	173	63.6%	11時台	0	0.0%
9時台	52	19.1%	無回答	6	2.2%

問 13-2 (1) 現在、平日に定期的に利用している教育・保育の事業の利用終了時間(問 13 で「1」を回答した人を対象) (n=272)

	回答数	構成比		回答数	構成比
15時台	4	1.5%	19時台	1	0.4%
16時台	105	38.6%	20時台以降	0	0.0%
17時台	113	41.5%	無回答	6	2.2%
18時台	43	15.8%			

問 13-2 (2) 希望としては平日に定期的に利用している教育・保育の事業について、どのくらい利用したいですか。1週当たり希望利用日数（問 13 で「1」を回答した人を対象）(n=272)

	回答数	構成比		回答数	構成比
1日	0	0.0%	5日	111	40.8%
2日	0	0.0%	6日	81	29.8%
3日	1	0.4%	7日	0	0.0%
4日	0	0.0%	無回答	79	29.0%

問 13-2 (2) 希望としては平日に定期的に利用している教育・保育の事業について、どのくらい利用したいですか。1日当たり希望利用時間（問 13 で「1」を回答した人を対象）(n=272)

	回答数	構成比		回答数	構成比
4時間未満	0	0.0%	9～11時間未満	100	36.8%
4～7時間未満	1	0.4%	11時間以上	14	5.1%
7～9時間未満	72	26.5%	無回答	85	31.3%

問 13-2 (2) 希望としては平日に定期的に利用している教育・保育の事業の利用開始時間（問 13 で「1」を回答した人を対象）(n=272)

	回答数	構成比		回答数	構成比
7時台	28	10.3%	10時台	0	0.0%
8時台	125	46.0%	11時台	1	0.4%
9時台	30	11.0%	無回答	88	32.4%

問 13-2 (2) 希望としては平日に定期的に利用している教育・保育の事業の利用終了時間（問 13 で「1」を回答した人を対象）(n=272)

	回答数	構成比		回答数	構成比
15時台	2	0.7%	19時台	6	2.2%
16時台	49	18.0%	20時台以降	1	0.4%
17時台	76	27.9%	無回答	87	32.0%
18時台	51	18.8%			

問 13-3 現在、利用している教育・保育の事業の実施場所はどこですか。（問 13 で「1」を回答した人を対象）(n=272)

	回答数	構成比
1. 上天草市	269	98.9%
2. 他の市区町村	0	0.0%
無回答	3	1.1%

問 13-3 現在、利用している教育・保育の事業の実施場所はどこですか。あてはまる地域（問 13 で「1」、問 13-3 で「1」を回答した人を対象、複数回答）(n=269)

	回答数	構成比		回答数	構成比
大矢野町	138	51.3%	龍ヶ岳町	25	9.3%
松島町	70	26.0%	無回答	10	3.7%
姫戸町	26	9.7%			

問 13-4 現在利用されている認可保育所までの距離はどれくらいですか。

(問 13 で「1」を回答した人を対象) (n=272)

	回答数	構成比
3 km未満	152	55.9%
3 km～5 km未満	72	26.5%
5 km以上～10 km未満	35	12.9%
10 km以上～20 km未満	5	1.8%
20 km以上	0	0.0%
無回答	8	2.9%

問 13-5 平日に定期的に教育・保育の事業を利用されている理由は何ですか。

(問 13 で「1」を回答した人を対象、複数回答) (n=272)

	回答数	構成比
子育て(教育を含む)をしている方が現在就労している	243	89.3%
子どもの教育や発達のため	159	58.5%
子育て(教育を含む)をしている方が就労予定である/求職中である	7	2.6%
子育て(教育を含む)をしている方が家族・親族等を介護している	3	1.1%
子育て(教育を含む)をしている方が病気や障がいがある	2	0.7%
子育て(教育を含む)をしている方が学生である	2	0.7%
その他	4	1.5%
無回答	1	0.4%

問 13-6 利用していない理由は何ですか。

(問 13 で「2」を回答した人を対象、複数回答) (n=60)

	回答数	構成比
子どもがまだ小さいため()歳くらいになったら利用しようと考えている	29	48.3%
利用する必要がない	26	43.3%
子どもの祖父母や親戚の人がみている	5	8.3%
利用したいが、経済的な理由で事業を利用できない	4	6.7%
利用したいが、保育・教育の事業に空きがない	1	1.7%
利用したいが、事業の質や場所等、納得できる事業がない	1	1.7%
近所の人や父母の友人・知人がみている	0	0.0%
利用したいが、延長・夜間等の時間帯の条件が合わない	0	0.0%
その他	12	20.0%
無回答	4	6.7%

問 14 現在、「利用している」「利用していない」にかかわらず、お子さんの平日の教育・保育の事業として、「定期的に」利用したいと考える事業をお答えください。(複数回答) (n=333)

	回答数	構成比		回答数	構成比
3. 認可保育所	255	76.6%	8. 自治体の認証・認定 保育施設	9	2.7%
4. 認定こども園	54	16.2%	10. 居宅訪問型保育	7	2.1%
1. 幼稚園	49	14.7%	6. 家庭的保育	6	1.8%
11. ファミリー・サポ ート・センター	22	6.6%	9. その他の認可外の保 育施設	3	0.9%
2. 幼稚園の預かり保育	21	6.3%	12. その他	7	2.1%
7. 事業所内保育施設	15	4.5%	無回答	24	7.2%
5. 小規模な保育施設	12	3.6%			

問 14-1 教育・保育の事業を利用したい場所はどこですか。(n=333)

	回答数	構成比
1. 上天草市内	296	88.9%
2. 他の市区町村	7	2.1%
無回答	30	9.0%

問 14-1 教育・保育の事業を利用したい場所はどこですか。あてはまる地域

(問 14-1 で「1」を回答した人を対象、複数回答) (n=296)

	回答数	構成比
大矢野町	155	52.4%
松島町	84	28.4%
龍ヶ岳町	30	10.1%
姫戸町	25	8.4%
無回答	12	4.1%

問 14-2 特に幼稚園(幼稚園の預かり保育をあわせて利用する場合を含む)の利用を強く希望しますか。(問 14 で「1」、「2」を回答し、かつ「3」～「12」にも回答した人を対象) (n=40)

	回答数	構成比
はい	27	67.5%
いいえ	13	32.5%
無回答	0	0.0%

問 15 認定こども園があれば、利用したいと思いますか。(n=333)

	回答数	構成比
はい	151	45.3%
いいえ	94	28.2%
無回答	88	26.4%

問 16 幼児教育・保育無償化が実施された場合、現在利用している教育・保育施設を継続して利用したいですか。それとも、異なる教育・保育施設を利用したいですか。(n=333)

	回答数	構成比
1. 継続して利用したい	276	82.9%
2. 異なる教育・保育施設を利用したい	4	1.2%
3. 現在教育・保育施設を利用していない	47	14.1%
無回答	6	1.8%

問 16-1 幼児教育・保育の無償化が実施された場合、利用を希望する施設はどれですか。申し込みの希望が叶う前提でお答えください。(問 16 で「2」を回答した人を対象、複数回答) (n=4)

	回答数	構成比		回答数	構成比
認可保育所	3	75.0%	認可外保育施設	1	25.0%
幼稚園	2	50.0%	その他	0	0.0%
認定こども園・保育所 利用	2	50.0%	無回答	0	0.0%
認定こども園幼稚園利 用	1	25.0%			

問 16-2 幼児教育・保育の無償化が実施された場合、新たに教育・保育施設の利用を希望しますか。(問 16 で「3」を回答した人を対象) (n=47)

	回答数	構成比
1. 新たに教育・保育施設を利用したい	37	78.7%
2. 新たに教育・保育施設の利用を希望しない	10	21.3%
無回答	0	0.0%

問 16-3 どの教育・保育施設を利用されたいですか。

(問 16-2 で「1」を回答した人を対象) (n=37)

	回答数	構成比		回答数	構成比
認可保育所	24	64.9%	認可外保育施設	1	2.7%
幼稚園	4	10.8%	その他	0	0.0%
認定こども園・保育所利用	4	10.8%	無回答	2	5.4%
認定こども園幼稚園利用	2	5.4%			

問 17 現在、地域子育て支援拠点事業を利用していますか。(複数回答) (n=333)

	回答数	構成比
3. 利用していない	280	84.1%
1. 地域子育て支援拠点事業	39	11.7%
2. その他の上天草市で実施している類似の事業	4	1.2%
無回答	10	3.0%

問 17 地域子育て支援拠点事業の利用頻度(問 17 で「1」を回答した人を対象) (n=39)

	回答数	構成比		回答数	構成比
月に1回	13	33.3%	週に2回	2	5.1%
月に2回	10	25.6%	週に3回	9	23.1%
月に3回	3	7.7%	無回答	1	2.6%
週に1回	1	2.6%			

問 18 問 17 のような地域子育て支援拠点事業について、今は利用していないが、今後、できれば利用したい、あるいは、利用日数を増やしたいと思いませんか。(n=333)

	回答数	構成比
1. 利用していないが、今後利用したい	91	27.3%
2. すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい	23	6.9%
3. 新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない	185	55.6%
無回答	34	10.2%

問 18 利用していないが、今後利用したい人の地域子育て支援拠点事業の利用頻度

(問 18 で「1」を回答した人を対象) (n=91)

	回答数	構成比		回答数	構成比
月に1回	33	36.3%	週に2回	8	8.8%
月に2回	15	16.5%	週に3回	6	6.6%
月に3回	5	5.5%	無回答	6	6.6%
週に1回	18	19.8%			

問 19 土曜日と日曜日・祝日に、定期的な教育・保育の事業の利用希望はありますか。

(1) 土曜日 (n=333)

	回答数	構成比
1. 利用する必要はない	120	36.0%
2. ほぼ毎週利用したい	115	34.5%
3. 月に1～2回は利用したい	86	25.8%
無回答	12	3.6%

問 19 土曜日と日曜日・祝日に、定期的な教育・保育の事業の利用希望はありますか。

(2) 日曜日・祝日 (n=333)

	回答数	構成比
1. 利用する必要はない	225	67.6%
2. ほぼ毎週利用したい	14	4.2%
3. 月に1～2回は利用したい	70	21.0%
無回答	24	7.2%

問 19-1 毎週ではなく、たまに利用したい理由は何ですか。

(問 19 (1)、(2) で「3」を回答した人を対象、複数回答) (n=127)

	回答数	構成比
月に数回仕事が入るため	83	65.4%
平日に済ませられない用事をまとめて済ませるため	56	44.1%
息抜きのため	42	33.1%
親族の介護や手伝いが必要なため	3	2.4%
その他	17	13.4%
無回答	1	0.8%

問 20 夏休み・冬休み等長期の休暇期間中の教育・保育の事業の利用を希望しますか。

(問 13-1 で「1」を回答した人を対象) (n=8)

	回答数	構成比
1. 利用する必要はない	2	25.0%
2. 休みの期間中、ほぼ毎日利用したい	1	12.5%
3. 休みの期間中、週に数日利用したい	4	50.0%
無回答	1	12.5%

問 20-1 毎日ではなく、たまに利用したい理由は何ですか。

(問 20 で「3」を回答した人を対象、複数回答) (n=4)

	回答数	構成比
週に数回仕事が入るため	3	75.0%
買い物等の用事をまとめて済ませるため	2	50.0%
親等親族の介護や手伝いが必要なため	1	25.0%
息抜きのため	3	75.0%
その他	0	0.0%

問 21 この1年間に、お子さんが病気やケガで通常の事業が利用できなかったことはありますか。(問 13 で「1」を回答した人を対象) (n=272)

	回答数	構成比
1. あった	233	85.7%
2. なかった	31	11.4%
無回答	8	2.9%

問 21-1 お子さんが病気やけがで普段利用している教育・保育の事業が利用できなかった場合に、この1年間に行った対処方法（問 21 で「1」を回答した人を対象、複数回答）
 (n=233)

	回答数	構成比
1. 母親が休んだ	195	83.7%
3. (同居者を含む) 親族・知人に子どもをみてもらった	101	43.3%
2. 父親が休んだ	50	21.5%
4. 父親又は母親のうち就労していない方が子どもをみた	16	6.9%
5. 病児・病後児の保育を利用した(保育所(園)実施日を含む)	14	6.0%
6. ベビーシッターを利用した	0	0.0%
7. ファミリー・サポート・センターを利用した	0	0.0%
8. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた	0	0.0%
9. その他	7	3.0%
無回答	2	0.9%

問 21-1 父親が休んだ日数 (n=50)

	回答数	構成比		回答数	構成比
年間1～5日	38	76.0%	年間21～25日	0	0.0%
年間6～10日	4	8.0%	年間26～30日	0	0.0%
年間11～15日	2	4.0%	年間31日以上	0	0.0%
年間16～20日	2	4.0%	無回答	4	8.0%

問 21-1 母親が休んだ日数 (n=195)

	回答数	構成比		回答数	構成比
年間1～5日	90	46.2%	年間21～25日	1	0.5%
年間6～10日	42	21.5%	年間26～30日	6	3.1%
年間11～15日	14	7.2%	年間31日以上	4	2.1%
年間16～20日	13	6.7%	無回答	25	12.8%

問 21-1 (同居を含む) 親族・知人にみてもらった日数 (n=101)

	回答数	構成比		回答数	構成比
年間1～5日	54	53.5%	年間21～25日	0	0.0%
年間6～10日	23	22.8%	年間26～30日	3	3.0%
年間11～15日	6	5.9%	年間31日以上	1	1.0%
年間16～20日	4	4.0%	無回答	10	9.9%

問 21-2 その際、「できれば病児・病後児のための保育施設等を利用したい」と思われましたか。(問 21-1 で「1」、「2」を回答した人を対象) (n=200)

	回答数	構成比
1. できれば、病児・病後児保育施設等を利用したい	98	49.0%
2. 利用したいとは思わない	101	50.5%
無回答	1	0.5%

問 21-2 できれば、病児・病後児保育施設等を利用したい日数
 (問 21-2 で「1」を回答した人を対象) (n=98)

	回答数	構成比		回答数	構成比
年間1～5日	49	50.0%	年間21～25日	0	0.0%
年間6～10日	13	13.3%	年間26～30日	1	1.0%
年間11～15日	2	2.0%	年間31日以上	2	2.0%
年間16～20日	1	1.0%	無回答	30	30.6%

問 21-3 上記の目的でお子さんを預ける場合、下記のいずれの事業形態が望ましいと思われますか。(問 21-2 で「1」を回答した人を対象、複数回答) (n=98)

	回答数	構成比
小児科に併設した施設で子どもを保育する事業	75	76.5%
他の施設に併設した施設で子どもを保育する事業	60	61.2%
地域住民等が子育て家庭等の身近な場所で保育する事業	7	7.1%
その他	1	1.0%
無回答	3	3.1%

問 21-4 利用したいとは思わない理由は何ですか。

(問 21-2 で「2」を回答した人を対象、複数回答) (n=101)

	回答数	構成比
親が仕事を休んで対応する	70	69.3%
病児・病後児を他人に看てもらうのは不安	49	48.5%
利用料がかかる・高い	31	30.7%
手続き方法・利用料がわからない	12	11.9%
地域の事業の利便性(立地や利用可能時間・日数等)がよくない	10	9.9%
地域の事業の質に不安がある	5	5.0%
その他	20	19.8%
無回答	1	1.0%

問 21-5 その際、「できれば父母のいずれかが仕事を休んで看たい」と思われましたか。

(問 21-1 で「3」から「9」を回答した人を対象) (n=124)

	回答数	構成比
1. できれば仕事を休んで看たい	75	60.5%
2. 休んで看ることは非常に難しい	31	25.0%
無回答	18	14.5%

問 21-6 休んで看ることが非常に難しい理由は何ですか。

(問 21-5 で「2」を回答した人を対象、複数回答) (n=31)

	回答数	構成比
子どもの看護を理由に休みがとれない	13	41.9%
自営業なので休めない	5	16.1%
休暇日数が足りないので休めない	5	16.1%
その他	16	51.6%
無回答	0	0.0%

問 22 お子さんについて、日中の定期的な保育や病気のため以外に、私用、親の通院、不定期の就労等の目的で不定期に利用している事業はありますか。(複数回答) (n=333)

	回答数	構成比
1. 一時預かり	17	5.1%
2. 幼稚園の預かり保育	1	0.3%
3. ファミリー・サポート・センター	1	0.3%
4. 夜間養護等事業(トワイライトステイ)	0	0.0%
5. ベビーシッター	1	0.3%
6. その他	1	0.3%
7. 利用していない	302	90.7%
無回答	11	3.3%

問 22-1 現在利用していない理由は何ですか。

(問 22 で「7」を回答した人を対象、複数回答) (n=302)

	回答数	構成比
特に利用する必要がない	239	79.1%
事業の利用方法(手続き等)がわからない	34	11.3%
利用料がかかる・高い	32	10.6%
利用したい事業が地域にない	28	9.3%
利用料がわからない	24	7.9%
自分が事業の対象者になるのかわからない	23	7.6%
地域の事業の質に不安がある	19	6.3%
地域の事業の利便性(立地や利用可能時間・日数等)がよくない	14	4.6%
その他	14	4.6%
無回答	0	0.0%

問 23 お子さんについて、私用、親の通院、不定期の就労等の目的で、事業を利用する必要があると思いますか。(n=333)

	回答数	構成比
1. 利用したい	125	37.5%
2. 利用する必要はない	187	56.2%
無回答	21	6.3%

問 23 (1) 利用目的(問 23 で「1」を回答した人を対象、複数回答) (n=125)

	回答数	構成比
ア. 私用、リフレッシュ目的	80	64.0%
イ. 冠婚葬祭、学校行事、子ども(兄弟姉妹を含む)や親の通院等	78	62.4%
ウ. 不定期の就労	38	30.4%
エ. その他	4	3.2%
無回答	8	6.4%

問 23-1 どの事業形態が望ましいと思いますか。

(問 23 で「1」を回答した人を対象、複数回答) (n=125)

	回答数	構成比
大規模施設で子どもを保育する事業	93	74.4%
小規模施設で子どもを保育する事業	61	48.8%
地域住民等が子育て家庭等の近くの場所で保育する事業	16	12.8%
その他	1	0.8%
無回答	2	1.6%

問 24 この1年間に、保護者の用事(冠婚葬祭、保護者・家族の病気等)により、お子さんを泊まりがけで家族以外にみてもらわなければならないことはありましたか。(n=333)

	回答数	構成比
1. あった	52	15.6%
2. なかった	254	76.3%
無回答	27	8.1%

問 24 (1) 1年間の対処方法 (問 24 で「1」を回答した人を対象、複数回答) (n=52)

	回答数	構成比
ア. (同居者を含む) 親族・知人にみてもらった	49	94.2%
イ. 短期入所生活援助事業 (ショートステイ) を利用した	0	0.0%
ウ. イ以外の保育事業を利用した	0	0.0%
エ. 仕方なく子どもを同行させた	8	15.4%
オ. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた	0	0.0%
カ. その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%

問 24-1 その場合の困難度はどの程度でしたか。

(問 24 で「ア」を回答した人を対象) (n=49)

	回答数	構成比
非常に困難	5	10.2%
どちらかという困難	16	32.7%
特に困難ではない	27	55.1%
無回答	1	2.0%

問 25 小学校低学年 (1~3年生) のうちは、放課後 (平日の小学校終了後) の時間をどのような場所で過ごさせたいと思いますか。 (お子さんが5歳以上である方が対象、複数回答) (n=51)

	回答数	構成比		回答数	構成比
1. 自宅	19	37.3%	6. 放課後児童クラブ (学童保育)	29	56.9%
2. 祖父母宅や友人・知人宅	5	9.8%	7. ファミリー・サポート・センター	1	2.0%
3. 習い事 (ピアノ教室、学習塾等)	9	17.6%	8. 社会体育	8	15.7%
4. 児童館	1	2.0%	9. その他 (公民館、公園等)	0	0.0%
5. 放課後子ども子供教室	3	5.9%	無回答	2	3.9%

問 26 小学校高学年 (4~6年生) になったら、放課後 (平日の小学校終了後) の時間をどのような場所で過ごさせたいと思いますか。 (お子さんが5歳以上である方が対象、複数回答) (n=51)

	回答数	構成比		回答数	構成比
1. 自宅	28	54.9%	6. 放課後児童クラブ (学童保育)	15	29.4%
2. 祖父母宅や友人・知人宅	4	7.8%	7. ファミリー・サポート・センター	0	0.0%
3. 習い事 (ピアノ教室、学習塾等)	10	19.6%	8. 社会体育	17	33.3%
4. 児童館	1	2.0%	9. その他 (公民館、公園等)	1	2.0%
5. 放課後子ども子供教室	2	3.9%	無回答	3	5.9%

問 27 (1) お子さんについて、土曜日に、放課後児童クラブの利用希望はありますか。

(問 25、問 26 で「6」を回答した人を対象) (n=30)

	回答数	構成比
低学年 (1～3年生) の間は利用したい	13	43.3%
高学年 (4～6年生) になっても利用したい	2	6.7%
利用する必要はない	15	50.0%
無回答	0	0.0%

問 27 (2) お子さんについて、日曜日・祝日に、放課後児童クラブの利用希望はありますか。

(問 25、問 26 で「6」を回答した人を対象) (n=30)

	回答数	構成比
低学年 (1～3年生) の間は利用したい	5	16.7%
高学年 (4～6年生) になっても利用したい	1	3.3%
利用する必要はない	23	76.7%
無回答	1	3.3%

問 27-1 放課後児童クラブの実施場所はどこが良いですか。

(問 25、問 26 で「6」を回答した人を対象) (n=30)

	回答数	構成比
児童が通う学校の空き教室等	12	40.0%
近くの保育園	12	40.0%
体育館・公民館等	0	0.0%
その他	0	0.0%
無回答	6	20.0%

問 28 お子さんについて、夏休み・冬休み等の長期の休暇期間中の放課後児童クラブの利用希望はありますか。(n=333)

	回答数	構成比
低学年 (1～3年生) の間は利用したい	120	36.0%
高学年 (4～6年生) になっても利用したい	59	17.7%
利用する必要はない	64	19.2%
無回答	90	27.0%

問 29 お子さんが生まれた時、父母のいずれかもしくは双方が育児休業を取得しましたか。

(1) 母親 (n=333)

	回答数	構成比
1. 働いていなかった	111	33.3%
2. 取得した (取得中である)	148	44.4%
3. 取得していない (妊娠・出産を理由に退職した方を含む)	69	20.7%
無回答	5	1.5%

問 29 取得していない理由（問 29（1）で「3」を回答した人を対象、複数回答）

（1）母親（n=69）

	回答数	構成比
子育てや家事に専念するため退職した	15	21.7%
職場に育児休業の制度がなかった（就業規則に定めがなかった）	9	13.0%
職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった	8	11.6%
仕事に戻るのが難しそうだった	8	11.6%
収入減となり、経済的に苦しくなる	7	10.1%
仕事が忙しかった	6	8.7%
有期雇用のため育児休業の取得要件を満たさなかった	6	8.7%
配偶者が無職、祖父母等の親族にみてもらえる等、制度を利用する必要がなかった	3	4.3%
保育所（園）等に預けることができた	2	2.9%
育児休業を取得できることを知らなかった	2	2.9%
産前産後の休暇（産前6週間、産後8週間）を取得できることを知らず、退職した	2	2.9%
（産休後に）仕事に早く復帰したかった	1	1.4%
昇給・昇格等が遅れそうだった	0	0.0%
配偶者が育児休業制度を利用した	0	0.0%
その他	8	11.6%
無回答	16	23.2%

問 29 お子さんが生まれた時、父母のいずれかもしくは双方が育児休業を取得しましたか。

(2) 父親 (n=333)

	回答数	構成比
1. 働いていなかった	3	0.9%
2. 取得した (取得中である)	8	2.4%
3. 取得していない	272	81.7%
無回答	50	15.0%

問 29 取得していない理由 (問 29 (2) で「3」を回答した人を対象、複数回答)

(2) 父親 (n=272)

	回答数	構成比
配偶者が育児休業制度を利用した	72	26.5%
仕事が忙しかった	54	19.9%
配偶者が無職、祖父母等の親族にみてもらえる等、制度を利用する必要がなかった	47	17.3%
収入減となり、経済的に苦しくなる	43	15.8%
職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった	37	13.6%
職場に育児休業の制度がなかった (就業規則に定めがなかった)	17	6.3%
保育所 (園) 等に預けることができた	4	1.5%
仕事に戻るのが難しそうだった	3	1.1%
昇給・昇格等が遅れそうだった	2	0.7%
育児休業を取得できることを知らなかった	2	0.7%
子育てや家事に専念するため退職した	1	0.4%
(産休後に) 仕事に早く復帰したかった	0	0.0%
有期雇用のため育児休業の取得要件を満たさなかった	0	0.0%
産前産後の休暇 (産前 6 週間、産後 8 週間) を取得できることを知らず、退職した	0	0.0%
その他	18	6.6%
無回答	73	26.8%

問 29-1 育児休業取得後、職場に復帰しましたか。(問 29 (1) で「2」を回答した人を対象)

(1) 母親 (n=148)

	回答数	構成比
育児休業取得後、職場に復帰した	109	73.6%
現在も育児休業中である	32	21.6%
育児休業中に離職した	7	4.7%
無回答	0	0.0%

問 29-1 育児休業取得後、職場に復帰しましたか。(問 29 (2) で「2」を回答した人を対象)

(2) 父親 (n=8)

	回答数	構成比
育児休業取得後、職場に復帰した	6	75.0%
現在も育児休業中である	0	0.0%
育児休業中に離職した	0	0.0%
無回答	2	25.0%

問 30 妊娠中、あるいは出産後、母親が精神的に不安定になったことはありますか。(n=333)

	回答数	構成比
よくあった	38	11.4%
時々あった	144	43.2%
ほとんどなかった	88	26.4%
なかった	55	16.5%
無回答	8	2.4%

問 31 妊娠中や出産後のサポートとして、特にどのようなサービスが必要だと思いますか。

(2つまで回答) (n=333)

	回答数	構成比
赤ちゃんの育児相談	115	34.5%
兄弟姉妹をみてるサポート	96	28.8%
買い物・食事のしたく等の家事支援	82	24.6%
母親の健康面での相談	71	21.3%
子育て中の人との交流	61	18.3%
助産師・保健師等の家庭訪問による指導	41	12.3%
地域社会での子育て支援	30	9.0%
赤ちゃんの沐浴等のヘルパー	22	6.6%
子育て経験者から話を聞ける場の提供	16	4.8%
その他	9	2.7%
無回答	26	7.8%

問 32 子育てに関して不安感や負担感等を感じていますか。(n=333)

	回答数	構成比
非常に不安や負担を感じる	19	5.7%
なんとなく不安や負担を感じる	114	34.2%
あまり不安や負担等は感じない	109	32.7%
まったく感じない	32	9.6%
なんともいえない(わからない)	54	16.2%
無回答	5	1.5%

問 33 子育てに関して、日頃悩んでいること、または、気になることはどのようなことですか。

(複数回答) (n=333)

	回答数	構成比
病気や発育・発達に関すること	115	34.5%
食事や栄養に関すること	101	30.3%
子どもの教育に関すること	101	30.3%
子育てにかかる出費がかさむこと	91	27.3%
仕事や自分のやりたいこと、夫婦で楽しむこと等自分の時間が十分とれないこと	84	25.2%
子どもと過ごす時間が十分とれないこと	65	19.5%
子育てによる身体の疲れが大きいこと	57	17.1%
子どもの友だちづきあい(いじめ等を含む)に関すること	51	15.3%
住居が狭いこと	48	14.4%
子どもとの接し方に自信がもてないこと	40	12.0%
子育てに関して配偶者・パートナーの協力が少ないこと	35	10.5%
子育てのストレス等から、子どもに手を上げたり、叱り過ぎたり、世話をしなかったりしてしまうこと	29	8.7%
配偶者・パートナーと子育てに関して意見が合わないこと	22	6.6%
自分の子育てについて、親族・近隣の人・職場等まわりの見目が気になること	19	5.7%
配偶者・パートナー以外に子育てを手伝ってくれる人がいないこと	18	5.4%
子育てが大変なことを身近な人が理解してくれないこと	15	4.5%
子育てに関して話し相手や相談相手がないこと	12	3.6%
育児のことがよくわからないこと	10	3.0%
子どもの登所・登園拒否等の問題	10	3.0%
その他	8	2.4%
負担に思うことはない	39	11.7%
無回答	12	3.6%

問 34 子育ての悩みや不安から、子どもにつらくあたってしまうようなことがありますか。(n=333)

	回答数	構成比
ときどき、たたいたり、どなったりする等、つらくあたってしまうことがある	104	31.2%
ときどき、食事や身仕度等の世話をするのが面倒に感じ、無視したり、放ってしまうことがある	11	3.3%
ときどき、つらくあたってしまいそうな気持ちになることがあるが、人に相談等して解消している	85	25.5%
特にそんなことはない	125	37.5%
無回答	8	2.4%

問 35 お子さんの子育て（教育を含む）をする上で、主に誰（どこ）から情報を収集していますか。

（複数回答）（n=333）

	回答数	構成比		回答数	構成比
友人や知人	244	73.3%	子育て支援施設（地域子育て支援センター等）・NPO	31	9.3%
祖父母等の親族	207	62.2%	幼稚園教諭	14	4.2%
保育士	182	54.7%	自治体の子育て関連担当窓口	1	0.3%
かかりつけの医師	54	16.2%	民生委員・児童委員	0	0.0%
保健所・保健センター	33	9.9%	その他	40	12.0%
近所の人	32	9.6%	無回答	7	2.1%

問 36 ①保育サービスに満足していますか（n=333）

	回答数	構成比
はい	164	49.2%
いいえ	54	16.2%
どちらでもない	109	32.7%
無回答	6	1.8%

問 36 ②子育てを楽しんでいると感じていますか（n=333）

	回答数	構成比
はい	273	82.0%
いいえ	3	0.9%
どちらでもない	53	15.9%
無回答	4	1.2%

問 36 ③子どもがいても安心して働けると感じますか（n=333）

	回答数	構成比
はい	140	42.0%
いいえ	81	24.3%
どちらでもない	107	32.1%
無回答	5	1.5%

問 36 ④乳幼児健診の体制に満足していますか（n=333）

	回答数	構成比
はい	177	53.2%
いいえ	61	18.3%
どちらでもない	91	27.3%
無回答	4	1.2%

問 36 ⑤小児医療体制に満足していますか（n=333）

	回答数	構成比
はい	111	33.3%
いいえ	135	40.5%
どちらでもない	81	24.3%
無回答	6	1.8%

問 36 ⑥子どもへの教育環境が充実していると思いますか (n=333)

	回答数	構成比
はい	77	23.1%
いいえ	128	38.4%
どちらでもない	121	36.3%
無回答	7	2.1%

問 36 ⑦青少年が健全に過ごせるまちだと感じますか (n=333)

	回答数	構成比
はい	155	46.5%
いいえ	36	10.8%
どちらでもない	135	40.5%
無回答	7	2.1%

問 36 ⑧障がい等がある子どもを安心して育てられると感じますか (n=333)

	回答数	構成比
はい	77	23.1%
いいえ	80	24.0%
どちらでもない	170	51.1%
無回答	6	1.8%

問 36 ⑨学校等の公共施設が子どもにとって安心できる場だと思いますか (n=333)

	回答数	構成比
はい	152	45.6%
いいえ	34	10.2%
どちらでもない	141	42.3%
無回答	6	1.8%

問 36 ⑩地域ぐるみで子どもを見守る体制ができていると思いますか (n=333)

	回答数	構成比
はい	104	31.2%
いいえ	74	22.2%
どちらでもない	149	44.7%
無回答	6	1.8%

問 36 ⑪子育てが地域の人たちに支えられていると感じますか (n=333)

	回答数	構成比
はい	120	36.0%
いいえ	68	20.4%
どちらでもない	140	42.0%
無回答	5	1.5%

問 36 ⑫公園等遊び場が充実していると思いますか (n=333)

	回答数	構成比
はい	38	11.4%
いいえ	240	72.1%
どちらでもない	50	15.0%
無回答	5	1.5%

問 36 ⑬犯罪被害にあう事の少ない安全なまちだと思いますか (n=333)

	回答数	構成比
はい	129	38.7%
いいえ	43	12.9%
どちらでもない	155	46.5%
無回答	6	1.8%

3. 就学児童（小学1～6年生）ニーズ調査・集計結果

問1 お住まいの地区はどこですか。(n=343)

	回答数	構成比		回答数	構成比
登立	55	16.0%	教良木・内野河内	15	4.4%
上	54	15.7%	姫浦	21	6.1%
中	50	14.6%	二間戸	13	3.8%
維和	10	2.9%	高戸	12	3.5%
湯島	2	0.6%	樋島	11	3.2%
阿村	29	8.5%	大道	12	3.5%
合津	45	13.1%	無回答	2	0.6%
今泉	12	3.5%			

問2 お子さんの性別 (n=343)

	回答数	構成比
男	180	52.5%
女	162	47.2%
無回答	1	0.3%

問2 お子さんの学年 (n=343)

	回答数	構成比
1年生	68	19.8%
2年生	84	24.5%
3年生	68	19.8%
4年生	41	12.0%
5年生	39	11.4%
6年生	37	10.8%
無回答	6	1.7%

問3 平成30年12月1日現在において、お子さんのきょうだいは何人いらっしゃいますか。問2のお子さんを含めた人数をご記入ください。(n=343)

	回答数	構成比		回答数	構成比
1人	44	12.8%	4人以上	50	14.6%
2人	108	31.5%	無回答	10	2.9%
3人	131	38.2%			

問3 また、2人以上いる場合は、末子の年齢をご記入ください。(n=343)

	回答数	構成比		回答数	構成比
0歳	12	3.5%	7歳	30	8.7%
1歳	12	3.5%	8歳	29	8.5%
2歳	15	4.4%	9歳	35	10.2%
3歳	24	7.0%	10歳	21	6.1%
4歳	20	5.8%	11歳	20	5.8%
5歳	32	9.3%	12歳	20	5.8%
6歳	25	7.3%	無回答	48	14.0%

問4 この調査票にご回答いただく方はどなたですか。お子さんからみた関係でお答えください。
(n=343)

	回答数	構成比
母親	285	83.1%
父親	55	16.0%
その他	3	0.9%
無回答	0	0.0%

問5 この調査票にご回答いただいている方の配偶関係についてお答えください。(n=343)

	回答数	構成比
配偶者がいる	293	85.4%
配偶者はいない	48	14.0%
無回答	2	0.6%

問6 お子さんの子育て（教育を含む）を主に行っている方はどなたですか。続柄はお子さんからみた関係です。(n=343)

	回答数	構成比		回答数	構成比
父母ともに	198	57.7%	主に祖父母	2	0.6%
主に母親	132	38.5%	その他	4	1.2%
主に父親	6	1.7%	無回答	1	0.3%

問7 お子さんと同居されている方はどなたですか。お子さんからみた関係でお答えください。
(複数回答) (n=343)

	回答数	構成比		回答数	構成比
父親	286	83.4%	祖母	110	32.1%
母親	315	91.8%	その他	19	5.5%
兄弟・姉妹	254	74.1%	無回答	0	0.0%
祖父	73	21.3%			

問8 お子さんの身の回りの世話等を主にしている方はどなたですか。(n=343)

	回答数	構成比		回答数	構成比
主に父親	8	2.3%	主に祖父や祖母	8	2.3%
主に母親	268	78.1%	その他	4	1.2%
父親・母親が同じくらいやっている	54	15.7%	無回答	1	0.3%

問9 お子さんの住まいの近く（おおよそ30分程度で行き来できる範囲）に、ご親族は住んでいらっしゃいますか。（複数回答）（n=343）

	回答数	構成比
祖父	197	57.4%
祖母	217	63.3%
その他の親族	163	47.5%
いない	53	15.5%
無回答	2	0.6%

問10 お子さんについて、現在、放課後児童クラブ（学童保育）を利用していますか。（n=343）

	回答数	構成比
1. 利用している	105	30.6%
2. 利用していない	236	68.8%
無回答	2	0.6%

問10-1 放課後児童クラブ〔学童保育〕の利用日数はどれくらいですか。

（問10で「1」を回答した人を対象）（n=105）

	回答数	構成比		回答数	構成比
1日	6	5.7%	5日	50	47.6%
2日	9	8.6%	6日	21	20.0%
3日	7	6.7%	7日	0	0.0%
4日	6	5.7%	無回答	6	5.7%

問10-1 うち土曜日の利用（問10で「1」を回答した人を対象）（n=105）

	回答数	構成比
ある	32	30.5
ない	67	63.8
無回答	6	5.7

問10-2 放課後児童クラブ〔学童保育〕を利用していらっしゃる理由は何ですか。

（問10で「1」を回答した人を対象）（n=105）

	回答数	構成比
現在就労している	94	89.5%
就労予定がある／求職中である	2	1.9%
家族・親族等を介護しなければならない	0	0.0%
病気や障害を持っている	0	0.0%
学生である	3	2.9%
その他	3	2.9%
無回答	3	2.9%

問 10-3 利用していない理由は何ですか。

(問 10 で「2」を回答した人を対象) (n=236)

	回答数	構成比
現在就労していないから	28	11.9%
就労しているが、放課後児童クラブ〔学童保育〕を知らなかったから	1	0.4%
就労しているが、近くに放課後児童クラブ〔学童保育〕がないから	4	1.7%
就労しているが、放課後児童クラブ〔学童保育〕に空きがないから	0	0.0%
就労しているが、放課後児童クラブ〔学童保育〕の開所時間が短いから	3	1.3%
就労しているが、利用料がかかるから	26	11.0%
就労しているが、子どもは放課後の習い事をしているから	15	6.4%
就労しているが、放課後の短時間ならば子どもだけでも大丈夫だと思うから	57	24.2%
就労しているが、他の施設に預けているから	3	1.3%
その他	85	36.0%
無回答	14	5.9%

問 11 小学校低学年(1~3年生)のうち、放課後(平日の小学校終了後)の時間をどのような場所で過ごさせたいと思いますか。(複数回答) (n=343)

	回答数	構成比		回答数	構成比
1. 自宅	162	47.2%	6. 放課後児童クラブ (学童保育)	143	41.7%
2. 祖父母宅や友人・知人宅	59	17.2%	7. ファミリー・サポート・センター	3	0.9%
3. 習い事 (ピアノ教室、学習塾等)	75	21.9%	8. 社会体育	57	16.6%
4. 児童館	3	0.9%	9. その他 (公民館、公園等)	24	7.0%
5. 放課後子供教室	31	9.0%	無回答	28	8.2%

問 12 小学校高学年(4~6年生)になったら、放課後(平日の小学校終了後)の時間をどのような場所で過ごさせたいと思いますか。(複数回答) (n=343)

	回答数	構成比		回答数	構成比
1. 自宅	206	60.1%	6. 放課後児童クラブ (学童保育)	53	15.5%
2. 祖父母宅や友人・知人宅	47	13.7%	7. ファミリー・サポート・センター	2	0.6%
3. 習い事 (ピアノ教室、学習塾等)	117	34.1%	8. 社会体育	133	38.8%
4. 児童館	3	0.9%	9. その他 (公民館、公園等)	28	8.2%
5. 放課後子供教室	30	8.7%	無回答	12	3.5%

問 13 (1) お子さんについて、土曜日に、放課後児童クラブの利用希望はありますか。

(問 11、問 12 で「6」を回答した人を対象) (n=147)

	回答数	構成比
低学年(1~3年生)の間は利用したい	35	23.8%
高学年(4~6年生)になっても利用したい	20	13.6%
利用する必要はない	62	42.2%
無回答	30	20.4%

問 13 (2) お子さんについて、日曜日・祝日に、放課後児童クラブの利用希望はありますか。

(問 11、問 12 で「6」を回答した人を対象) (n=147)

	回答数	構成比
低学年(1~3年生)の間は利用したい	13	8.8%
高学年(4~6年生)になっても利用したい	7	4.8%
利用する必要はない	93	63.3%
無回答	34	23.1%

問 14 お子さんについて、夏休み・冬休み等の長期の休暇期間中の放課後児童クラブの利用希望はありますか。(n=343)

	回答数	構成比
低学年(1~3年生)の間は利用したい	83	24.2%
高学年(4~6年生)になっても利用したい	53	15.5%
利用する必要はない	102	29.7%
無回答	105	30.6%

問 15 子育て(教育を含む)に日常的に関わっている方はどなた(施設)ですか。

(複数回答) (n=343)

	回答数	構成比		回答数	構成比
父母ともに	199	58.0%	放課後児童クラブ 〔学童保育〕	53	15.5%
小学校	141	41.1%	父親	12	3.5%
母親	126	36.7%	その他	13	3.8%
祖父母	105	30.6%	無回答	7	2.0%

問 16 子育て(教育を含む)に、もっとも影響すると思われる環境は次のうちどれですか。

(複数回答) (n=343)

	回答数	構成比		回答数	構成比
家庭	311	90.7%	放課後児童クラブ 〔学童保育〕	41	12.0%
小学校	265	77.3%	その他	8	2.3%
地域	65	19.0%	無回答	6	1.7%

問 17 日頃、お子さんをみてもらえる親族・知人はいますか。(複数回答) (n=343)

	回答数	構成比
1. 日常的に祖父母等の親族にみてもらえる	153	44.6%
2. 緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる	176	51.3%
3. 日常的に子どもをみてもらえる友人・知人がいる	10	2.9%
4. 緊急時もしくは用事の際には子どもをみてもらえる友人・知人がいる	25	7.3%
いずれもない	28	8.2%
無回答	12	3.5%

問 17-1 祖父母等の親族にお子さんをみてもらっている状況についてお答えください。

(問 17 で「1」、「2」を回答した人を対象、複数回答) (n=296)

	回答数	構成比
祖父母等の親族の身体的・精神的な負担や時間的制約を心配することなく、安心して子どもをみてもらえる	191	64.5%
自分たち親の立場として、負担をかけていることが心苦しい	62	20.9%
祖父母等の親族の身体的負担が大きく心配である	43	14.5%
祖父母等の親族の時間的制約や精神的な負担が大きく心配である	40	13.5%
子どもの教育や発達にとってふさわしい環境であるか、少し不安がある	12	4.1%
その他	6	2.0%
無回答	3	1.0%

問 17-2 友人や知人にお子さんをみてもらっている状況についてお答えください。

(問 17 で「3」、「4」を回答した人を対象、複数回答) (n=30)

	回答数	構成比
友人や知人の身体的・精神的な負担や時間的制約を心配することなく、安心して子どもをみてもらえる	17	56.7%
自分たち親の立場として、負担をかけていることが心苦しい	8	26.7%
友人や知人の時間的制約や精神的な負担が大きく心配である	4	13.3%
友人や知人の身体的負担が大きく心配である	2	6.7%
子どもの教育や発達にとってふさわしい環境であるか、少し不安がある	2	6.7%
その他	3	10.0%
無回答	0	0.0%

問 18 お子さんの子育て(教育を含む)をする上で、気軽に相談できる人はいますか。また、相談できる場所がありますか。(n=343)

	回答数	構成比
1. いる／ある	313	91.3%
2. いない／ない	21	6.1%
無回答	9	2.6%

問 18-1 お子さんの子育て(教育を含む)に関して、気軽に相談できる先は、誰(どこ)ですか。(問 18 で「1」を回答した人を対象、複数回答) (n=313)

	回答数	構成比		回答数	構成比
友人や知人	244	78.0%	子育て支援センター・NPO団体	9	2.9%
祖父母等の親族	222	70.9%	保健所・保健センター	5	1.6%
小学校教職員	84	26.8%	民生委員・児童委員	2	0.6%
学童保育指導員	19	6.1%	市の子育て関連担当窓口	2	0.6%
近所の人	17	5.4%	その他	16	5.1%
かかりつけの医師	15	4.8%	無回答	1	0.3%

問 20 (1) お子さんの保護者の現在の就労状況（自営業、家族従事者を含む）についてお答えください。（母親）(n=343)

	回答数	構成比
就労している(フルタイム)	116	33.8%
就労している(フルタイムだが、産休・育休・介護休業中)	2	0.6%
就労している(パートタイム、アルバイト等)	90	26.2%
就労している(パートタイム・アルバイト等だが、産休・育休・介護休業中)	4	1.2%
以前は就労していたが、現在は就労していない	25	7.3%
これまでに就労したことがない	1	0.3%
無回答	105	30.6%

問 20 (1) (母親) 1日当たりの就労時間(フルタイムで就労している)(n=90)

	回答数	構成比		回答数	構成比
3時間以下	0	0.0%	8時間	76	65.5%
4時間	0	0.0%	9時間	12	10.3%
5時間	0	0.0%	10時間	6	5.2%
6時間	7	6.0%	11時間以上	4	3.4%
7時間	7	6.0%	無回答	4	3.4%

問 20 (1) (母親) 1週当たりの就労日数(パート・アルバイト等で就労している)(n=90)

	回答数	構成比		回答数	構成比
1日	0	0.0%	5日	55	61.1%
2日	1	1.1%	6日	13	14.4%
3日	8	8.9%	7日	0	0.0%
4日	12	13.3%	無回答	1	1.1%

問 20 (1) (母親) 1日当たりの就労時間(パートタイム・アルバイト等で就労している)(n=89)

	回答数	構成比		回答数	構成比
3時間以下	4	4.4%	8時間	14	15.6%
4時間	11	12.2%	9時間	0	0.0%
5時間	15	16.7%	10時間	0	0.0%
6時間	24	26.7%	11時間以上	0	0.0%
7時間	20	22.2%	無回答	2	2.2%

問 20 (1) -1 (母親)フルタイムへの転換希望がありますか

(問 20 (1) で「3」を回答した人を対象)(n=90)

	回答数	構成比
希望があり、実現できる見込みがある	5	5.6%
希望はあるが、実現できる見込みがない	14	15.6%
パート・アルバイト等の就労の継続を希望	27	30.0%
就労をやめて子育てや家庭に専念したい	2	2.2%
無回答	42	46.7%

問 20 (2) お子さんの保護者の現在の就労状況（自営業、家族従事者を含む）についてお答えください。（父親）（n=343）

	回答数	構成比
就労している（フルタイム）	201	58.6%
就労している（フルタイムだが、育休・介護休業中）	0	0.0%
就労している（パートタイム、アルバイト等）	2	0.6%
就労している（パートタイム・アルバイト等だが、育休・介護休業中）	0	0.0%
以前は就労していたが、現在は就労していない	0	0.0%
これまでに就労したことがない	0	0.0%
無回答	140	40.8%

問 20 (2) （父親）1日当たりの就労時間（フルタイムで就労している）（n=201）

	回答数	構成比		回答数	構成比
3時間以下	0	0.0%	8時間	114	56.7%
4時間	0	0.0%	9時間	19	9.5%
5時間	0	0.0%	10時間	20	10.0%
6時間	2	1.0%	11時間以上	18	9.0%
7時間	1	0.5%	無回答	27	13.4%

問 20-1 (1) （母親）就労したいという希望はありますか

（問 20 (1) で「5」、「6」を回答した人を対象）（n=26）

	回答数	構成比
子育てや家事に専念したい（就労の予定はない）	15	57.7%
1年より先、一番小さい子どもが、（ ）歳になったところに就労したい	4	15.4%
すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい	7	26.9%
無回答	0	0.0%

問 20-1 (1) （母親）希望する就労形態

（問 20-1 (1) で「3」を回答した人を対象）（n=7）

	回答数	構成比
1. フルタイム	2	28.6%
2. パートタイム、アルバイト等	5	71.4%
無回答	0	0.0%

問 20-1 (1) （母親）1週当たりの希望就労日数

（20-1 (1) で「2」を回答した人を対象）（n=5）

	回答数	構成比		回答数	構成比
1日	0	0.0%	5日	2	40.0%
2日	0	0.0%	6日	0	0.0%
3日	1	20.0%	7日	0	0.0%
4日	2	40.0%	無回答	0	0.0%

問 20-1 (1) （母親）1日当たりの希望就労時間

（20-1 (1) で「2」を回答した人を対象）（n=5）

	回答数	構成比		回答数	構成比
3時間以下	1	20.0%	7時間	0	0.0%
4時間	0	0.0%	8時間以上	0	0.0%
5時間	2	40.0%	無回答	0	0.0%
6時間	2	40.0%			

問 21 仕事と子育ての両立で困っていることは何ですか。(n=343)

	回答数	構成比
急な残業や休日出勤	94	27.4%
代わりに面倒をみる人がいない	35	10.2%
家族の理解が得られない	2	0.6%
職場の理解が得られない	8	2.3%
他に面倒をみななければならない人がいる	7	2.0%
子どもの預け先が見つからない	6	1.7%
子どもと接する時間が少ない	86	25.1%
その他	64	18.7%
無回答	41	12.0%

問 22 仕事と子育てについてどのように考えますか。(n=343)

	回答数	構成比
子育てもするが、なるべく仕事を優先したい	6	1.7%
子育ても仕事も両立したい	184	53.6%
仕事もするが、なるべく子育てを優先したい	128	37.3%
子育てに専念するため、できれば仕事はしたくない	15	4.4%
その他	3	0.9%
無回答	7	2.0%

問 23 この1年間に、お子さんが病気やケガで小学校を休まなければならなかったことはありますか。(n=343)

	回答数	構成比
1. あった	241	70.3%
2. なかった	99	28.9%
無回答	3	0.9%

問 23-1 お子さんが病気やけがで小学校を休まなければならなかった場合に、この1年間に行った対処方法(問 23 で「1」を回答した人を対象、複数回答)(n=241)

	回答数	構成比
2. 母親が休んだ	180	74.7%
3. 親族・知人に子どもをみてもらった	70	29.0%
1. 父親が休んだ	38	15.8%
8. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた	24	10.0%
4. 父親又は母親のうち就労していない方が子どもをみた	15	6.2%
5. 病児・病後児の保育を利用した	0	0.0%
6. ベビーシッター(チャイルドシッター)を利用した	0	0.0%
7. ファミリー・サポート・センターを利用した	0	0.0%
9. その他	11	4.6%
無回答	3	1.2%

問 23-2 その際、「できれば病児・病後児のための保育施設等を利用したい」と思われましたか。(問 23-1 で「1」「2」を回答した人を対象) (n=185)

	回答数	構成比
1. できれば、病児・病後児保育施設等を利用したい	31	16.8%
2. 利用したいとは思わない	149	80.5%
無回答	5	2.7%

問 23-3 病児・病後児保育施設等を利用したいと思わない理由は何ですか。

(問 23-2 で「2」を回答した人を対象、複数回答) (n=149)

	回答数	構成比
病児・病後児を他人に看てもらうのは不安	41	27.5%
地域の事業の質に不安がある	7	4.7%
地域の事業の利便性(立地や利用可能時間・日数等)がよくない	12	8.1%
利用料がかかる・高い	36	24.2%
利用料がわからない	19	12.8%
親が仕事を休んで対応する	82	55.0%
その他	19	12.8%
無回答	9	6.0%

問 23-4 その際、「できれば父母のいずれかが仕事を休んで看たい」と思われましたか。

(問 23-1 で「3」～「9」を回答した人を対象) (n=112)

	回答数	構成比
1. できれば仕事を休んで看たい	49	43.8%
2. 休んで見る必要がなかった	25	22.3%
3. 休んで見ることは非常に難しい	16	14.3%
無回答	22	19.6%

問 23-4 できれば、病児・病後児保育施設等を利用したい日数

(問 23-4 で「1」を回答した人を対象) (n=49)

	回答数	構成比		回答数	構成比
年間 1～5 日	36	73.5%	年間 2 1～2 5 日	0	0.0%
年間 6～1 0 日	4	8.2%	年間 2 6～3 0 日	1	2.0%
年間 1 1～1 5 日	0	0.0%	年間 3 1 日以上	0	0.0%
年間 1 6～2 0 日	0	0.0%	無回答	8	16.3%

問 23-4 休んで看ることが非常に難しい理由は何ですか。

(問 23-4 で「3」を回答した人を対象、複数回答) (n=16)

	回答数	構成比
子どもの看護を理由に休みがとれない	5	31.3%
自営業なので休めない	3	18.8%
休暇日数が足りないので休めない	4	25.0%
その他	5	31.3%
無回答	1	6.3%

問 24 お子さんについて、私用、親の通院、不定期の就労等の理由として、子どもを家族以外の誰かに一時的に預けたことはありますか。(複数回答) (n=343)

	回答数	構成比
親族・知人にみてもらった	115	33.5%
ファミリー・サポート・センターを利用した	1	0.3%
夜間養護等事業(トワイライトステイ)	0	0.0%
ベビーシッター(チャイルドシッター)	0	0.0%
その他	8	2.3%
預けることはなかった	212	61.8%
無回答	12	3.5%

問 25 お子さんについて、私用、親の通院、不定期の就労等の目的で、事業を利用する必要があると思いますか。(n=343)

	回答数	構成比
1. 利用したい	77	22.4%
2. 利用する必要はない	238	69.4%
無回答	28	8.2%

問 25(1) 利用目的(問 25 で「1」を回答した人を対象、複数回答) (n=77)

	回答数	構成比
私用、リフレッシュ目的	32	41.6%
冠婚葬祭、学校行事、子ども(兄弟姉妹を含む)や親の通院等	56	72.7%
不定期の就労	27	35.1%
その他	3	3.9%
無回答	5	6.5%

問 26 この1年間に、保護者の用事(冠婚葬祭、保護者・家族の病気等)により、お子さんを泊まりがけで家族以外にみてもらわなければならないことはありましたか。(n=343)

	回答数	構成比
1. あった	35	10.2%
2. なかった	277	80.8%
無回答	31	9.0%

問 26(1) 1年間の対処方法(問 26 で「1」を回答した人を対象、複数回答) (n=35)

	回答数	構成比
ア.(同居者を含む)親族・知人にみてもらった	32	91.4%
エ.仕方なく子どもを同行させた	4	11.4%
イ.短期入所生活援助事業(ショートステイ)を利用した	1	2.9%
オ.仕方なく子どもだけで留守番をさせた	1	2.9%
ウ.イ以外の保育事業(認可外保育施設、ベビーシッター(チャイルドシッター)等)を利用した	0	0.0%
カ.その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%

問 26-1 その場合の困難度はどの程度でしたか。

(問 24 で「ア」を回答した人を対象) (n=32)

	回答数	構成比
非常に困難	2	6.3%
どちらかという困難	8	25.0%
特に困難ではない	20	62.5%
無回答	2	6.3%

問 27 子育てに関して不安感や負担感等を感じていますか。(n=343)

	回答数	構成比
非常に不安や負担を感じる	30	8.7%
なんとなく不安や負担を感じる	110	32.1%
あまり不安や負担等は感じない	104	30.3%
まったく感じない	35	10.2%
なんともいえない(わからない)	56	16.3%
無回答	8	2.3%

問 28 子育てに関して、日頃悩んでいること、または、気になることはどのようなことですか。

(複数回答) (n=343)

	回答数	構成比
子どもの教育に関すること	123	35.9%
子育てにかかる出費がかさむこと	95	27.7%
子どもの友だちづきあい(いじめ等を含む)に関すること	93	27.1%
病気や発育・発達に関すること	70	20.4%
子どもと過ごす時間が十分とれないこと	67	19.5%
食事や栄養に関すること	49	14.3%
住居が狭いこと	41	12.0%
仕事や自分のやりたいこと、夫婦で楽しむこと等自分の時間が十分とれないこと	40	11.7%
子どもとの接し方に自信がもてないこと	29	8.5%
子育てによる身体の疲れが大きいこと	29	8.5%
子育てに関して配偶者・パートナーの協力が少ないこと	28	8.2%
子育てのストレス等から、子どもに手を上げたり、叱り過ぎたり、世話をしなかったりしてしまうこと	25	7.3%
配偶者・パートナーと子育てに関して意見が合わないこと	23	6.7%
子育てに関して話し相手や相談相手がないこと	12	3.5%
自分の子育てについて、親族・近隣の人・職場等まわりの見目が気になること	10	2.9%
子どもの登校拒否等の問題	7	2.0%
配偶者・パートナー以外に子育てを手伝ってくれる人がいないこと	7	2.0%
子育てが大変なことを身近な人が理解してくれないこと	6	1.7%
育児のことがよくわからないこと	4	1.2%
その他	10	2.9%
負担に思うことはない	55	16.0%
無回答	15	4.4%

問 29 子育ての悩みや不安から、子どもにつらくあたってしまうようなことがありますか。(n=343)

	回答数	構成比
ときどき、たいたたり、どなったりする等、つらくあたってしまうことがある	99	28.9%
ときどき、食事や身仕度等の世話をするのが面倒に感じ、無視したり、放ってしまうことがある	13	3.8%
ときどき、つらくあたってしまいそうな気持ちになることがあるが、人に相談等して解消している	60	17.5%
特にそんなことはない	158	46.1%
無回答	13	3.8%

問 30 お子さんの子育て（教育を含む）をする上で、主に誰（どこ）から情報を収集していますか。
（複数回答）(n=343)

	回答数	構成比		回答数	構成比
友人や知人	272	79.3%	子育て支援施設（地域子育て支援センター等）・NPO	12	3.5%
祖父母等の親族	163	47.5%	保健所・保健センター	7	2.0%
小学校教職員	135	39.4%	民生委員・児童委員	1	0.3%
保育士・幼稚園教諭	41	12.0%	自治体の子育て関連担当窓口	1	0.3%
近所の人	28	8.2%	その他	26	7.6%
かかりつけの医師	20	5.8%	無回答	13	3.8%
学童保育指導員	18	5.2%			

問 31 ファミリー・サポート・センター（地域住民が子どもを預かる事業）を知っていますか。(n=343)

	回答数	構成比
1. 知っている	200	58.3%
2. 知らない	139	40.5%
無回答	4	1.2%

問 31-1 ファミリー・サポート・センターがあれば利用したいと思いますか。

（問 31 で「1」を回答した人を対象）(n=200)

	回答数	構成比
利用したい	53	26.5%
利用したいとは思わない	142	71.0%
無回答	5	2.5%

問 32 ①子育てを楽しんでいると感じていますか (n=333)

	回答数	構成比
はい	249	72.6%
いいえ	4	1.2%
どちらでもない	85	24.8%
無回答	5	1.5%

問 32 ②子どもがいても安心して働けると感じていますか (n=333)

	回答数	構成比
はい	162	47.2%
いいえ	68	19.8%
どちらでもない	108	31.5%
無回答	5	1.5%

問 32 ③小児医療体制に満足していますか (n=333)

	回答数	構成比
はい	89	25.9%
いいえ	157	45.8%
どちらでもない	90	26.2%
無回答	7	2.0%

問 32 ④子どもへの教育環境が充実していると思いますか (n=333)

	回答数	構成比
はい	61	17.8%
いいえ	137	39.9%
どちらでもない	141	41.1%
無回答	4	1.2%

問 32 ⑤青少年が健全に過ごせるまちだと感じますか (n=333)

	回答数	構成比
はい	145	42.3%
いいえ	43	12.5%
どちらでもない	149	43.4%
無回答	6	1.7%

問 32 ⑥障がい等がある子どもを安心して育てられると感じますか (n=333)

	回答数	構成比
はい	66	19.2%
いいえ	88	25.7%
どちらでもない	180	52.5%
無回答	9	2.6%

問 32 ⑦学校等の公共施設が子どもにとって安心できる場だと思いますか (n=333)

	回答数	構成比
はい	169	49.3%
いいえ	44	12.8%
どちらでもない	124	36.2%
無回答	6	1.7%

問 32 ⑧地域ぐるみで子どもを見守る体制ができていると思いますか (n=333)

	回答数	構成比
はい	148	43.1%
いいえ	55	16.0%
どちらでもない	134	39.1%
無回答	6	1.7%

問 32 ⑨子育てが地域の人たちに支えられていると感じますか (n=333)

	回答数	構成比
はい	154	44.9%
いいえ	54	15.7%
どちらでもない	129	37.6%
無回答	6	1.7%

問 32 ⑩公園等遊び場が充実していると思いますか (n=333)

	回答数	構成比
はい	30	8.7%
いいえ	243	70.8%
どちらでもない	66	19.2%
無回答	4	1.2%

問 32 ⑪犯罪被害にあう事の少ない安全なまちだと思いますか (n=333)

	回答数	構成比
はい	126	36.7%
いいえ	48	14.0%
どちらでもない	164	47.8%
無回答	5	1.5%

第2期

上天草市 子ども・子育て支援事業計画

発行 令和2年3月

編集 上天草市健康福祉部福祉課子育て支援係